

令和5年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目 次

○ 令和5年度事業報告書	P.	3
I 法人マネジメント部		
1 法人運営事業	P.	4
2 善意銀行運営事業	P.	8
3 介護保険等事業	P.	9
4 総合老人福祉センター事業	P.	14
5 老人福祉センター事業	P.	18
6 市高齢者施策受託事業	P.	24
II 地域福祉推進部		
1 地域福祉活動事業	P.	27
2 ボランティア活動推進事業	P.	49
3 共同募金配分金事業	P.	54
III 安心サポート部		
1 権利擁護事業	P.	56
2 福祉サービス・相談援助事業	P.	60
3 子ども・家庭支援事業	P.	61
○ 令和5年度決算書（計算書類等）		
1 資金収支計算書	P.	69
2 事業活動計算書	P.	91
3 貸借対照表	P.	111
4 財産目録	P.	123
5 附属明細書	P.	125
6 計算書類に対する注記	P.	151

事業報告書

令和5年度事業報告

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで、感染対策を施しつつ、感染症拡大以前のような各種の行事・イベントを実施できる状況となってまいりました。

こうした中、本会では令和4年度から5ヶ年の計画期間である第5期地域福祉推進計画に基づき、「社協はほっときません」のスローガンの実現に向けて、尼崎市が策定するあまがさきし地域福祉計画と連携し、地域の課題解決を図るために地域住民とともに福祉活動を推進してまいりました。

また、このような活動を支える経営基盤の安定化、組織体制の強化をすすめるために令和5年度には中期経営計画（第2期）を策定いたしました。

中期経営計画（第2期）では前期の評価を踏まえ、2つの戦略と5つの取組を定め、計画の実現に向けて取り組んでおります。

地域福祉推進計画、中期経営計画を推進するための本部事務局については、令和4年度に旧口腔衛生センター建物の全面改修工事を行い、令和5年4月から「尼社協ほっと館」として新たな地域福祉活動の拠点としてオープンいたしました。

令和4年度に開始された重層的支援体制整備事業においては、より複雑・複合化した個別課題に対応するために、地域福祉活動専門員を市役所本庁舎に配置し、市担当課や社協各むすぶグループ、専門機関と連携を図ってまいりました。

また、成年後見等支援センターでは中核機関として社協内部・外部との連携強化や広報の充実や権利擁護フォーラムの開催等、成年後見支援事業のさらなる推進を図るとともに介護保険事業の健全経営に向けた取組みをすすめてまいりました。

加えて、ボランティア活動支援や各種講座の開催、ホームスタート事業やフードドライブ、オレンジリボンフェスタ等の子育て支援に関する事業を実施したほか、生活福祉資金貸付事業、老人福祉センターでの各種講座・イベント等を実施しました。

以下、令和5年度主要事業の概要について、ご報告申し上げます。

I 法人マネジメント部

1 法人運営事業

(1) 理事会、研修会等実施状況

①理事会

年月日	事 項
5. 4 月 (書面開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1 定款の変更について 2 令和5年度第1回評議員会の開催について 3 本部事務局の移転について
5. 6. 12	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会福祉サービスに関する苦情解決規程の一部改正について 4 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 5 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の推薦について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会第三者委員の選任について 9 令和5年度第1回評議員選任・解任委員会の開催について 10 令和5年度第2回評議員会の開催について
5. 6. 27	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事長の選定について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会副理事長の選定について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会常務理事の選定について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会顧問及び相談役の委嘱について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会参与の委嘱について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職務限定職員就業規則の一部改正について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部改正について 9 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート事務職員就業規則の一部改正について 10 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート専門職員就業規則の一部改正について
5. 9. 4	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会介護専門職員給与規程の一部改正について
5. 12. 1	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員就業規則の一部改正について 2 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員退職手当規程の一部改正について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職務限定職員就業規則の一部改正について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会介護専門職就業規則の一部改正について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部改正について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会アルバイト職員就業規則の一部改正について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート事務職員就業規則の一部改正について 9 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート専門職員就業規則の一部改正について
6. 3. 18	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 令和6年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 3 令和6年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会内部管理体制の基本方針の策定について

年月日	事	項
6. 3. 18	5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会コンプライアンス推進規程の制定について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事務分掌規程の一部改正について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決裁規程の一部改正について 9 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について 10 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部改正について 11 役員等賠償責任保険の契約について 12 令和5年度第3回評議員会の開催について	

②評議員会

年月日	事	項
5. 4 月 (書面開催)	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について	
5. 6. 27	1 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会定款の変更について 2 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 3 令和4年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の選任について	
6. 3. 26	1 令和5年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 令和6年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 3 令和6年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について	

③監査

年月日	事	項
5. 6. 5	令和4年度決算監査	

④支部長会

年月日	事	項
5. 4. 10	1 行政からの説明等 2 社協職員の異動について 3 ともしびの箱善意運動の実施について 4 生活支援サポーター養成講座の実施について	
5. 5. 15	1 行政からの説明等 2 名義の使用について 3 地域高齢者福祉活動推進事業（高齢者いきいき事業）補助金配分案について	
5. 6. 12	1 行政からの説明等 2 地域高齢者福祉活動推進事業（高齢者いきいき事業）補助金配分案について 3 名義の使用について	
5. 7. 28	1 行政からの説明等	

年月日	事	項
5. 9. 4	1 行政からの説明等 2 ともしびの箱善意運動の実施結果について	
5. 10. 12	1 行政からの説明等 2 新採用職員の紹介について 3 連協会長研修の実施について 4 名義の使用について	
5. 11. 14	1 行政からの説明等 2 新採用職員の紹介について 3 歳末たすけあい運動の実施について	
6. 1. 16	1 行政からの説明等 2 保健懇談会の実施について 3 令和6年能登半島地震に係る義援金の募集について	
6. 2. 19	1 行政からの説明等 2 令和6年度主要事業（案）の概要について 3 附属機関各種委員の割り振りについて 4 令和5年度共同募金運動の実施報告について	

⑤評議員選任・解任委員会

年月日	事	項
5. 6. 16	1 議長の選任について 2 評議員の選任について	

⑥経営会議

年月日	事	項
5. 4. 20	1 訪問介護事業について 2 市長との懇談について	
5. 5. 25	1 訪問介護事業について 2 訪問介護事業の特定事業所加算について 3 令和4年度事業報告について	
5. 6. 30	1 訪問介護事業について 2 令和4年度決算の状況について 3 中期経営計画（第1期）の評価について	
5. 7. 28	1 訪問介護事業について 2 財務分析計算シートについて 3 中期経営計画（第1期）の評価について	
5. 8. 25	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画（第1期）の評価について	

年月日	事 項
5. 9. 22	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画（第2期）の実績評価表様式について
5. 10. 20	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画（第2期）の実績評価について
5. 11. 16	1 訪問介護事業について 2 法人の上半期の収支状況について
5. 12. 18	1 訪問介護事業について 2 令和5年度決算見込みについて 3 市長懇談会の結果について
6. 1. 18	1 訪問介護事業について
6. 2. 29	1 訪問介護事業について 2 令和6年度尼崎市社会福祉協議会 事務局組織体制（案）について 3 令和6年度主要事業について
6. 3. 29	1 訪問介護事業について 2 中期経営計画（第2期）の実績評価について 3 令和6年度事業計画及び予算について

⑦善意銀行運営委員会

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
5. 7. 28	1 払出しについて
5. 9. 4	1 払出しについて
5. 10. 12	1 払出しについて
6. 2. 19	1 払出しについて

⑧大会及び講演会等

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
5. 10. 13	尼崎市社会福祉功労者表彰式（市と共催）
5. 10. 25	兵庫県社会福祉大会（丹波市）

⑨役員及び職員研修

研 修 名	開 催 状 況
職場内研修の開催	年43回開催
兵庫県社会福祉協議会主催研修等への参加	年74回参加

⑩その他諸会議等

会 議 名	参 加 状 況
県内社協事務局長会議	年3回参加
阪神7市1町社会福祉協議会会長・事務局長会議	年2回参加
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会	年1回参加

(2) 賛助会員加入状況

区 分	件 数	金 額
団 体	39件	390,000円
個 人	129件	258,000円
計	168件	648,000円

(3) 啓発広報

社会福祉協議会の事業や活動を市民に啓発するため、イベントの開催、広報紙等の作成・配布、及び、ホームページ、SNSによる情報発信等を行った。

- ① 「尼崎市社協だより」の発行 年1回 242,459部
(「市報あまがさき」に折込)
- ② 「ふれあいかいらんばん」の発行 年1回 15,000部
- ③ 「きょうどうぼきんかいらんばん」の発行 年1回 14,000部
- ④ ボランティアセンター事務局ニュース「ゆうりん」(年12回) 5,400部
ボランティア情報「コーディネーター通信」(年12回) 3,600部
- ⑤ 転入者向けPR封筒の作成・配布
転入者向けPR封筒を作成し、尼崎市の協力のもと、市の窓口において転入者に配布した。
- ⑥ その他
ホームページやSNSを活用し、事業案内や活動報告などの情報発信を行った。
尼崎市社会福祉協議会ホームページ <http://www.amasyakyo.jp/>
ホームページ記事掲載 年間 174本

2 善意銀行運営事業

市民や団体、企業から寄付金等の預託をいただき、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動の支援を行なった。

また、プルタブ回収による募金と善意銀行に寄せられた寄付金を合わせ子育て支援を目的として、「尼崎市子ども食堂ネットワーク」および「子ども食堂」4ヶ所に助成を行った。

(1) 預託

種別	件数・金額・数量	預託者	
		個人	団体
金銭	12件 226,855円	3件(3人) 80,117円	9件(6団体) 146,738円
物品	1件	—	1件

(2) 払出

種別	件数・金額・数量
金銭	13件 301,500円
物品	—

(3) ともしびの箱善意運動

6月の善意月間に広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとした、社会福祉協議会がすすめる地域福祉活動の推進に活用した。

令和5年度実績額 5,770,725円

3 介護保険等事業

(1) 訪問介護事業

介護保険制度の趣旨をふまえ生活援助、身体介護等の支援を行い、障がい者等に対する障害者総合支援制度の居宅介護の中で、家事援助、身体介護等日常生活の支援を行うとともに、事業の黒字化に向けて経営改善、業務効率化に努めた。

また、自主事業として制度外に対応するヘルパー派遣を行った。

居宅介護支援事業所と合同でBCP策定委員会、感染症対策委員会、高齢者虐待防止委員会・ハラスメント対策委員会を設置し、研修会の実施やテーマについての検討を行い、令和6年度からの介護保険制度における義務化に向けてBCPを策定した。

一般市民向けに介護出前講座を行い、介護技術の伝達や介護保険事業の啓発・広報に努めた。

また、8月より特定事業所加算Ⅱ（質の高いサービスを提供している事業所を評価する介護報酬の加算）を取得した。

①利用制度

- ・介護保険利用者

65歳以上の方、または40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病の方であって、介護保険の申請をし、要介護認定（要支援1～要介護5）を受けられた方

- ・障害者総合支援制度利用者

心身障害者（児）であって、市に支給申請し、決定された方

- ・自主事業

社協のサービス利用者であって、介護保険制度等では対象とならないサービス利用を希望される方

②営業日・時間

営業日	1月1日～3日までを除く毎日
営業時間	午前9時～午後5時15分
訪問介護員派遣時間	午前7時～午後9時

③事業の実施状況

ア 利用者数

326人（令和6年3月31日現在）

- ・介護保険制度 244人（介護給付126人、総合事業118人）
- ・障害者総合支援制度 55人
- ・委託事業 7人
- ・自主事業 20人

イ ヘルパーの活動状況

ヘルパー実働数 74人（令和6年3月31日現在）

- ・常勤ヘルパー 9人
- ・パートヘルパー 65人

ウ 活動回数及び活動時間

区 分		回数	比率(%)	時間	比率(%)	
身体介護	介護保険制度	介護給付	4,569	11.91	2,812	8.61
		総合事業	102	0.27	87	0.27
	障害者総合支援制度		1,176	3.07	1,403	4.30
	受託事業(長安寮)		4,251	11.08	1,995	6.11
	自主事業		510	1.33	284	0.87
	小 計		10,608	27.65	6,581	20.15
生活援助	介護保険制度	介護給付	11,260	29.35	10,660	32.64
		総合事業	7,007	18.26	5,288	16.19
	障害者総合支援制度		3,235	8.43	3,783	11.58
	受託事業(長安寮)		1,821	4.75	932	2.85
	自主事業		476	1.24	506	1.55
	小 計		23,799	62.03	21,169	64.81
生身体	介護保険制度	介護給付	3,957	10.31	4,912	15.04
	小 計		3,957	10.31	4,912	15.04
合 計		38,364	100.00	32,662	100.00	

(2) 障がい者・障がい児相談支援事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基く特定・障害児相談支援事業所を設置し、障がい者及び障がい児のサービス利用にかかる相談支援並びに障害者福祉サービス等利用計画書の作成を行った。

相談支援実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	13	11	9	12	8	18	11	9	16	13	11	19	150

(3) 地域貢献事業の実施

市民に対して、介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため、専門学校等の介護現場実習の受け入れ、生活支援サポーター研修への講師派遣、地域に出向いての介護出前講座を実施し、福祉人材の育成及び介護保険事業の啓発・広報を行った。

① 実習生の受け入れ

アジア貢献ホスピタリティ専門学校

実習期間 令和5年7月13日～7月28日 実習生13名(1人当たり1日)

② 尼崎市生活支援サポーター養成研修への講師派遣

6月10日、8月5日、11月8日、2月9日、3月30日(5回)

③ 介護出前講座

実施日	内容	講師派遣先
6月15日	介護保険制度・重度化防止講座	本庁地区民生児童委員協議会 南竹谷ブロック研修会
11月14日	車椅子介助・オムツ交換等	ハローワーク介護体験セミナー
2月2日	介護保険制度・重度化防止講座	立花地区民生児童委員協議会 高年福祉部会研修会

(4) 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所において、質の高いサービスを行うことを目的に特定事業所を実施するとともに、地域に根ざした事業運営を目指しケアプランの作成・管理や、受託事業としての要介護認定調査、在宅介護実態調査業務を実施した。

また訪問介護事業所と合同でBCP委員会・感染症対策委員会・高齢者虐待防止委員会・ハラスメント対策委員会を設置し、研修会やテーマについての検討を行い、令和6年度からの介護保険制度における義務化に向けてBCPを策定した。

一般市民向けに介護保険制度の知識や利用方法について出前講座を行い、介護保険事業の啓発・広報に努めた。

①要介護等認定調査

市等から委託をうけ、介護支援専門員が家庭等を訪問して、本人の心身の状態や日常生活の自立度などについて聞き取り調査を行った。

認定調査実施件数

	調査件数			勤務日	調査件数 (1日あたり)
	介護保険	保護課	計		
4月	1,189	11	1,200	20	60.0
5月	1,410	12	1,422	20	71.1
6月	1,402	30	1,432	22	65.1
7月	1,299	13	1,312	20	65.6
8月	1,530	17	1,547	22	70.3
9月	1,437	7	1,444	20	72.2
10月	1,457	14	1,471	21	70.0
11月	1,399	9	1,408	20	70.4
12月	1,372	16	1,388	20	69.4
1月	1,392	11	1,403	19	73.8
2月	1,561	11	1,572	19	82.7
3月	1,179	20	1,199	20	60.0
計	16,627	171	16,798	243	69.1

②ケアプラン作成・管理

職員配置状況	管理者 2人、介護支援専門員 11人
--------	--------------------

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	43	74	95	106	53	29	18	3	421
5月	41	74	93	103	52	26	22	4	415
6月	40	77	93	95	52	28	24	3	412
7月	42	73	90	91	52	26	26	6	406
8月	45	73	91	88	52	27	25	5	406
9月	46	74	86	92	48	27	20	4	397
10月	47	74	83	91	49	23	21	6	394
11月	43	72	85	88	47	25	19	6	385
12月	47	70	82	93	42	24	22	5	385
1月	48	68	82	91	40	23	22	5	379
2月	47	68	86	84	42	20	23	8	378
3月	49	71	81	81	44	23	19	10	378
計	538	868	1,047	1,103	573	301	261	65	4,756

(5) 職員研修及び委員会の開催

①介護支援専門員・ヘルパー研修

研修名	開催状況
感染症対策研修会 「かからない、うつらないために感染症予防」	年1回開催
高齢者・障がい者虐待防止研修会 「これって虐待？～今までの事例で検証～」	年1回開催
B C P研修会（兼委員会）	年1回開催

② ホームヘルパー研修

研修名	開催状況
ヘルパー新人研修	年5回開催
サービス提供責任者スキルアップ研修	年1回開催
講義「認知症高齢者の理解と対応」 映画上映「ぼけますから、よろしくお願いします。」	年1回開催
消費者トラブル対応研修 「見守りで防ごう！高齢者の悪質商法被害」	年1回開催
テーマ別介護実技研修 第1回 車椅子介助 第2回 食中毒 第3回 接遇 第4回 更衣介助等 第5回 ハラスメントについて 第6回 感染症予防	年6回開催
事例検討会	年1回開催

③委員会の開催

委員会名	開催状況
感染症対策委員会	年1回開催
虐待防止委員会	年1回開催
ハラスメント防止委員	年1回開催

4 総合老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康・文化の講座、各種相談事業等を実施するほか、イベント（なにわガーデンズカフェなど）を開催し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施したほか、南部保健福祉センターと協力し、おいしく食べよう健口教室を開催した。

(1) 教養学習・健康増進講座

教養学習講座 13講座 延 164回 延 2,965人

健康増進講座 28講座 延 818回 延 14,660人

合計 41講座 延 982回 延 17,614人

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養 学 習 講 座	歌はともだち（前期）	4月～9月	10	373
	歌はともだち（後期）	10月～3月	10	330
	水彩で描く！ハガキ絵	4月～3月	20	220
	筆ペン字を始めよう	4月～3月	20	365
	筆ペン字を楽しもう	4月～3月	20	275
	楽しい手編み教室（前期）	4月～9月	10	101
	楽しい手編み教室（後期）	10月～3月	10	90
	ハッピーコーラス	4月～3月	20	258
	爽快！脳トレ大学（前期）	4月～9月	10	116
	爽快！脳トレ大学（後期）	4月～9月	10	113
	午後の歌声（前期）	4月～9月	10	339
	午後の歌声（後期）	10月～3月	10	313
	スマートフォン体験教室	6月・10月	4	72
健康 増 進 講 座	おはよう体操	4月～3月	242	7,393
	ビデオで体操 筋力アップ（前期）	4月～9月	12	286
	ビデオで体操 筋力アップ（後期）	10月～3月	12	282

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進講座	いきいき元気体操① 火・木クラス（前期）	4月～9月	40	443
	いきいき元気体操① 火・木クラス（後期）	10月～3月	40	544
	いきいき元気体操① 水・金クラス（前期）	4月～9月	40	320
	いきいき元気体操① 水・金クラス（後期）	10月～3月	40	260
	いきいき元気体操② 火・木クラス（前期）	4月～9月	40	391
	いきいき元気体操② 火・木クラス（後期）	10月～3月	40	369
	いきいき元気体操② 水・金クラス（前期）	4月～9月	40	485
	いきいき元気体操② 水・金クラス（後期）	10月～3月	40	520
	からだのゆがみ・バランス改善	4月～3月	23	459
	ワイワイ♪歌体操（前期）	4月～9月	10	60
	ワイワイ♪歌体操（後期）	10月～3月	10	55
	ゆるやか健康ヨーガ（前期）	4月～9月	12	109
	ゆるやか健康ヨーガ（後期）	10月～3月	12	175
	輪ハハ体操（前期）	4月～9月	12	121
	輪ハハ体操（後期）	10月～3月	12	98
	軽快！イスでリズム体操（前期）	4月～9月	12	114
	軽快！イスでリズム体操（後期）	10月～3月	12	119
	筋力アップ体操（水曜）A（前期）	4月～9月	11	275
	筋力アップ体操（水曜）A（後期）	10月～3月	11	285
	筋力アップ体操（水曜）B（前期）	4月～9月	11	263
筋力アップ体操（水曜）B（後期）	10月～3月	11	301	
筋力アップ体操（金曜）（前期）	4月～9月	11	309	
筋力アップ体操（金曜）（後期）	10月～3月	11	272	
ローリーボール	10月～3月	6	77	
元気づくり工房	4月～3月	45	275	

(2) バイタルチェック

実施内容	期間	延参加者数
バイタルチェック	4月～3月	2,027

(3) 研修グループ活動状況

グループ名	期間	回数	延参加者数
PCNクラブ	4月～3月	174	1,269
簡単、楽しい！そろばん塾研修	4月～3月	24	270

グループ名	期間	回数	延参加者数
サンライズ・ジャズ・オーケストラ	4月～3月	34	434
倅せ音頭同好会	4月～3月	46	1,041
シニアウオーキングクラブ	4月～3月	6	62

(4) 相談業務

内容		件数	延人数	延人数合計
医師による健康相談	内科・婦人科	4	31	146
	耳鼻咽喉科	6		
	心療内科	10		
	整形外科	6		
	眼科	5		
各種相談業務件数	看護	111	115	
	その他	4		

(5) ロビーギャラリー利用状況

展示会	期間	延人数
「楽しい手編み教室(前期)」受講生作品展	9/13～9/26	449
「筆ペン字を楽しもう」受講生作品展	2/28～3/5	217
「水彩で描く！ハガキ絵」受講生作品展	11/14～11/28	379
「楽しい手編み教室(後期)」受講生作品展	2/14～2/27	350
「筆ペン字を始めよう」受講生作品展	2/7～2/13	183
		1,578

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般参加の募集を見送った。

(6) 地域社会交流事業

実施内容	期間	回数	延参加者数
認知症予防なにわガーデンズカフェ	4月～3月	20	783
認知症予防うたごえ広場	6月～3月	10	904
総合老人福祉センターまつり	3月	1	595

(7) その他事業等

実施内容	期間	回数	延参加者数
いきいき 100万歩事業 歩数確認・達成手続き来館者	4月～3月	199	420
いきいき 100万歩事業 シニア体力測定・体組成測定会	9月・1月・3月	3	134
いきいき 100万歩事業 シニア・ウオーキング教室	6月～7月	5	87
いきいき 100万歩事業 歩行測定会	7月・3月	1	27
いきいき 100万歩事業 「ひやくまんぼのつどい」 千万歩・五千万歩達成祝福式/シニア・ウオーキング講習会	11月	1	51

実施内容	期間	回数	延参加者数
老人福祉大会	9月	1	54

(8) 老人クラブ連合会への支援

市老連役員会、市老連女性部会、市老連若手部会などを行った。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
37	95	36	53	56	28	11	4	53	26	38	24	461

(9) 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業

尼崎市から業務委託を受け、養成研修及びフォローアップ研修を実施した。

また、サンホームあまがさき開催の尼崎市生活支援サポーター養成研修に職員が受講した。

①養成研修

令和5年5月27日(土)から令和6年3月30日(土)まで

	開催日	場 所	修了者数
第1回	5月27日6月3・10日	総合老人福祉センター	8
第2回	6月24日・7月15日	総合老人福祉センター	66
第3回	7月22・29日8月5日	総合老人福祉センター	8
第4回	10月25日11月1・8日	尾浜コミュニティホール	12
第5回	2月6・7・9日	大庄北生涯学習プラザ	5
第6回	3月16・23・30日	総合老人福祉センター	9
合 計			108

②フォローアップ研修

(ア) 第1回 (ホームヘルパー研修と合同で開催)

開催日 令和6年1月25日(木)

場 所 尼社協ほっと館

内 容 ア 講義 「認知症高齢者の理解と対応」

Only one 岡田 久子 氏

イ 映画上映 「ぼけますから、よろしくお願いします」

参加者数 40人

(イ) 第2回 (ホームヘルパー研修と合同で開催)

開催日 令和6年3月13日(水)

場 所 総合老人福祉センター

内 容 講義 「見守りで防ごう！高齢者の悪質商法被害」

尼崎市立消費生活センター相談員 住村 葉子 氏

参加者数 62人

③サンホームあまがさき主催養成研修への出講

担当課目 生活支援サポーター養成研修のカリキュラム13時間のうち、「尼崎市の現状」の1時間（主に地域活動についての内容）
出講日 令和5年4月16日、6月18日、9月10日、10月22日、12月3日、令和6年2月17日

(10) 実習生等受入れ

実習生	期間	延人数
尼崎健康医療財団 看護専門学校等	5月～9月	143

(11) 月別入館者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
1,733	2,442	2,641	2,393	2,011	2,858	2,424	2,526	1,906	2,058	2,790	2,478	28,260

(12) 啓発広報、その他

- ①「市報あまがさき」への情報提供
- ②来館者が自由に意見を投稿できる「ご意見箱」の設置
- ③講座教室講師による運動や音楽等の実演、各種講演会の動画配信サービスを配信した。
令和6年3月31日現在 動画総数66本、R5年度視聴回数8,209回（総視聴回数32,001回）
- ④新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消毒液の設置、換気の実施等に努めた。

5 老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康等の講座、各種相談事業を実施するほか、地域との交流事業を実施し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業の拠点として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し元気づくり工房を実施した。

(1) 老人福祉センター鶴の巣園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	笑って気楽に脳トレ	4月～3月	20	209
	エンジョイ!コーラス	4月～3月	20	609
	漢字書道	4月～3月	20	157
	絵手紙	4月～3月	20	297

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	おしゃれな手編み	4月～3月	20	177
	カホンを叩こう！楽しもう！	4月～3月	20	245
	大人のためのやり直し英会話	5月～3月	20	255
	楽しく描こう！水彩画	5月～3月	21	247
	スマートフォン体験講座 らくらくスマホ編 ①②③④	11月～12月	4	61
健康増進事業	60歳からの毎日体操 ① 9:30	4月～3月	240	8,315
	60歳からの毎日体操 ② 10:40	4月～3月	240	6,470
	60歳からの毎日体操 ③ 14:50	4月～3月	240	7,211
	60歳からの毎日体操 ④ 16:00	4月～3月	240	6,009
	朝の体操(ラジオ体操)	4月～3月	219	253
	みんなでダンス！ダンス！	4月～3月	20	132
	チャレンジ!!エアロビクス	4月～3月	20	380
	からだ健やかヨガ	4月～3月	20	417
	懐メロ・童謡！ふれあい歌ひろば	4月～3月	20	415
	元気づくり工房	4月～3月	40	130
地域社会交流事業	やさしい傾聴のすすめ講座	1月～2月	4	64
	朗読ボランティア養成講座	10月～11月	5	44
	シニアボランティア入門講座	1月	1	19
	お元気フェア実行委員会			中止
	お元気フェア	9月～10月	4	580
	ふれあい交流会(園児交流会)	10月・12月	2	93
	新春落語会	1月	1	50
その他	オープンスクール			中止
	施設利用者ボランティア (地域もちつきイベント等)			中止
	実習生の受け入れ(看護等)	5月・8月・9月	11	24
	消防訓練	12月・2月	2	11
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	59
	歩行測定会	7月	1	20
医師による健康相談	5月～3月	6	47	
生活相談	4月～3月	7	7	

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
民謡サークル	24	155
傾聴鶴の巣会(鶴の巣園での定例会) (老人ホームでの傾聴活動)	13	109 中止
朗朗会(鶴の巣園での定例会) (鶴の巣園での朗読会)	23	147
	1	35

	回数	延参加者数
パソコン ボランティア サークル	45	557

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
1,843	3,814	4,337	4,160	3,677	4,220	4,688	4,108	3,483	3,601	4,154	3,161	45,246

(2) 老人福祉センター千代木園

①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	ペンと毛筆	4月～3月	20	133
	はじめてのウクレレ	4月～3月	20	309
	楽しもう！ウクレレ	4月～3月	20	228
	はがきに描く水彩色えんぴつ画	4月～3月	20	157
	着物と洋服のリフォーム①	4月～3月	20	176
	着物と洋服のリフォーム②	4月～3月	20	94
	着物と洋服のリフォーム③	4月～3月	20	123
	チャレンジ！水彩画	4月～3月	20	195
	気軽にコーラス	4月～3月	20	191
	オカリナ入門	4月～3月	20	176
	楽笑「脳トレ」	4月～3月	12	55
健 康 増 進 事 業	もりもり体操①	4月～3月	265	2,724
	もりもり体操②	4月～3月	264	1,981
	もりもり体操③	4月～3月	264	1,700
	ヨガセラピー	4月～3月	20	134
	機能改善エクササイズ	4月～3月	20	194
	元気づくり工房	4月～3月	47	213
交 地 流 域 事 社 業 会	クリーン運動	5月・11月	13	22
	千代木園まつり（体操表彰・舞台発表）	9月	1	106
	作品展	2月	2	121
そ の 他	実習受入	5月・8月	6	16
	トライやる・ウィーク	9月	4	4
	シニア・ウォーキング教室	10月～11月	5	44
	歩行測定会	1月	1	15
	ギャラリー千代木園	4月～3月	32	32
医師による健康相談及び健康教室		5月～3月	6	37
生活相談		4月～3月	2	2

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	295	5,388
カラオケ愛好会	46	107
パッチワーク	22	180
民謡踊り	22	212

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
1,423	1,566	1,808	1,760	1,651	1,853	2,089	1,808	1,549	1,451	1,687	1,650	20,295

(3) 老人福祉センター福喜園

①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	素敵に手編み教室	4～3月	20	118
	リズム de コーラスⅠ	4～3月	20	633
	リズム de コーラスⅡ	4～3月	20	623
	趣味の生け花教室(前期)	5～9月	10	169
	趣味の生け花教室(後期)	10～3月	10	155
	「わたしの絵手紙」(水曜クラス)	4～3月	20	339
	「わたしの絵手紙」(日曜クラス)	4～3月	20	225
	気軽に水彩画教室	4～3月	20	177
	“うまくなる”かな書道教室	4～3月	20	346
健康増進事業	朝の体操	4～3月	290	6,124
	ステップ体操① 9:10～	4～3月	160	976
	ステップ体操② 9:45～	4～3月	160	1,158
	ステップ体操③ 10:40～	4～3月	160	1,702
	ステップ体操④ 11:15～	4～3月	160	954
	楽しいひととき“フラダンス”	4～3月	20	413
	しなやか柔軟(ピラティス)体操	4～3月	20	159
	チェア体操“リズムアップ・クラブ”	4～3月	20	338
	介護予防事業 元気づくり工房 13:30～	4～3月	44	395
地域社会交流事業	文化祭実行委員会			中止
	文化祭(のりのりフェスタ)	9月	2	280
	世代間交流のつどい			中止
	ほっとひととき音楽会	1月	1	92
	ぷちボランティア講座			中止
	認知症サポーター養成講座			中止
その他	文化祭自主練習	8～9月	2	31
	オープンスクール			中止
	実習受入等	5～11月	13	39

講座名		期間	回数	延参加者数
その他	歩行測定会	12月	1	10
	シニアウオーキング教室	11～12月	5	84
医師による健康相談		5～3月	6	20
医師による健康講話（リハビリ）		4～2月	6	30
専門職による体操（リハビリ）		5～3月	6	93
生活相談		5～3月	17	17

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	97	409
キーボード同好会		中止
ひまわり（編み物同好会）	17	62
河童の会（絵手紙同好会）	17	52
寿扇会（舞踊同好会）	5	40
カラオケ愛好会	32	99
そよ風（手話勉強会）		中止
囲碁同好会		中止

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
1,699	2,118	2,357	2,691	2,548	2,338	2,677	2,949	2,430	2,487	2,653	2,168	29,115

(4) 老人福祉センターワークセンター和楽園

①講座等開催状況

※10月より和楽園大規模改修工事のため休園

工事中は総合文化センターにてみんなの健康体操①②③6クラスのみ実施

講座名		期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	実用ボールペン字	4月～9月	10	131
	マイ・パッチワーク	4月～9月	10	130
	やさしい絵手紙	4月～9月	10	80
	いいね！手編み	4月～9月	10	98
	はじめての英会話	5月～9月	5	55
	これでOK!英会話	4月～9月	10	94
	チャレンジ!英会話	4月～8月	5	57
	やさしい筆ペン	4月～9月	10	137

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	なつかしのハーモニカ	4月～9月	10	123
	川柳 de 遊ぼう	4月～9月	10	114
	自由に描く絵画	4月～9月	10	135
	元気にコーラス	4月～9月	10	157
健康増進事業	みんなの健康体操A【月・水・土】	4月～8月	50	610
	みんなの健康体操A【火・金・日】	4月～8月	50	511
	みんなの健康体操B【月・水・土】	4月～8月	50	663
	みんなの健康体操B【火・金・日】	4月～8月	50	314
	みんなの健康体操C【月・水・土】	4月～8月	50	664
	みんなの健康体操C【火・金・日】	4月～8月	50	383
	みんなの健康体操D【月・水・土】	4月～8月	50	568
	みんなの健康体操D【火・金・日】	4月～8月	50	276
	気軽に太極拳	4月～9月	10	145
	リラックスヨガ	4月～9月	10	148
	優雅にフラダンス	4月～9月	10	203
	曲に合わせてリズムダンス	4月～9月	10	149
	頭の体操・脳トレ	5月～9月	5	17
	元気づくり工房	4月～9月	0	0
	総文 みんなの健康体操①9：30～(2クラス)	10月～3月	84	947
	総文 みんなの健康体操②11：00～(2クラス)	10月～3月	84	1,015
	総文 みんなの健康体操③15：30～(2クラス)	10月～3月	84	700
地域社会交流事業	和楽園まつり（体操表彰・作品展は中止）	9月	1	4
	和楽園まつり連絡会			中止
	元気高齢者支援講座（スマホ講座）			中止
	傾聴ボランティア養成講座			中止
	お元気隊派遣事業			中止
	絵手紙で友愛訪問	5月・8月	2	30
その他	傾聴ボランティア（西長洲荘 他）	6月	3	28
	オープンスクール			中止
	実習受入等	5月～8月	6	12
	和楽園まつり 自主練習			中止
	シニアウオーキング教室	6月～7月	5	50
	歩行測定会	8月	1	6
医師による健康相談	4月～9月	6	69	
生活相談	4月～3月	12	13	

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
スマイルクラブ		解散
カラオケ愛好会	15	43

	回数	延参加者数
由紀音会(踊り)		自粛
扇舞会(踊り)	4	18
あすなろ(ハーモニカ)		解散
さくら会(傾聴ボランティア)	5	48

※和楽園大規模改修工事により実施できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛・解散と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
1,102	1,774	2,028	2,258	1,564	506	377	662	563	429	533	259	12,075

(5) 4園のまとめ

①各種講座の開催

教養学習事業 41 講座、延べ 647 回開催、参加者数 延べ 8,190 人
健康増進事業 41 講座、延べ 3,910 回開催、参加者数 延べ 56,190 人
地域社会交流事業 13 講座、延べ 39 回開催、参加者数 延べ 1,505 人

②サークル活動への支援

老人福祉センター4園の利用者で結成したサークルに対し活動の支援を行った。

登録 17 サークル、活動数 583 回、活動数 延べ 7,661 人

③その他(実習生等)参加者 延べ 485 人
④健康相談等の利用者 延べ 296 人
⑤入浴事業等の利用者 延べ 32,154 人
⑥年間延べ利用者 106,731 人

6 市高齢者施策受託事業

(1) 老人福祉大会

開催日 令和5年9月18日(月)

場 所 尼崎市立総合老人福祉センター 3階集会室

参加者 49人(表彰者17人、来賓16人、主催者2人、一般参加者14人)

内 容

第1部 表彰状の贈呈

尼崎市長からの表彰者

尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者表彰 1人

老人クラブ指導育成功労者表彰 14人

優良老人クラブ表彰 14クラブ *当日欠席者含む

第2部 記念講演

「笑って健康！元気に明るく！」

講師：落語家 笑福亭 鶴笑 氏

(2) 金婚祝福式

開催日 令和5年10月24日（火）

場 所 都ホテル尼崎 3階 鳳凰の間

参加者 80組 159人（申込組数 101組）

内 容 祝福状贈呈、記念写真撮影

アトラクション（チェレステFメルクルズによるコンサート）

※記念写真撮影は、開催案内状とともに記念写真撮影券を事前に郵送し、完全予約制とする。

撮影場所 都ホテル尼崎 3階 写真室

撮影期限 令和5年10月1日から令和5年11月30日まで

記念撮影完了組数 79組（158人）

(3) 尼崎市いきいき100万歩運動事業

65歳以上の高齢者（介護保険第1号被保険者）に対し、介護予防の観点からウォーキングを奨励（「貯筋通帳」の交付）した。

①事業参加者

令和5年度末登録者総数	令和5年度新規登録者数	100万歩以上達成者数
9,983人	195人	5,268人

②啓発のための付随事業

事業名	期間	回数	延参加者数
シニア体力測定・体組成測定会	6/27～1/30	3回	134人
シニア ウォーキング教室	6/16～12/16	25回	324人
元気に歩き続けるための「歩行測定会」	5/23～12/23	5回	77人

③情報紙の発行

『ひゃくまんぼ通信』の編集・発行（年3回 各8,000部）

④『ひゃくまんぼのつどい』開催

開催日 令和5年11月24日（金）

場 所 尼崎市立総合老人福祉センター

(ア) 千万歩・五千万歩達成者への祝福状並びに記念品贈呈 75人

(イ) シニア・ウォーキング講習会の開催

テーマ 『ヘルシーアクティブ シニアの食生活と生活習慣』

講 師 大阪公立大学 生活科学研究所
特任教授 本宮 暢子 氏

(4) 尼崎市認知症高齢者等GPS利用支援サービス事業

認知症高齢者等がひとり歩きし行方不明になった場合に、早期に発見できるシステムを活用して家族の負担軽減を図る目的で実施した。

令和6年3月31日現在 登録件数46件(端末機稼働台数45台)

登録台数内訳：ココセコム30件・どこさいる16件

(稼働台数内訳：ココセコム30台・どこさいる15台)

II 地域福祉推進部

1 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①事業推進グループ（本部事務局）及びむすぶグループ（支部事務局）運營業務

本部事務局及び支部事務局において各種の地域福祉事業を推進するとともに、高齢者等見守り安心事業や高齢者いきいき事業の推進などのコミュニティワークに取り組んだ。

また、各支部においては、様々な主体とともに、地域にあわせた各種事業、研修会等を実施した。

②加入促進への取り組み

社協への加入促進を図るために、加入促進の具体的な方法や各種広報媒体によるPR活動について検討を行い、実施した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた加入促進の取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

(ア) 各支部での取組

支部	開催日	主な内容
中央	年間3回	広報紙の発行 ・「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介や募金活動など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を作成・発行した。
	通年	情報の発信 ・社協ホームページの更新 社協中央支部、老人クラブ連合会、民生児童委員協議会活動等の紹介 ・「中央むすぶ掲示板」の設置 社協事務局や生涯学習プラザの来館者にむけ、ボランティアの呼びかけや、社協情報の掲示。 中央地区の協議体などの啓発物を気軽に手にできるスペースを設置。
小田	通年	加入促進チラシの活用 ・連協、単協で活用
	2月24日	新規で社協加入を検討しているところへ「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」等の資料を基に社協活動について説明。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 小田地区内の地域活動の紹介記事を掲載 令和5年度：16本
大庄	通年	大庄支部ホームページ及びFacebookページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。 また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯の加入促進を促した。
	年間1回	広報紙の発行 地域情報紙「OH! SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。

支部	開催日	主な内容
立花	6月20日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」研修会を開催した。
	10月22日	「たちばなまつり」への参加 社協事業、加入促進PRチラシの配布をした。
	11月11日	「たちばなウェルカムパーティ」への参加 社協事業、加入促進PRを行うとともに、わりばしてっぼうで遊ぼうを実施した。
	11月18日	「スマホをもってまちをきれいにしよう～ゴミ拾いアートウォーク～」において「あまりん」によるPR活動を行った。
	通年	情報発信 ・「立花支部だより」の年3回発行 ・立花支部ホームページの更新 地域活動の発信をするとともに立花支部のPRを行った。
通年	加入促進 ・加入促進のため事業時に立花支部アンバサダーによるPRに取り組んだ。	
武庫	10月3日	落語のつどい 社協事業のPR及び加入促進
	年間1回	啓発広報紙の発行 ・「コスモス通信」の発行 各連協での活動紹介や募金活動など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を発行した。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 武庫地区内の地域活動の紹介記事を掲載 令和5年度：7本
園田	6月24日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会会長の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	9月24日	園田カーニバル 社協事業、加入促進チラシを配布した。
	通年	防災訓練 地域の防災訓練に参加し、加入促進チラシを配布した。
	通年	単協で配布 新築予定地がある地区に社協加入促進のチラシを配布。

(イ) さまざまな媒体を活用したPRの実施

令和5年5月に市報あまがさきに折り込みで「社協だより第82号」を発行したほか、本部事務局や支部事務局が発行する広報紙や封筒等に加入促進記事を掲載するなど、さまざまな機会をとらえてPRに努めた。

(ウ) 各種手引きを活用した研修会の実施

「福祉協会会長の手引き」、「加入促進の手引き」等を活用し、各支部において会長研修等を実施し、社協の共通理解を深めた。

(エ) イメージキャラクター「あまりん」によるPR活動

尼崎市社協イメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみを活用しPR活動を行った。

活動回数：5回

活動先：オレンジリボンフェスタ

寄贈品贈呈式（切手・冷蔵庫）

令和6年能登半島地震災害義援金募金活動



<オレンジリボンフェスタ>

(オ) 転入者向けPR活動

尼崎市の協力のもと、市役所の窓口で使用する封筒に加入促進記事を掲載し、転入者に向けて福祉協会への加入を呼びかけた。

(カ) 加入啓発用品等の活用

各支部で加入促進に活用する啓発用品やパンフレット等を配布するなど、社協の活動のPRを行った。

(2) 高齢者等見守り安心事業

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を実施した。現在活動中の地区は50地区であり、随時、活動の立ち上げや継続のための支援を行った。

①活動状況

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
中央	西難波北	平成23年3月	9	15
	繁荣	平成23年9月	5	5
	立花グリーンハイツ	平成24年1月	8	25
	北竹谷	平成25年10月	21	33
	開明	平成27年6月	8	18
	竹谷	令和3年9月	17	53
	大物	令和3年11月	17	32
	中央	令和4年1月	12	33
	東難波	令和4年4月	9	37
	西難波	令和4年12月	17	19
小田	左門殿	平成22年8月	30	53
	金楽寺	平成23年12月	21	36
	潮江	平成25年1月	56	81

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
小田	長洲	平成25年6月	58	65
	神崎	平成27年8月	28	20
	西長洲	令和3年2月	37	56
大庄	浜田	平成23年9月	29	22
	西大島	平成24年2月	128	152
	大庄中央	平成24年2月	39	80
	崇徳院	平成24年2月	30	17
	芋	平成24年10月	17	18
	道意	平成25年2月	54	41
	大庄西	平成25年3月	33	32
	東大島	平成25年3月	79	190
	東	平成25年4月	40	32
	稲葉荘	平成26年1月	46	60
	元浜	平成26年11月	42	81
	今北	平成26年12月	35	46
	武庫川	平成27年7月	24	26
	蓬川	平成29年1月	25	29
立花	生島西	平成23年10月	34	40
	富松	平成23年10月	32	22
	塚口本町	平成24年2月	60	86
	塚口西	平成25年10月	66	140
	生島	平成29年3月	65	92
	堂松北	平成30年4月	75	30
武庫	武庫第6	平成22年10月	30	125
	武庫第2	平成25年9月	19	30
	武庫第1 1	平成25年9月	20	38
	武庫第8	平成28年10月	50	61
	武庫第7	令和元年6月	7	14
	武庫第10	令和2年3月	10	2
園田	戸ノ内町北	平成23年1月	30	21
	小中島	平成24年2月	23	39
	園田南	平成24年9月	62	80
	園田北	平成25年6月	23	23
	上坂部	平成25年11月	21	16

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
園田	若王寺	平成26年10月	42	51
	御園	平成27年12月	63	28
	田能	令和4年12月	32	88
その他(引越し等による地区外の見守り希望者)				36
合 計			1,738	2,469

②全体研修会の開催

高齢者等見守り安心事業の円滑な推進を図るため、高齢者等見守り安心事業実施地区の推進員、協力員への研修を実施した。今年度は、薬局による認知症サポーター養成講座を内容とし、見守り活動を行うなかで接することの多い、認知症の方への接し方について学んだ。

開催日 令和6年2月19日(月) 10時00分～11時30分
 場 所 立花南生涯学習プラザ3階ホール
 参加者数 49人



<高齢者等見守り安心事業 全体研修会のようす>

③各支部研修会(交流会)の開催

	実施月日	参加者数	開催場所	参加者	開催内容
中央	3月4日	34人	中央北生涯学習プラザ	推進員・協力員 未実施地区の連協役員	事業の概要、事例紹介 グループワーク、意見交換
小田	2月8日	40人	小田南生涯学習プラザ	未実施地区も含み各 地区より5名程度	認知症サポーター養成講座 様々な見守り方法について紹介
大庄	11月28日	118人	大庄北生涯学習プラザ	推進員・協力員	講演:コミュニケーションについて
立花	12月11日	28人	立花南生涯学習プラザ	推進員・協力員	講演:地域福祉について
武庫	2月29日	50人	武庫西生涯学習プラザ	各単協会長	地域のつながりづくりについて 事業の取組みについて
園田	3月11日	22人	園田東生涯学習プラザ	推進員・協力員	防災についての研修と意見交換

(3) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業

地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となって行う虚弱な高齢者等に対する援助活動を支援した。

(ア) 指定地区

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
中央	開明地区地域福祉推進委員会	292	303	毎週木
小田	金楽寺地区地域福祉推進委員会	655	96	毎週月・金
大庄	東大島連協地域福祉推進委員会	764	184	毎週金・土 第2日 第2・4月
	今北連協地域福祉推進委員会	1,402	243	木・土・日のい ずれか 月4～6回
立花	富松地区地域福祉推進委員会	257	123	毎週金
園田	東塚口町地域福祉推進委員会	695	436	火・水・金の いずれか 月5～6回
合 計		4,065	1,385	

(イ) 事業内容

食事会、レクリエーション、安否確認、健康相談等

②高齢者いきいき事業

年間を通じて、各地区の社会福祉連絡協議会、単位福祉協会が地域の安心安全、引きこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

また市民活動団体、ボランティア団体等が実施する事業についても支援を行った。

支部	活動事例
中央	6連協、22福祉協会を実施 ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防犯パトロール ・防災活動、訓練 ・地域清掃 ・世代間交流 ・バス研修 ・健康講座 ・運動会
小田	10連協、16福祉協会を実施 ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域研修会 ・地域防犯パトロール ・敬老大会 ・防災訓練、啓発活動 ・世代間交流 ・餅つき大会 ・地域清掃、美化活動 ・バス研修 ・盆おどり ・花火大会

支部	活動事例
大庄	12連協、18福祉協会を実施 ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域清掃、美化活動 ・防災、防犯パトロール・防災訓練 ・ラジオ体操 ・バス研修 ・ふれあい喫茶 ・映画観賞会 ・盆おどり ・観劇会 ・もちつき大会 ・猛暑避難所 ・世代間交流
立花	13連協、2福祉協会を実施 ・高齢者の実態把握 ・企画会議、チラシ等の作成 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・地域清掃 ・ふれあい喫茶 ・コンサート ・映画上映会 ・講演会 ・健康体操、ラジオ体操 ・敬老会 ・バス研修 ・グランドゴルフ大会 ・餅つき大会
武庫	9連協、2福祉協会を実施 ・友愛訪問 ・高齢者交流事業、企画会議 ・ラジオ体操 ・健康講座 ・世代間交流事業 ・防災避難訓練、研修会 ・バス研修 ・落語会 ・もちつき大会 ・グランドゴルフ大会
園田	6連協、51福祉協会を実施 ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域清掃 ・防災、防犯パトロール ・防災訓練、避難訓練 ・バス研修 ・健康体操、ラジオ体操 ・地蔵盆、秋祭り ・カラオケ、コーラス ・グラウンドゴルフ ・ふれあいサロン ・講演会 ・花、植木剪定 ・落語会 ・天体観測会 ・コンサート

(市民活動団体・ボランティア団体活動状況)

団体名	内容
水堂サポート	高齢者の引きこもり防止又は解消活動
園田チョウコドモも会	高齢者の引きこもり予防
ひまわりの家 園田	認知症の人にやさしい地域づくりを考える映画会
瓦宮支え合いの会	地域食堂の開催による高齢者と孫世代の交流

(4) ふれあい型老人給食サービス事業

市内18のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

実施状況

地区	実施主体 (実施月)		調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボラン ティア数	利用 者数	延利用 者数
中央	開 明	開 明	業者委託	配・会食	週 1 回(火)	6	13	673
		汐 町	業者委託	配・会食	週 1 回(月)	8	24	1,194
	東難波 梅の里		業者委託	配食	月 3 回(火)	5	7	499
小田	潮 江		自主調理	配食	月 4 回(金)	7	19	612
	北後野希望の会		自主調理	配食	週 1 回(火)	12	59	1,910
	近松やまびこ会		業者委託	配食	月 2 回 (土・日)	47	56	574
大庄	稲葉荘		業者委託	会食	月 2 回 (5・20 日)	9	15	372
	西大島		業者委託	配・会食	月 2 回(火)	13	19	704
	ルミエール千鳥		自主調理/ 業者委託	配・会食	月 3 回(土)	5	21	554
立花	生 島		自主調理	配食	週 1 回(金)	17	95	5,726
	上ノ島食事サービス福寿会		自主調理	配食	週 1 回(火)	19	27	1,267
武庫	武庫第 1		自主調理	会食	週 1 回(金)	6	21	153
	武庫第 3		自主調理	配食	週 1 回(水)	6	22	722
	わかば		自主調理	会食	月 1 回(金)	14	31	271
園田	上坂部		業者委託	配食	週 1 回(水)	8	15	288
	戸ノ内		業者委託	配食	月 4 回(日)	27	6	322
	園田ボランティア		自主調理	配食	月 3 回(木)	19	80	1,130
	ふれあい食事会		自主調理	会食	週 3 回 (火・水・木)	15	28	661
計	18 グループ					243	558	17,632

(5) 在宅高齢者等あんしん通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、自宅で安心して暮らせるよう支援することを目的として事業を実施した。

①地区申請数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
件数	36	27	25	42	21	33	184

②対象者別利用者数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者単身世帯	97	75	85	120	81	121	579
高齢者と要介護の障がい者のみの世帯	0	2	1	0	0	0	3
虚弱な高齢者のみの世帯	1	2	3	9	2	8	25
65歳未満の身体障がい者単身世帯	3	6	2	4	0	1	16
その他（市長がみとめるもの）	1	0	0	0	0	0	1

③機器設置・撤去数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
前年度からの継続	80	83	87	106	70	113	539
令和5年度設置数 （※市内での転入含む）	33	26	24	※42	21	33	179
令和5年度撤去数 （※市内での転出含む）	11	※24	20	15	8	16	94
年度末現在稼働数	102	85	91	133	83	130	624

④緊急通報件数

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
緊急	21	28	24	25	12	30	140
相談・その他	129	198	72	149	74	158	780
合計	150	226	96	174	86	188	920

⑤啓発広報

在宅高齢者等あんしん通報システム事業について、チラシや申請の手引きを配布し市民への周知を図った。

また、福祉協会会長や民生児童委員等にも会議や研修会で事業説明を行うなどの周知を行った。

(6) 支部事業

①中央支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
広報紙 「中央ほっときません便り」発行	年3回	7,800部	中央管内
単協会長研修会	8月7日	30人	鳴門市ドイツ館・ 賀川豊彦記念館
KIYOTTE 中央 (クローズ型)	9月26日	16人	西難波 福祉会館
老人給食サービス事業 ボランティア交流研修会	10月6日	9人	中央北生涯 学習プラザ
中央支部「フードドライブ」	11月6日 ～10日	25kg	中央北生涯 学習プラザ
人権問題講演会 「ウクライナ取材映像から知る 戦争の現実～私たちにできること～」	12月11日	63人	中央北生涯 学習プラザ
KIYOTTE 中央 (全体会) —シニア向け新たな居場所づくり—	1月23日	129人	中央北生涯 学習プラザ
KIYOTTE 中央 (クローズ型)	2月9日	11人	ほがらか苑
ささえあい地域活動センター 「むすぶ」 登録ボランティア交流会	2月15日	25人	中央北生涯 学習プラザ
高齢者等見守り安心事業研修会	3月4日	34人	中央北生涯 学習プラザ
社協・民協合同研修会 —学びあれば、迷いなし— 講演：知って安心 成年後見制度 映画：「だってしょうがないじゃない」	3月19日	115人	中央北生涯 学習プラザ

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・西難波北地区・繁栄地区 ・立花グリーンハイツ地区 ・北竹谷地区・開明地区 ・竹谷地区 ・大物地区 ・中央地区 ・東難波・西難波	随時	各地区安心委員会	各地域



〈KIYOTTE 中央（全体会）
シニア向け新たな居場所づくり〉



〈社協・民協合同研修会〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・地域福祉活動への支援と個別支援

住民同士のつながりづくりが図れるよう、ふれあいサロンや子ども食堂等の地域福祉活動への運営や取り組みについての相談対応やアドバイス等を行っている。

また、個別の相談として、セルフネグレクトやゴミ問題等の生活課題がある個別事案に、地域包括支援センターをはじめとする専門機関と連携・協力し、課題解決に取り組んでいる。

・中央くらし・つどい隊（中央地区協議体）

住民同士支え合い、助け合いのできる地域づくりをしていくために、行政、専門職、住民代表等と共に、多様な主体による担い手や活動を増やしていく取り組みを進めている。

令和5年度は、孤独・孤立しやすい独居高齢男性をどのように地域につなげるかをテーマとし、新たな居場所づくりのためのツール探しの場として、1月23日に昨年度に引き続き、「KIYOTTE 中央（来てみて、寄ってみての意）シニア向け新たな居場所づくり」を開催。高齢男性の嗜好を考慮し、カフェ、脳トレ、健康麻雀、スマホ相談、就労コーナー、血管年齢測定などのブースを展開した。

また、新たな試みとして独居高齢男性を対象に、より近くの場所で「KIYOTTE 中央」を開催することで地域への一歩を踏み出す機会の提供を目的に「KIYOTTE 中央（クローズ型）」を9月26日に西難波福社会館、2月9日にほがらか苑で開催した。

②小田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
地域福祉連絡協議会会議及び 地域福祉ネットワーク会議	4月1日 ～ 3月31日	社会福祉連絡 協議会 計9地区	各地区 福祉会館等
ボランティア育成 ○県立尼崎小田高校ボランティ ア実習への協力	5月12日 ～ 11月24日	延べ44人	各地域
社協小田支部役員・会長及び 日赤小田分区正副分団長合同研修会	10月18日	58人	鳴門市ドイツ館・ 賀川豊彦記念館
日赤こども救急法教室 講師 日本赤十字兵庫県支部 (VO-ODA と共催) ※VO-ODA：小田高校卒業生のボランティアグループ	7月23日	おだフェス参加者 (子ども)	小田南生涯 学習プラザ
ボランティア講座 (協力：大隈病院)	11月21日 12月19日 1月18日	68人	小田南生涯 学習プラザ
高齢者見守り安心事業研修会	2月8日	40人	小田南生涯 学習プラザ
高齢者見守り安心事業 ○活動支援 ・左門殿地区・金楽寺地区 ・潮江地区・長洲地区 ・神崎地区・西長洲地区	随時	各地区安心 委員会	各地域



〈社協・日赤小田分区合同研修会〉



〈第1回ボランティア講座〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・「要支援者見守り・支え合い事業」

数年前から継続して小田地区民生児童委員と県立尼崎小田高校生と共同で行っている「要支援者見守り・支えあい事業」の担当区域を年度ごとに変更し、ふれあいサロンや商店街など個別訪問だけではなく高齢者の居場所に集い、交流を図った。見守り活動を通じて、要支援者の生活状況の把握や顔の見える関係づくりを学ぶ機会の提供ができた。また、民生児童委員との振り返りの場を持ち、交

流・情報交換を行った。地域福祉活動の体験や地域住民とのふれあいを通じて、学生たちが将来の地域の担い手になるよう育成を図った。

・協議体の取り組み

協議体コアメンバー会議で、事例を通して当事者や専門機関の視点から「何ができるか」を考えるツールを検討した。複合課題を抱える家庭の事例カードを作成。作成したカードを使い、地域住民と専門職が全体会で交流することで、地域課題や専門職の役割・相談先を知ってもらい、また地域住民には自分たちでできることを認識してもらうことができた。（実施回数 コアメンバー会議 10回）

③大庄支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
単協会長研修会	1月13日	43人	大庄北生涯学習プラザ
森の文化祭	6月18日	4,800人	尼崎の森中央緑地
理事研修会	2月27日	117人	大庄北生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会 ※理事研修会と合同で開催			
大庄まつり	9月24日	5,000人	ボートレース 尼崎
老人給食・地域福祉サポート事業 ボランティア研修会	11月1日	36人	大庄北生涯学習プラザ
子育て支援事業「いっぽ」	通年	延べ209組	大庄北生涯学習プラザ・大庄西・元浜南・東大島・蓬川
子育て支援事業「いっぽぷらす」	7月23日 3月9日	計31組	大庄北生涯学習プラザ
体験事業 ※いっぽぷらす内で実施	7月23日 3月9日	計31組	歯科・栄養などに関する体験型ブースを設置
歩行測定会 ※健康づくりリーダー養成講座同時開催	9月27日	計45人	大庄北生涯学習プラザ
健康づくりリーダー養成講座 (シニア向け体力測定)	11月11日	計12人	
介護予防講座 (フレイル予防体操教室：前期)	4月～9月	延べ44人	大庄北・大庄南生涯学習プラザ
介護予防講座 (フレイル予防体操教室：後期)	10月～3月	延べ46人	
ニュースポーツ用具貸出		1団体	

事業名	実施月日	参加数等	場所
「生活支援ボランティアグループ・大庄ささえ隊」打合せ・活動報告会	5月29日 9月6日 12月21日 3月18日	計56人	大庄北生涯学習プラザ
「生活支援ボランティアグループ・大庄ささえ隊」ボランティア研修会	7月27日 2月29日	計40人	大庄北生涯学習プラザ
加入促進の取り組み ○大庄支部ホームページ・SNSの運営		訪問数 8,251 閲覧数 15,731	
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・大庄中央地区 ・大庄西地区 ・武庫川地区 ・元浜地区 ・道意地区 ・蓬川地区 ・東地区 ・崇徳院地区 ・浜田地区 ・今北地区 ・芋地区 ・稲葉荘地区 ・東大島地区 ・西大島地区	随時	安心委員会	各地域
高齢者等見守り安心事業研修会	11月28日	118人	大庄北生涯学習プラザ



〈高齢者等見守り安心事業研修会〉



〈大庄まつり〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・地域活動支援

連協会議や見守り安心委員会、民児協ブロック研修等に参加、適宜情報提供や研修会の講師調整など活動支援を行った。

見守り安心委員会では見守り希望者が減っている地区があるとの問題提起があったため、見守り希望者を募るチラシを委員会と一緒に作成した。

・協議体の取り組み

令和5年度から新たに協議体コアメンバーとしてスクールソーシャルワーカー（児童分野）、相談支援事業所（障害分野）にも参画してもらい、地域包括支援センター（福祉分野）を含め、専門職の連携が図れるよう取り組んだ。

また、「つどい場通信」を発行し、地域活動の紹介や啓発を行った。

・生活支援体制づくり

協議体をきっかけとして令和4年11月に立ち上がった生活支援ボランティアグループ「大庄ささえ隊」の事務局として活動支援を行った。

通常の活動や打ち合わせの他、ボランティア研修会を2回、活動報告会を1回実施し、活動者以外に対してボランティア活動のきっかけづくりを行った。

【令和5年4月～令和6年3月活動状況】

○依頼件数：37件 ○活動回数：82回

○ボランティア数：19人

○依頼内容：買い物支援、草木の剪定、掃除、ゴミ捨て

・子ども食堂や乳幼児とのその親の交流の場へのサポート

ポストコロナで活動を行っている子ども食堂への支援を継続して行っている。

未就学児の親子を対象とした子育て交流の場「いっぼ」を継続して開催。保健師の協力も得て、子育てに関する相談や支援を行った。また、全体交流会「いっぼぷらす」を計2回行った。開催にあたり、つどいの広場びすけっと、南部地域保健課、大庄地域課の協力を得た。

○「いっぼ」参加者数：延べ209組

○「いっぼぷらす」参加者数：計31組

④立花支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
新任福祉協会長研修会	6月20日	11人	立花南生涯学習プラザ
献血運動	6月26日 ～6月27日	28人	塚口さんさん タウン献血ルーム
立花支部表彰式	9月14日	2人・1団体	立花南生涯 学習プラザ
街頭募金	10月2日	66人	JR立花駅 阪急塚口駅
ボランティア活動促進事業 ・わりばしてつぼうで遊ぼう	11月11日	52人	立花南生涯 学習プラザ
スマホをもってまちをきれいにしよう ～ゴミ拾いアートウォーク～	11月18日	71人	立花管内
女性代表部会研修講演会	11月27日	61人	立花南生涯 学習プラザ
地域福祉研修会 (社協民協合同研修・高齢者等見守り 安心事業研修・人権研修も兼ねて開催)	12月11日	105人	立花南生涯 学習プラザ
女性代表部会役員研修	2月20日	13人	尼崎市歴史 博物館
立花支部だよりの発行	年3回 (9月・12月 ・3月)	(62～64号) 回覧3,500部 掲示600部	立花管内

事業名	実施月日	参加数等	場所
加入促進の取り組み ○啓発資材等による加入促進活動 ・支部独自の加入促進チラシの作成 ・立花支部だよりの掲示 (コミュニティ掲示板等) ・たちばなまつり時にチラシ配布	随時		立花管内
高齢者等見守り安心事業 ○会議、研修会等 (1) 塚口本町地区 ・事業報告(連協会議内) ・三役連絡会 (2) 塚口西地区 ・推進員会議 (3) 富松地区 ・推進員会議 (4) 生島地区 ・安心委員会 (5) 堂松北地区 ・安心委員会 (6) 生島西地区	計4回 計2回 計12回 計2回 計4回 計7回 中止	各回22~27人 7人 各回7人 各回27~31人 各回13~24人 各回11人	塚口本町コミュニティセンター 〃 塚口西福祉会館 東富松会館 大西コミュニティ会館 立花福祉会館
高齢者等見守り安心事業研修 (地域福祉研修会)	12月11日	28人	立花南生涯学習プラザ



〈アートウォーク〉



〈ボランティアマッチング会〉

(イ) 地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター)業務

・協議体の取り組み

「見つけよう 広げよう たちばなネットワーク(立花地区協議体)」として地域包括支援センター、地域活動者、地区内訪問型支え合い活動グループ代表者とともに、「訪問型支え合い活動の活性化」をテーマに取り組んだ。

まずは地区内の支え合い活動グループへ事前アンケートを実施し、それに沿った意見交換会を複数回行った。そして最終的には活動したいと思っている地域の担い手と人員不足に悩むグループを結ぶ「ボランティアマッチング会」を開催した。

・活動支援と連携

子どもから高齢者までの幅広い世代や団体の相談に応じ、相談機関や関係機関等と連携し、課題解決に取り組んだ。

また、個別相談では福祉的な支援が必要な方の相談ばかりではなく、「地域活動がしたい」「地域活動に参加したい」という個人の方の相談にも丁寧に対応し活躍の場を広げる支援を行った。

その他、地域活動の支援では、今年度から新たに「ティーンズビストロ」や子ども支援者会に参画し運営のサポートを行った。

⑤武庫支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
武庫地区ネットワーク会議（協議体） 「第4回 つどい場交流会」	11月27日	56人	武庫西生涯学習プラザ
老人給食グループ研修会 ※「第4回 つどいば交流会」と合同で実施	11月27日	56人	武庫西生涯学習プラザ
武庫地区こども食堂交流会	1月31日	20人	武庫西生涯学習プラザ
落語のつどい	10月3日	243人	武庫西生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会	3月4日	161人	武庫西生涯学習プラザ
広報誌「コスモス通信」発行	3月	10,000部	武庫管内
地域福祉会議 ○武庫第1連協 ○武庫第3連協 ○武庫第6連協 ○武庫第8連協 ○武庫第9連協 ○武庫第10連協 ○武庫第11連協 ○武庫第12連協	11月27日 年間4回 7月11日 8月11日 年間4回 年間3回 年間12回 年間2回	20人 延べ48人 28人 13人 延べ53人 延べ28人 各9～16人 延べ43人	地域総合センター 南武庫之荘 西武庫会館 パークタウン西武庫 集会所 ひまわり会館 武庫之荘北会館 時友西会館 西昆陽南会館 西昆陽会館
健康づくりフェスティバル 「笑いヨガ」	2月20日	89人	武庫西生涯学習プラザ
高齢者等見守り安心事業 ○各地区見守り安心委員会 ・武庫第2地区 ・武庫第6地区 ・武庫第7地区	11月1日 7月11日 —	12人 28人	西富松会館 パークタウン西武庫 集会所

事業名	実施月日	参加数等	場所
・ 武庫第 8 地区	2 月 15 日	23 人	武庫西生涯 学習プラザ
・ 武庫第 10 地区 ・ 武庫第 11 地区	— 年間 12 回	各 9～16 人	西昆陽南会館
高齢者等見守り安心事業研修	2 月 29 日	50 人	武庫西生涯 学習プラザ
防災マップづくり ○武庫第 8 連協 ○武庫第 11 連協	通年		各連協域



〈落語のつどい〉



〈「尼崎市高齢者等見守り安心事業」武庫地区勉強会〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

地域福祉活動の側面支援や立ち上げ支援、ニーズのある活動に担い手をつなぐなどを行っている。また、他の専門職との協働によりゴミ屋敷状態の方の支援や生きづらい方のボランティア活動や就労支援などの個別支援を行っている。加えて、支えあいのできる地域を目指し住民主体の地域福祉ネットワーク会議の運営、見守り活動の推進などを行っている。

・子どもへの支援

引き続き子ども食堂への支援や「むすぶ」登録ボランティアへのつなぎを行った。加えて、ネグレクト等支援の必要な子どもに対し子ども食堂運営者やスクールソーシャルワーカー、行政機関と連携しながら関係性を構築し側面支援を行った。

家庭環境や経済的理由により学習が遅れがちな中高生を対象に学習支援活動を希望する元不登校生の社会人ボランティアの運営支援をスクールソーシャルワーカー、地域課とともにいった。

また、小中学校の長期休暇中に地域の活動者、スクールソーシャルワーカー、地域課と連携して不登校等の小中学生を対象にパンづくり体験等の調理を主にした居場所を開催した。

・「地域福祉会議」の広がり

これまで、武庫地区では定期的に自分たちの住む地域課題について話し合う場「地域福祉会議」に重点をおき立ち上げ及び運営支援を行い現在 8 地区が運営されている。各地域福祉会議の運営支援とともに、新たな地域での地域福祉会議の創設について働きかけた。

⑥園田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
子ども食堂出張プロジェクト	R5 春休み (10 日間) R5 夏休み (12 日間) R5 冬休み (5 日間) R6 春休み (10 日間)	延べ提供食数 435 食 延べ参加ボランティア数 173 人	みなくる☆ そのだ
そのっこ夕やけ食堂の実施	4 月 1 日～ 3 月 31 日 (第 2・4 金 曜)	子ども 881 人 大人 284 人	喫茶セピア
新任会長研修会	6 月 24 日	12 人	園田東生涯 学習プラザ
第 7 回 園田地区地域福祉ネットワーク会議	4 月 12 日	地域活動団体 20 名 施設・民間団体等 16 名	園田東生涯 学習プラザ
地域ボランティア講座 「やってみよう さがしてみ よう かみさかべ」	10 月 8 日 2 月 4 日	子ども 49 人 大人 49 人	上坂部小学 校及び同校 校区地域
単組会長研修会	11 月 16 日	48 人	園田東生涯 学習プラザ
老人給食ボランティア研修会	1 月 22 日	11 人	園田東生涯 学習プラザ
常任理事研修会	1 月 23 日	13 人	南あわじ市福 良港津波防災 ステーション
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・戸ノ内町北地区 ・小中島地区 ・園田南地区 ・園田北地区 ・上坂部地区 ・若王寺地区 ・御園地区 ・田能地区	年間 3 回 年間 15 回 年間 1 回 年間 5 回 年間 1 回 年間 2 回 年間 7 回 年間 15 回	安心委員会等 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会 安心委員会等 安心委員会等 安心委員会等	
高齢者等見守り安心事業交流会	3 月 11 日	22 人	園田東生涯 学習プラザ



〈園田地区地域福祉ネットワーク会議〉



〈子ども食堂出張プロジェクト〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・地域福祉ネットワーク会議（協議体）の取り組み

新たにコアメンバーとして参画した、はんしんワーカーズコープより有償での地域活動を学ぶ講座実施の提案を受け、内容を検討し「まちづくり×仕事おこし講座」を開催した。参加者を2週間程度の期間で集めてミーティングを行った。

その中で、活動発足に向けての意思確認を明確に行うことと活動内容と方向性を都度固めていった。ある程度、新規活動の方向性が類似する方同士をつなげているが、自身が発足運営に携わることには抵抗感を覚える方が少なくない。

仕事おこし講座について、活動要綱の作成等発足準備は順調に進んでいるが、事務局等に使用する拠点が見つからず、園田東生涯学習プラザの会議室を月1回借りて活動を始める方向になった。

参加に難色を示す参加者も出てきており丁寧に意見交換をしながら焦らず進めていく必要がある。

・みんなの食堂

令和5年度に入って、「瓦宮支え合いの会」から子ども食堂の立ち上げの相談があり運営支援を行った。地域の全世代の住民対象の地域食堂「瓦宮みんなの食堂」として10月にプレオープン。11月から第2土曜日に定期的で開催している。イベントなどを並行して行うことで定着率が上がり盛況となっている。イベントは子どもから高齢者まで参加できる内容で住民相互の交流を図っている。

⑦保健・福祉申請受付窓口等業務

市内6カ所において、保健・福祉に関する申請等の受付業務を尼崎市より受託した。

【各保健・福祉申請受付窓口実績件数 / 6カ所合計22,695件】

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者福祉等	330	1,068	128	163	520	241	2,450
障害者福祉	280	838	196	199	515	217	2,245
児童母子等	87	460	47	65	209	151	1,019
福祉医療	1,110	3,006	266	423	1,220	887	6,912
介護保険	689	756	36	26	76	49	1,632

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
後期高齢	-	-	57	49	154	135	395
保健関係	1,341	3,205	562	626	1,491	817	8,042
合計	3,837	9,333	1,292	1,551	4,185	2,497	22,695

【参考】申請受付件数 22,695件

申請受付以外の来所対応件数 8,365件 (申請案内及び業務外等の案内)

電話対応件数 3,115件

合計 34,175件

※ 中央、小田の後期高齢の実績件数は0件であるが、これは同じ建物にあるサービスセンターが取り扱っており、委託業務外となっているためである。

⑧地域福祉活動推進にかかる統計 (6むすぶグループと重層的支援推進グループの合計)

2名ずつ配置している地域福祉活動専門員 (兼：生活支援コーディネーター) を中心に各地区で地域福祉活動を推進するとともに、昨年度から本庁内に配置している重層的支援推進グループの地域福祉活動専門員は、今年度も引き続き市の重層的支援推進担当と協働で重層的支援体制整備事業を進めた。

(ア) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発

担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業

講座等数	講座等開催回数 (延べ)	参加者数 (延べ)
92	111	6,811

参加者数 (実数)	「むすぶ」新規登録者数	「むすぶ」登録者数 (年度末)
6,811	65	602

(イ) 地域福祉活動 (見守り活動を含む) の立ち上げ支援

地域福祉活動グループの組織化及び活動支援

訪問型見守り活動	
	うち市委託事業
53	39

集いの場・介護予防		
	うち居場所数	うちサロン数
202	172	30

生活支援活動	その他
100	157

(ウ) 地域福祉会議の設置及び運営支援

地域福祉会議	
運営支援	把握数
17	75

(エ) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援

(仮称) 地域福祉ネットワーク会議	
開催回数	参加団体・者数
184	3,597

(オ) 地域福祉活動計画の策定に向けた支援

地域福祉カルテ作成状況 (実数)		作成数	75
作成数	うち新規作成数	うち更新数	
75	-	-	

地域力分析シート作成状況		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
65	4	13

(カ) 地域の要援護者に対する個別援助支援

当事者、家族、関係機関から相談をうけ、個別支援や地域活動の支援にあたった。

	件数 (延べ)	備考
相談受付	1,120	当事者、家族、関係機関からの相談対応
個別支援	4,932	個別支援にかかる当事者、家族、関係機関との連絡調整、直接支援等
地域支援	6,145	地域活動にかかる関係形成、調整、立上支援、運営支援等
会議参加・参画	1,015	地域主体の会議、ネットワーク(関係機関)会議への参加等
講座・研修会等の実施	145	

また顔の見える関係づくりや地域課題に協働して取り組んで行くため、地域主体の会議への参加のほか、各関係機関の会議へも参画し、ネットワークの形成を行った。
(延べ訪問件数 2,468件)

分類	件数(延べ)
高齢	5,236
障がい	2,565
児童・その他	3,470

相談受付、個別支援等で対象が世帯の場合は、複数選択

(キ) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくりに向けた取り組みと課題

実施内容ごとの件数				
1 災害時要援護者支援の啓発	2 要配慮者名簿に関する地域への働きかけ	3 防災マップづくり支援	4 事例収集	5 その他
6	4	9	0	23

きっかけ		
団体等からの要請による	専門員による働きかけ	その他
20	10	14

(ク) 上記ア～キの支援を行う職員が求められる専門的知識・経験を得るための支援

内部研修	外部研修
518	286

2 ボランティア活動推進事業

(1) ボランティア活動事業

公的な制度だけでは対応できない多様な課題の解決に向けて、住民が積極的、主体的にボランティア活動や地域福祉活動に参加できるように、幅広い世代を対象に事業を展開し、地域福祉の推進の活動拠点としての役割を担った。

①ボランティアの登録、グループ活動状況

(ア) ボランティアの登録

区分	個人	グループ	計
グループ数及び人数	251人	176グループ 2,426人	2,677人

(イ) ボランティアグループ活動状況

活動種別	活動状況	活動グループ数
施設支援サポート	話し相手、家事手伝い、外出介助及び通院介助等の援助、福祉施設内の活動	11

活動種別	活 動 状 況	活動グループ数
点 訳	図書館だより、歌詞、図書、教科書等の点訳	2
朗 読	朗読テープの自主制作、図書館や視覚障がい者に対する朗読、音訳、児童・幼児への読み聞かせ	14
手 話 要約筆記	各種行事・講演での通訳、聴覚障がい者の企画行事に参加、協力	12
病 院 内	病院内での行事手伝い、受付業務、園芸、図書整理・貸出し等	3
地 域 ミニデイ	地域を拠点として行っている食事サービスやミニデイサービス等	23
子育て支援	乳幼児の見守り、子育てサロン活動等	8
演奏演芸	舞踊、楽器演奏等	45
環 境	環境保全活動等	5
国 際	市内在住の外国人への日本語指導	5
そ の 他	図書整理、青少年育成活動、企画手伝い等	48
計		176

②ボランティアに係る情報提供・相談及びコーディネート機能等の拡充

各種情報の収集・提供、インターネットウェブサイト等による情報の発信などボランティア活動の情報拠点として、センターの機能の向上に努めた。

また、情報紙の発行を通じて、ボランティア活動の促進や事業の啓発を行うとともに相談窓口の充実を図り、福祉分野のみならず多様なボランティアニーズに対応できるようコーディネート機能の充実に努めた。

(ア) 情報提供

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 5,400部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行 年間12回 3,600部
- ・インターネットウェブサイトによる情報の発信 随時

(イ) 相談及びコーディネート状況

区 分	件 数
ボランティア活動に関する相談	1,043
コーディネートに関する調整	1,249
その他の相談	1,884

③ボランティアの発掘・育成と活動の推進及びボランティア養成講座の開催

各分野の活動やボランティアグループへの参加のきっかけになるような講座や、特定の場への担い手確保を目的とした講座を開催した。

(ア) 開催講座（自主・共催）

講座名	期間	回数	延べ参加者数
布おもちゃのミニ譲渡会	6月	1	8
「ボランティアを始める前に受けたい90分～よっしゃ！そこからはワタシの出番だ講座～」	7月	1	18
聴覚障がいの方々とのコミュニケーションサポート講座	7月～8月	4	34
「あつまれ！LEGOブロック好きさん♪～募金箱づくりボランティア～」	8月	1	9
【仲間づくり計画】手話体験してみませんか？	10月～11月	4	80
手話入門講座	11月	4	24
【仲間づくり計画】バルーンアートを作ってみよう！	11月	1	5
「30分間ボランティア 落ち葉清掃隊」	12月	4	3
【仲間づくり計画】手話を楽しむ	2月	4	20
【仲間づくり計画】要約筆記プチ体験講座	2月	1	15
ぼちボラ+(プラス)	2月	1	3
ぼちボラの会	4月～3月	11	130



<「ボランティアを始める前に受けたい90分～よっしゃ！そこからはワタシの出番だ講座～」>



<ぼちボラの会>

④ボランティアに係る啓発の推進及び活動基盤の整備並びに支援

(ア) ボランティア活動に係る学校・企業・地域等への講師の派遣及び実習生の受け入れ
学校などへ職員および活動中のボランティアを講師として派遣し、福祉教育の推進やボランティア意識の啓発を行った。

(イ) ボランティアに係る活動基盤の整備

学校、企業、ボランティア、市民に対し、学習や研修、活動に必要な福祉機器、用具等を貸出しするとともに、活動場所の提供を行った。新型コロナウイルスの影響で多くの学校では、感染リスクを抑えるために福祉学習は校内の先生方で担われる学校が非常に多かった。

(福祉学習コーディネート実績)

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
看護専門学校	高齢者疑似体験	61名	9月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
成良中学校 (琴城分校)	視覚障害講話	20名	9月	個人登録ボランティア
日新中学校	アイマスク体験	1年生	10月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
	聴覚講話・手話	2年生		手話サークル アキニレ
	点字	3年生		NPO法人 尼視協
小園小学校	視覚障害講話	4年生	10月	NPO法人 尼視協
小田北中学校	聴覚講話・手話	1年生	11月	NPO法人 尼崎ろうあ協会
	点字	2年生		もくよう会
	アイマスク体験	3年生	12月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
立花北小学校	高齢者疑似体験	5年生	12月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
潮小学校	点字	4年生	12月	もくよう会
金楽寺小学校	高齢者疑似体験	4年生	1月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
武庫南小学校	アイマスク体験	4年生	1月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
わかば西小学校	アイマスク体験	4年生	2月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり

(貸出実績)

種類	個数	種類	個数
車椅子	187	白杖	7
点字板	60	高齢者疑似体験用具	70
アイマスク	510	布絵本・布おもちゃ	44
計			878

地域でのボランティア活動を支援する身近な窓口として、各社協むすぶグループでボランティア登録更新受付、各種保険加入受付、助成金等の情報提供及び申請受付を行うボランティア窓口業務を行った。

登録ボランティアには、ボランティア登録カードを配付し、ボランティア活動の推進に努めた。

(ウ) ボランティアに係る活動への支援

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険及びボランティア・市民活動災害共済や行事用保険の受付事務を行った。

また、ボランティアが活発に活動を行えるようグループ・団体に対して「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付事務や活動費の助成を行った。

(全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付)

受付人数	7, 806人
内訳	
基本プラン	7, 413人
天災地震補償プラン	318人
特定感染症重点プラン	75人

(兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の受付)

受付人数	1, 682人
内訳	
市民活動災害共済プラン	1, 634人
天災危険補償プラン	48人

(全国社会福祉協議会ボランティア行事用保険の受付)

受付件数	440件
------	------

(兵庫県ボランティア活動等行事用保険の受付)

受付件数	13件
------	-----

(「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付)

エントリー件数	112件
申請件数	96件

(ボランティアグループ活動費の助成)

申請件数	109件
------	------

⑤災害時のボランティア関連事業

(ア) 研修会

平時からの顔の見える関係作り、連携に向けた取り組みとして、尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の主催として、連絡会会員団体の関係者を対象とした研修会を実施した。

開催日 令和5年8月19日(土) 10時～12時

場 所 尼社協ほっと館

内 容 自然災害について

マイ・タイムライン、マイ避難カードの作成について

参加者 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、会員団体関係者

参加者数 24人

(イ) 災害ボランティアセンター運営訓練

今年度改訂を行った災害ボランティアセンター設置マニュアルをもとに、災害

ボランティアセンターの運営にかかる一連の流れを確認する。

また、各種団体から応援を受けながらの運営の状態をシミュレーションすることで、関係団体が運営にかかわる意識を持つきっかけとすることを目的に実施した。

開催日 令和5年11月23日（木・祝）13時～15時30分

場 所 尼社協ほっと館

内 容 発災から2週間後を想定した、災害ボランティアセンターの運営訓練

参加者 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員

参加者数 63人

(ウ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の開催

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、あわせて本会ボランティアセンターがその役割を円滑に果たすために、平時より各関係機関・団体と連携を図るために開催した。

(開催状況)

開催日	内容
令和5年 7月	1 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会について 2 尼崎市・ライオンズクラブ・市社協の協定締結の報告 3 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会研修会の開催について 4 尼崎市災害ボランティアセンター設置運営訓練について (1) 令和4年度設置運営訓練について（振返り） (2) 令和5年度設置運営訓練の実施について 5 意見交換
令和5年 10月	1 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会研修会について（振返り） 2 災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの改訂について 3 尼崎市災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施について 4 意見交換
令和6年 3月	1 尼崎市災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施結果について 2 令和6年度実施事業について 3 情報交換 (1) 令和6年能登半島地震について (2) 連絡会会員の推薦・就任について

3 共同募金配分金事業

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月より実施した令和5年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

(1) 募金実績額 17,887,981円

(2) 配分金事業

①老人福祉活動事業

高齢者等見守りささえあい事業を実施する団体に対して、活動にかかる保険料を助成した。(1団体)

②障害児・者福祉活動事業

障がい者施設に対して、活動費を助成した。 1施設 9,600円

③児童・青少年福祉活動事業

(ア) 民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。

施設種類	施設数	助成金額
私立保育所	23ヶ所	983,600円
民間社会福祉施設	1ヶ所	9,200円

④福祉育成・援助活動事業

(ア) 各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

(イ) 尼崎市社協だより(年1回、フルカラー印刷 242,459部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

(3) 災害義援金の募集及び周知

令和6年1月1日の能登半島地震にかかる義援金募集を行った。

社協本部、各支部、老人福祉センターに募金箱を設置したほか、連協をはじめとする地域の各団体、ボランティアグループなど、多くの方々の協力をえた。

令和6年3月までの義援金 3,155,636円

Ⅲ 安心サポート部

1 権利擁護事業

(1) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に、地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら、福祉サービスの利用など、日常生活の支援を行った。

①相談延件数 (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	247	272	293	309	299	326	337	287	334	334	316	323	3,677

②契約件数 101件（令和6年3月31日現在：新規27件、解約23件）

<利用者内訳>高齢者等56件、精神障がい者21件、知的障がい者22件、その他2件

<支援内容>日常の金銭管理、福祉サービス・制度の利用援助 (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約件数	98	99	99	98	99	101	99	102	102	101	101	101

(2) 成年後見等支援センター運營業務

尼崎市から南部・北部2か所のセンターの運営を受託し、成年後見にかかる相談や申立支援、市民後見人候補者の養成研修や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、後見人を必要とする方への受任の調整を行った。また、市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督を行なった。

権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の役割を担い、成年後見等支援センターの運営にあたり、成年後見等支援センター運営委員会を開催し、支援体制の整備を図った。

その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めた。

① 成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

開催回数 6回

開催日 令和5年5月23日、7月24日、9月21日、
11月27日、令和6年1月24日、3月22日

② 受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人や専門職後見人を必要とする方への受任調整を行った。

開催回数 6回
 開催日 令和5年5月23日、7月24日、9月21日、
 11月27日、令和6年1月24日、3月22日

③ 市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

市民後見人・後見監督人稼働件数 8件
 市民後見人・後見監督人受任件数 1件
 市民後見人・後見監督人終了件数 2件

④ 市民後見人養成研修の開催

開催日 令和5年10月5日～12月7日
 講義5日間、体験学習3日間
 受講者 18人
 修了者 14人
 登録者 10人
 研修内容 市民後見概論、成年後見制度の基礎、民法の基礎、
 関係制度・法律、対象者理解、後見活動の実際、
 対人援助の基礎、成年後見の実務、家庭裁判所の役割、
 体験学習（在宅、施設）、課題演習

⑤ 市民後見人候補者フォローアップ研修等の開催

開催日及び研修内容
 令和5年 7月14日 「市民後見人の役割と倫理について」
 令和5年12月14日 「後見人交流会」
 令和6年 1月25日～2月6日 「司法書士同行訪問」
 令和6年 2月23日 「権利擁護フォーラム」
 令和6年 3月14日 「第1部 エンディングノートについて
 第2部 市民後見人養成研修修了証授与」
 参加者数 延52人

⑥ 市民後見人候補登録者数 54人

⑦ 成年後見等支援センター相談延件数 (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成年後見	261	233	350	234	289	225	270	250	242	254	239	193	3,040
その他	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0	5
合計	261	233	350	235	291	226	271	250	242	254	239	193	3,045

⑧ 権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を開催した。

- ・ 弁護士相談

実施回数：6回（奇数月第2木曜日）

相談件数：延べ10件

実施場所：北部保健福祉センター、南部保健福祉センター

- ・ 司法書士相談

実施回数：12回（毎月第4木曜日）

相談件数：延べ19件

実施場所：尼社協ほっと館、老人福祉センター鶴の巣園、総合老人福祉センター、立花南生涯学習プラザ、武庫西生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、園田東生涯学習プラザ、小田南生涯学習プラザ、北部保健福祉センター、老人福祉センター千代木園

⑨ 後見人交流会の開催

日頃の疑問を解消し、より良い後見活動につなげていただくため後見人交流会を実施した。

- ・ 開催日：令和5年12月14日（木）16時～18時

- ・ 場所：尼社協ほっと館 会議室

- ・ 内容：第一部 グループワーク 第二部 交流会

- ・ 参加者数：27人

⑩ 啓発・広報

地域住民や関係機関の方々に後見制度をご理解いただくため積極的に啓発広報に取り組んだ。

- ・ 権利擁護フォーラム

開催日 令和6年2月23日（金・祝）13時～16時

場所 立花南生涯学習プラザ 3階ホール

内容 第一部 映画上映「だってしょうがないじゃない」

第二部 講演「知って安心！成年後見制度」

参加者数 159人

- ・ 出前講座の実施

管轄ごとでみると全市が計10回、北部8回、南部8回実施し、合計26回の出前講座を実施した。受講人数は延べ764人であった。

月・日	出前講座先一覧	受講人数 (人)
5月13日	兵庫県社会福祉士会 ぱあとなあ兵庫	37
5月19日	兵庫県看護協会 尼崎訪問看護ステーション	40

月・日	出前講座先一覧	受講人数 (人)
5月26日	尼崎市小田地区民生児童委員協議会	117
6月7日	尼崎市園田地区民生児童委員協議会 若王寺ブロック・小中島ブロック	13
6月10日	生活支援サポーター養成研修	8
6月22日	尼崎市園田地区老人クラブ連絡会	17
7月12日	尼崎市園田地区民生児童委員協議会 南塚口ブロック	12
7月15日	生活支援サポーター養成研修 (尼崎健康医療財団看護専門学校生徒)	69
8月4日	尼崎市武庫地区民生児童委員協議会 高年福祉部会	31
8月5日	生活支援サポーター養成研修	9
8月5日	みんなのサマーセミナー2023	26
8月16日	南部地域保健課 精神障害家族教室	9
10月17日	尼崎市肢体不自由児者父母の会	18
10月28日	尼崎医療生活協同組合 本田診療所	11
10月25日	尼崎信用金庫 価値創造事業部	20
10月24日	医療法人社団裕和会三和クリニック	36
10月26日	障害者支援課 相談支援事業所連絡会	33
11月7日	尼崎市手をつなぐ育成会	15
11月8日	生活支援サポーター養成研修	12
11月30日	社会福祉法人さくらんぼ 風の谷	13
1月22日	尼崎市立あまよう特別支援学校	26
1月29日	あぜくら福祉会 家族会	30
2月9日	生活支援サポーター養成研修	5
3月3日	東大島社会福祉連絡協議会	33
3月19日	中央支部 社協民協合同研修会	115
3月23日	生活支援サポーター養成研修	9

・SNSを使った発信（49件）

成年後見等支援センターの活動や取り組み等についてホームページ（16件）やInstagram（17件）及びFacebook（16件）で発信を行った。

2 福祉サービス・相談援助事業

(1) 住宅改造費助成事業実施状況

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合の相談や助言、改造費用の助成申請業務を行った。

①相談業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓 口	44	44	66	48	51	30	33	15	20	16	17	27	411
電 話	185	137	232	184	174	184	152	105	78	82	83	135	1,731
計	229	181	298	232	225	214	185	120	98	98	100	162	2,142
上記のうち 関係機関等分	167	149	224	176	171	173	132	88	64	77	62	106	1,589

②訪問調査状況

項 目	件数	項 目	件数
新規訪問調査受付件数	110	提案書送付後、介護保険等の助成範囲に留まった	19
介護保険に移行する等で辞退	9	助成金交付申請受付件数	76
訪問調査実施件数	119	申請後、取り下げ	2
訪問調査後、介護保険等の助成範囲で施工する	2	完成検査	76
改造提案書送付(再提案含む)	118	助成金交付支払申請受付件数	76

(2) 生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付を行った。

尼崎市では相談支援窓口「しごと・くらしサポートセンター尼崎」を南・北保健福祉センターに設置し、自立相談支援事業等を実施している。資金の種類によっては、自立相談支援事業での相談が貸付要件となっているため、連携を図り事業を実施した。

相談・申請受付状況

月	相談 件数	申請受付件数										
		本 則							特例貸付			申請 合計
		福祉 資金	教育 支援資金	総合 支援資金	臨時 特例 つなぎ 資金	緊急 小口 資金	各種 償還 猶予	小計	償還 免除	償還 猶予	小計	
4	281	1	2	0	0	1	0	4	0	0	0	4
5	316	0	2	0	0	6	2	10	1	0	1	11
6	299	6	3	0	0	4	0	13	10	3	13	26
7	234	5	1	0	0	0	0	6	11	5	16	22
8	368	1	3	0	0	3	0	7	6	7	13	20
9	397	5	7	1	0	4	0	17	5	6	11	28
10	403	2	5	0	0	4	0	11	13	0	13	24
11	367	0	15	0	0	5	2	22	11	3	14	36
12	416	0	7	1	0	5	0	13	5	2	7	20
1	434	0	24	0	0	5	0	29	4	1	5	34
2	409	0	16	0	0	2	0	18	5	5	10	28
3	366	0	9	0	0	10	0	19	0	1	1	20
計	4,290	20	94	2	0	49	4	169	71	33	104	273

※ 新型コロナウイルス特例貸付の償還免除や償還猶予申請の問い合わせは継続

※ 特例貸付実施期間令和2年3月25日～令和4年9月30日

(貸付決定件数) 26,510件 (貸付額) 10,594,590,000円

他機関との連携調整状況

主な連絡先等	件数	主な連絡先等	件数
自立相談支援機関	121	社会福祉法人	1
福祉事務所	121	相談支援部署・機関	8
ハローワーク	8	他の社協事業・取組み	6
法テラス等司法関係	4	その他	0
民生児童委員	0		
合計		269	

3 子ども・家庭支援事業

(1) ファミリーサポートセンター事業

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けた人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

①ファミリーサポート会員数および活動実績

	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
4月末	1,650人	425人	111人	2,186人	134回
5月末	1,521人	428人	112人	2,061人	166回
6月末	1,534人	429人	112人	2,075人	192回
7月末	1,540人	431人	113人	2,084人	174回
8月末	1,548人	438人	113人	2,099人	87回
9月末	1,563人	441人	115人	2,119人	108回
10月末	1,590人	442人	115人	2,147人	177回
11月末	1,606人	448人	114人	2,168人	189回
12月末	1,619人	452人	114人	2,185人	151回
1月末	1,627人	452人	115人	2,194人	122回
2月末	1,654人	454人	116人	2,224人	128回
3月末	1,665人	454人	118人	2,237人	125回
合計					1,753回

②依頼会員と協力会員のための顔合わせ

○実施回数 188回

③ファミリーサポート説明会および登録会開催状況

○実施回数 市役所 12回

○参加者数 16人

④ファミリーサポート研修会の開催（定員20人）

日程	場所	内容	講師	人数
11月13日	尼社協 ほっと館 2階ホール (※12/5のみ中央北生涯 学習プラザ)	子どもの救命について	兵庫県立尼崎総合医療センター 小児救急看護認定看護師 川西 貴志 氏	7人
11月21日		子どもの事故予防	ファミリーサポートセンター職 員	11人
11月28日		赤ちゃんのお世話につ いて 発達について	尼崎市保健所保健師	11人
12月1日		家庭とは何か？・傾聴 の技術	臨床心理士 白山 真知子 氏	10人
12月5日		子どもの遊び ～手遊び・絵本～	弘徳学園 姫路大学 教育学部 藤重 育子 氏	16人
12月8日		大人も子どももおおい しい簡単免疫力UPごはん	尼崎在宅栄養士会 今村 直江 氏・野田 久代 氏	15人
12月14日		発達特性に応じた関わり 方	NPO法人ラヴィータ研究所 理事長 米田 和子 氏	19人

⑤ファミリーサポート交流会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
5月19日	尼社協 ほっと館 2階ホール	たのしくみんなで！ バルーンアート	ODA バルーン&アート	13人
7月11日		マスキングテープでつ くる 絵はがき	ファミリーサポートセンター職員	10人
9月28日		ハロウィンのラッピン グ袋作り	ファミリーサポートセンター職員	11人
11月17日		アドベントカレンダー づくり	ファミリーサポートセンター職員	13人
1月31日		アロマワックスバーづ くり	アイグレイ緩和アロマ・ボラ ンティア	14人

⑥ファミリーサポート救命講習会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
5月24日	尼社協 ほっと館 1階研修室	乳幼児向け救命講習 (心肺蘇生法や AED の 使用方法)	Human Relations SHIN 新山 千恵 氏	1人
6月22日				2人
7月14日				7人
8月30日				3人
9月26日				1人
10月13日				0人
11月27日				4人
1月25日				5人
2月19日				7人
3月8日				1人



<ファミリーサポート研修会> <ファミリーサポート交流会> <ファミリーサポート救命講習>

(2) 児童虐待再発防止事業「MY TREEペアレンツ・プログラム」の実施

子どもを叩いてしまうなど、子育てに苦しさを抱えている親を対象として、尼崎市より委託を受け、全14回のプログラムと個人面接3回を実施した。

申込者 8 人中 6 人がプログラムを修了し、すべての参加者において暴言や暴力など子どもに対する不適切な関わりが見られなくなった。

○実施回数 17回 ○延参加人数 99人

日時	内容	参加人数
8月2日	〈事前面接〉 個人面接	8人
9月6日	1 安心な出会いの場：目的、約束事、瞑想ワーク	5人
9月13日	2 安心な出会いの場：わたしの木	6人
9月20日	3 わたしのエンパワメント	6人
9月27日	4 怒りの仮面	7人
10月4日	5 感情コントロールの方法	6人
10月11日	6 体罰の6つの問題	5人
10月18日	〈中間面接〉 個人面接	6人
10月25日	7 気持ちを聴く	6人
11月1日	8 気持ちを語る	6人
11月8日	9 自己肯定感：否定的ひとり言の掃除	6人
11月15日	10 自分をほめる、子どもをほめる	5人
11月22日	11 母親らしさ？父親らしさ？自分らしさ	5人
11月29日	12 もっと楽しつけの方法	5人
12月6日	13 MY TREE	6人
12月13日	〈終了面接〉 個人面接	6人
3月6日	同窓会	5人

(3) 各種子育て支援イベントの開催

イベント名等	日程	場所	延参加数
Welcome to ほっと館！ハロウィンパーティー	10月31日	ほっと館	7組
クリスマスパーティー@ほっと館	12月22日	ほっと館	3組

(4) ホームスタート事業

①第2期生ホームビジター養成講座

未就学の子どもがいる家庭に、週に1回、2時間程度訪問し、おしゃべりしたり家事や育児、外出等を一緒におこなうボランティアの養成講座を実施。計7日間、約37時間に及び、活動のための知識やスキルを学んだ。

日程	場所	内容	講師	人数
6月15日	尼社協 ほっと館	オリエンテーション	HSあまがさきオーガナイザー	6人
		ホームスタートの内容、意義を学ぶ	HSJ 渡里 祐子 氏	6人

日程	場所	内容	講師	人数
6月19日	尼社協 ほっと館	家庭とはなにか、親とは何か	臨床心理士 白山 真知子 氏	6人
		傾聴の意義と方法①	臨床心理士 白山 真知子 氏	6人
6月29日		子どもの理解	臨床心理士 白山 真知子 氏	5人
		傾聴の意義と方法②	臨床心理士 白山 真知子 氏	5人
7月6日		家庭で活動する上でのポイント	HSJ 山田 幸恵 氏	6人
		ホームビジターの実務	HSJ 山田 幸恵 氏	6人
7月13日		問題や悩みのある家庭への理解	社会福祉士・精神保健福祉士 荻野 勝己 氏	6人
		地域連携のために	尼崎市社会福祉協議会 常務理事 作野 靖史	6人
7月20日		家庭の中で活動する①	HSJ 廣田 幸子 氏	6人
		家庭の中で活動する②	HSJ 廣田 幸子 氏	6人
7月27日	シェアリング・修了テスト	HSあまがさきオーガナイザー	5人	
	修了式、登録、交流会	HSあまがさきオーガナイザー	5人	



〈ホームビジター養成講座〉

②ビジターの総訪問回数 77回

③ビジター交流会の開催 3月14日 参加者 9人

(5) フードドライブ・フードパントリー

尼社協ほっと館及び市内の平和堂3店舗、コープ武庫之荘店に協力いただき、家庭で余っている食料品を寄付してもらってフードドライブを行った。また子育て家庭を中心とした生活に困窮する家庭に食料支援を行うためフードパントリーを実施した。

①フードドライブ 令和5年5月～令和6年3月 928Kg

②個別家庭への配布 59世帯

③食品仕分け 11回 参加者 13人



〈フードドライブ〉

(6) こども食堂への食料品支援

コープこうべにご協力いただき、余った食料品を寄付していただき、市内のこども食堂へ分配する取り組みを行った。(実施回数：12回)

(7) 尼崎こども食堂ネットワークへの参画

市内のNPO法人と一緒に、こども食堂への中間支援を行った。

①研修会・交流会

日程	内容	人数
6月6日	こどもたちに伝えたい食育のこと。 こどもたちと関わる時に知っておきたいユースワークのこと。	41人
7月31日	こども食堂って、なんなん？	11人
12月8日	こどもとの関り こんなとき、どうしてるん？	36人
3月5日	あまがさきこども食堂交流会	55人

②食料品の寄付の受入れ 52団体

③メーリングリストを活用した情報提供

助成金情報や研修会の案内、提供のあった食材の情報提供をおこなう食材については必要の有無を取りまとめ配分を行った。

④SNSを使った発信

市内のこども食堂の開催場所や活動報告等についてホームページやFacebookで発信を行った。

⑤オレンジリボンフェスタ2023 in あまがさき

～出会って、笑って、つながって～

児童虐待を防止するためには「子育てに優しい街づくり」が大切という趣旨のもと、市内で子ども・若者支援をする6つの団体や行政とともに、イベントを実施した。

開催日時	令和5年11月12日(日)
場 所	中央北生涯学習プラザ
内 容	ブースの出店 25団体 ステージ発表 10団体
来場者数	2,300人
実行委員会の開催	7回

(8) 啓発広報

①子育て支援情報「てとてと通信」の発行・配布

毎月発行 12回 14,280部

②ファミサポパンフレット配布

各施設へ20枚×53か所×年2回=2,120枚

母子手帳交付時5,000枚 保健所検診時1,000枚

③社協だより・社協ブログへの情報掲載

④イベント及び会員募集のパンフレット・チラシの作成・設置

⑤情報提供として依頼会員に地域での子育て関連事業開催情報の提供を行った。

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,872,000	1,786,000	86,000	
	寄附金収入	6,990,000	6,713,120	276,880	
	経常経費補助金収入	339,454,000	334,366,413	5,087,587	
	受託金収入	434,786,000	432,551,369	2,234,631	
	事業収入	18,428,000	17,102,900	1,325,100	
	負担金収入	2,120,000	1,528,740	591,260	
	介護保険事業収入	253,658,000	235,987,107	17,670,893	
	障害福祉サービス等事業収入	23,382,000	18,704,197	4,677,803	
	受取利息配当金収入	3,320,000	3,732,274	△ 412,274	
	その他の収入	19,998,000	22,387,944	△ 2,389,944	
	事業活動収入計(1)	1,104,008,000	1,074,860,064	29,147,936	
	支出				
人件費支出	938,561,000	908,342,826	30,218,174		
事業費支出	119,796,000	114,832,209	4,963,791		
事務費支出	39,383,000	35,881,338	3,501,662		
助成金支出	82,825,000	76,807,831	6,017,169		
負担金支出	2,597,000	2,595,000	2,000		
その他の支出	421,000	85,330	335,670		
流動資産評価損等による資金減少額	7,024,000	7,022,200	1,800		
事業活動支出計(2)	1,190,607,000	1,145,566,734	45,040,266		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 86,599,000	△ 70,706,670	△ 15,892,330		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	9,410,000	9,349,260	60,740		
施設整備等支出計(5)	9,410,000	9,349,260	60,740		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,410,000	△ 9,349,260	△ 60,740		
その他の活動による収支					
収入					
基金積立資産取崩収入	169,816,000	169,816,000	0		
積立資産取崩収入	144,295,000	133,679,000	10,616,000		
その他の活動による収入	51,210,000	51,208,172	1,828		
その他の活動収入計(7)	365,321,000	354,703,172	10,617,828		
支出					
基金積立資産支出	144,443,000	144,442,500	500		
積立資産支出	125,860,000	125,183,500	676,500		
その他の活動による支出	18,020,000	15,451,653	2,568,347		
その他の活動支出計(8)	288,323,000	285,077,653	3,245,347		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	76,998,000	69,625,519	7,372,481		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 19,011,000	△ 10,430,411	△ 8,580,589		
前期末支払資金残高(12)	68,347,000	93,840,373	△ 25,493,373		
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,336,000	83,409,962	△ 34,073,962		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,786,000		1,786,000		1,786,000
	寄附金収入	6,713,120		6,713,120		6,713,120
	経常経費補助金収入	334,366,413		334,366,413		334,366,413
	受託金収入	432,551,369		432,551,369		432,551,369
	事業収入	17,102,900		17,102,900		17,102,900
	負担金収入	1,528,740		1,528,740		1,528,740
	介護保険事業収入	98,509,218	137,477,889	235,987,107		235,987,107
	障害福祉サービス等事業収入	18,704,197		18,704,197		18,704,197
	受取利息配当金収入	3,728,855	3,419	3,732,274		3,732,274
	その他の収入	21,615,564	772,380	22,387,944		22,387,944
	事業活動収入計(1)	936,606,376	138,253,688	1,074,860,064		1,074,860,064
	支出					
人件費支出	791,981,665	116,361,161	908,342,826		908,342,826	
事業費支出	114,832,209		114,832,209		114,832,209	
事務費支出	21,908,787	13,972,551	35,881,338		35,881,338	
助成金支出	76,807,831		76,807,831		76,807,831	
負担金支出	2,595,000		2,595,000		2,595,000	
その他の支出	85,330		85,330		85,330	
流動資産評価損等による資金減少額	6,707,787	314,413	7,022,200		7,022,200	
事業活動支出計(2)	1,014,918,609	130,648,125	1,145,566,734		1,145,566,734	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 78,312,233	7,605,563	△ 70,706,670		△ 70,706,670	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	8,051,450	1,297,810	9,349,260		9,349,260
施設整備等支出計(5)	8,051,450	1,297,810	9,349,260		9,349,260	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 8,051,450	△ 1,297,810	△ 9,349,260		△ 9,349,260	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	169,816,000		169,816,000		169,816,000
	積立資産取崩収入	123,075,170	10,603,830	133,679,000		133,679,000
	事業区分間繰入金収入	12,000,000		12,000,000	△ 12,000,000	0
	その他の活動による収入	43,539,172	7,669,000	51,208,172		51,208,172
	その他の活動収入計(7)	348,430,342	18,272,830	366,703,172	△ 12,000,000	354,703,172
	支出					
	基金積立資産支出	144,442,500		144,442,500		144,442,500
	積立資産支出	115,253,559	9,929,941	125,183,500		125,183,500
	事業区分間繰入金支出		12,000,000	12,000,000	△ 12,000,000	0
その他の活動による支出	13,514,079	1,937,574	15,451,653		15,451,653	
その他の活動支出計(8)	273,210,138	23,867,515	297,077,653	△ 12,000,000	285,077,653	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	75,220,204	△ 5,594,685	69,625,519	0	69,625,519	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 11,143,479	713,068	△ 10,430,411	0	△ 10,430,411	
前期末支払資金残高(11)	93,840,373	0	93,840,373		93,840,373	
当期末支払資金残高(10)+(11)	82,696,894	713,068	83,409,962		83,409,962	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,786,000				
	寄附金収入	195,540		5,997,580		
	経常経費補助金収入	31,548,790	14,659,700		217,800,923	19,107,000
	受託金収入				131,103,113	
	事業収入					
	負担金収入				928,740	
	介護保険事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	受取利息配当金収入	1,999,178				
その他の収入	13,288,964			6,094,180	350,200	
事業活動収入計(1)	48,818,472	14,659,700	5,997,580	355,926,956	19,457,200	
支出						
人件費支出	66,135,212			309,467,196	15,041,194	
事業費支出	2,193	4,078,540	141,968	16,110,917	2,356,533	
事務費支出	9,594,749			1,500,906	787,694	
助成金支出	280,000	10,207,160	590,500	62,810,171	2,850,000	
負担金支出	2,595,000					
その他の支出						
流動資産評価損等による資金減少額	3,058,500					
事業活動支出計(2)	81,665,654	14,285,700	732,468	389,889,190	21,035,421	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 32,847,182	374,000	5,265,112	△ 33,962,234	△ 1,578,221	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	6,490,000	374,000			
施設整備等支出計(5)	6,490,000	374,000	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,490,000	△ 374,000	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	169,816,000				
	積立資産取崩収入					
	事業区分間繰入金収入				12,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	3,902,702			10,772,494	2,196,329
	その他の活動による収入	19,454,780			16,922,120	
その他の活動収入計(7)	193,173,482	0	0	39,694,614	2,196,329	
支出						
基金積立資産支出	144,442,500					
積立資産支出						
拠点区分間繰入金支出	8,565,823		5,265,112			
その他の活動による支出	827,977			5,732,380	618,108	
その他の活動支出計(8)	153,836,300	0	5,265,112	5,732,380	618,108	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	39,337,182	0	△ 5,265,112	33,962,234	1,578,221	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	1,218,773	0	36,000,914	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,218,773	0	36,000,914	0	0	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,786,000		1,786,000
500,000	20,000		6,713,120		6,713,120
51,250,000			334,366,413		334,366,413
79,625,400	221,822,856		432,551,369		432,551,369
179,500	14,351,800	2,571,600	17,102,900		17,102,900
	600,000		1,528,740		1,528,740
		98,509,218	98,509,218		98,509,218
		18,704,197	18,704,197		18,704,197
		1,729,677	3,728,855		3,728,855
741,721	1,138,550	1,949	21,615,564		21,615,564
132,296,621	237,933,206	121,516,641	936,606,376		936,606,376
127,697,337	157,590,040	116,050,686	791,981,665		791,981,665
13,712,876	78,429,182		114,832,209		114,832,209
2,201,888	226,930	7,596,620	21,908,787		21,908,787
70,000			76,807,831		76,807,831
			2,595,000		2,595,000
25,330	60,000		85,330		85,330
		3,649,287	6,707,787		6,707,787
143,707,431	236,306,152	127,296,593	1,014,918,609		1,014,918,609
△ 11,410,810	1,627,054	△ 5,779,952	△ 78,312,233		△ 78,312,233
0	0	0	0		0
439,450		748,000	8,051,450		8,051,450
439,450	0	748,000	8,051,450		8,051,450
△ 439,450	0	△ 748,000	△ 8,051,450		△ 8,051,450
		123,075,170	169,816,000		169,816,000
			123,075,170		123,075,170
9,204,542			12,000,000		12,000,000
5,607,480	1,554,792		26,076,067	△ 26,076,067	0
			43,539,172		43,539,172
14,812,022	1,554,792	123,075,170	374,506,409	△ 26,076,067	348,430,342
		115,253,559	144,442,500		144,442,500
		12,245,132	115,253,559		115,253,559
2,961,762	2,349,358	1,024,494	26,076,067	△ 26,076,067	0
			13,514,079		13,514,079
2,961,762	2,349,358	128,523,185	299,286,205	△ 26,076,067	273,210,138
11,850,260	△ 794,566	△ 5,448,015	75,220,204	0	75,220,204
0	832,488	△ 11,975,967	△ 11,143,479	0	△ 11,143,479
0	2,498,777	54,121,909	93,840,373		93,840,373
0	3,331,265	42,145,942	82,696,894	0	82,696,894

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,872,000	1,786,000	86,000		
	単位福祉協会会費収入	1,172,000	1,138,000	34,000		
	賛助会費収入	700,000	648,000	52,000		
	寄附金収入		195,540	△ 195,540		
	經常経費寄附金収入		195,540	△ 195,540		
	經常経費補助金収入	31,594,000	31,548,790	45,210		
	市補助金収入	31,594,000	31,548,790	45,210		
	人件費補助金収入	31,241,000	31,195,790	45,210		
	事務費補助金収入	353,000	353,000	0		
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,999,178	△ 499,178		
	その他の収入	11,481,000	13,288,964	△ 1,807,964		
	雑収入	11,481,000	13,288,964	△ 1,807,964		
	退職手当積立基金預け金差益	9,343,000	9,342,470	530		
	雑収入	2,138,000	3,946,494	△ 1,808,494		
	事業活動収入計(1)	46,447,000	48,818,472	△ 2,371,472		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	66,138,000	66,135,212	2,788
役員報酬支出			11,311,000	11,310,358	642	
職員給料支出			15,957,000	15,956,744	256	
職員賞与支出			5,425,000	5,424,794	206	
退職給付支出			28,798,000	28,797,250	750	
法定福利費支出			4,647,000	4,646,066	934	
事業費支出			100,000	2,193	97,807	
消耗器具備品費支出			100,000	2,193	97,807	
事務費支出			9,738,000	9,594,749	143,251	
福利厚生費支出			144,000	115,766	28,234	
旅費交通費支出			47,000	15,190	31,810	
研修研究費支出			185,000	184,182	818	
事務消耗品費支出			249,000	248,209	791	
印刷製本費支出			90,000	89,209	791	
水道光熱費支出			1,100,000	1,099,061	939	
修繕費支出			214,000	213,850	150	
通信運搬費支出		223,000	222,391	609		
会議費支出		309,000	272,256	36,744		
広報費支出		194,000	193,095	905		
業務委託費支出		3,968,000	3,967,458	542		
手数料支出		140,000	139,126	874		
保険料支出		63,000	57,807	5,193		
賃借料支出		285,000	284,344	656		
土地・建物賃借料支出		1,073,000	1,072,338	662		
車輛費支出		39,000	38,035	965		
租税公課支出		1,250,000	1,247,100	2,900		
渉外費支出		61,000	60,832	168		
諸会費支出		75,000	74,500	500		
雑支出		29,000	0	29,000		
雑支出		29,000	0	29,000		
助成金支出		280,000	280,000	0		
助成金支出		280,000	280,000	0		
支部運営事務費助成金支出		30,000	30,000	0		
各種団体等助成金支出		250,000	250,000	0		
負担金支出	2,597,000	2,595,000	2,000			
負担金支出	2,597,000	2,595,000	2,000			
負担金支出	2,597,000	2,595,000	2,000			
流動資産評価損等による資金減少額	3,059,000	3,058,500	500			
有価証券売却損	3,059,000	3,058,500	500			
事業活動支出計(2)	81,912,000	81,665,654	246,346			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 35,465,000	△ 32,847,182	△ 2,617,818			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	固定資産取得支出	6,490,000	6,490,000	0		
器具及び備品取得支出	6,490,000	6,490,000	0			
施設整備等支出計(5)	6,490,000	6,490,000	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,490,000	△ 6,490,000	0			
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	169,816,000	169,816,000	0		
	福祉基金積立金取崩収入	169,816,000	169,816,000	0		
	拠点区分間繰入金収入	7,859,000	3,902,702	3,956,298		
	その他の活動による収入	19,455,000	19,454,780	220		
	退職共済預け金返還金収入	19,455,000	19,454,780	220		
	その他の活動収入計(7)	197,130,000	193,173,482	3,956,518		
	支出					
	基金積立資産支出	144,443,000	144,442,500	500		
	基金積立資産支出	144,443,000	144,442,500	500		
拠点区分間繰入金支出	10,004,000	8,565,823	1,438,177			
その他の活動による支出	828,000	827,977	23			
退職共済預け金支出	828,000	827,977	23			
その他の活動支出計(8)	155,275,000	153,836,300	1,438,700			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,855,000	39,337,182	2,517,818			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 100,000	0	△ 100,000			
前期末支払資金残高(12)	429,000	1,218,773	△ 789,773			
当期末支払資金残高(11)+(12)	329,000	1,218,773	△ 889,773			

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	14,661,000	14,659,700	1,300	
	共同募金配分金収入	14,661,000	14,659,700	1,300	
	一般募金配分金収入	14,661,000	14,659,700	1,300	
	事業活動収入計(1)	14,661,000	14,659,700	1,300	
	支出				
	事業費支出	4,042,000	4,078,540	△ 36,540	
	諸謝金支出	173,000	126,988	46,012	
	旅費交通費支出	181,000	47,450	133,550	
	消耗器具備品費支出	990,000	859,078	130,922	
	通信運搬費支出	203,000	184,902	18,098	
	会議費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	1,789,000	1,788,716	284	
	手数料支出	35,000	20,448	14,552	
	保険料支出	16,000	3,850	12,150	
貸借料支出	405,000	303,358	101,642		
負担金支出	232,000	154,720	77,280		
雑支出	15,000	15,000	0		
共同募金配分金返還金支出		574,030	△ 574,030		
助成金支出	10,245,000	10,207,160	37,840		
助成金支出	10,245,000	10,207,160	37,840		
各種団体等助成金支出	1,040,000	1,002,400	37,600		
地域福祉活動助成金支出	9,205,000	9,204,760	240		
事業活動支出計(2)	14,287,000	14,285,700	1,300		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	374,000	374,000	0		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	374,000	374,000	0		
器具及び備品取得支出	374,000	374,000	0		
施設整備等支出計(5)	374,000	374,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 374,000	△ 374,000	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	21,000	12,000	1,102,000	13,524,700
	共同募金配分金収入	21,000	12,000	1,102,000	13,524,700
	一般募金配分金収入	21,000	12,000	1,102,000	13,524,700
	事業活動収入計(1)	21,000	12,000	1,102,000	13,524,700
	支出				
	事業費支出	21,000	2,400	109,200	3,945,940
	諸謝金支出				126,988
	旅費交通費支出				47,450
	消耗器具備品費支出			5,687	853,391
	通信運搬費支出				184,902
	広報費支出		110	7,755	1,788,716
	手数料支出				12,583
	保険料支出	3,850			
	賃借料支出				303,358
負担金支出				154,720	
雑支出			15,000		
共同募金配分金返還金支出	17,150	2,290	80,758	473,832	
助成金支出		9,600	992,800	9,204,760	
助成金支出		9,600	992,800	9,204,760	
各種団体等助成金支出		9,600	992,800		
地域福祉活動助成金支出				9,204,760	
事業活動支出計(2)	21,000	12,000	1,102,000	13,150,700	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	374,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出				374,000
	器具及び備品取得支出				374,000
施設整備等支出計(5)	0	0	0	374,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△ 374,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

別紙3 (10)

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
14,659,700		14,659,700
14,659,700		14,659,700
14,659,700		14,659,700
		0
14,659,700		14,659,700
4,078,540		4,078,540
126,988		126,988
47,450		47,450
859,078		859,078
184,902		184,902
1,788,716		1,788,716
20,448		20,448
3,850		3,850
303,358		303,358
154,720		154,720
15,000		15,000
574,030		574,030
10,207,160		10,207,160
10,207,160		10,207,160
1,002,400		1,002,400
9,204,760		9,204,760
14,285,700		14,285,700
374,000		374,000
0		0
374,000		374,000
374,000		374,000
374,000		374,000
△ 374,000		△ 374,000
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	6,490,000	5,997,580	492,420	
		ともしびの箱善意寄付金収入	5,760,000	5,770,725	△ 10,725	
		善意銀行預託金収入	730,000	226,855	503,145	
		事業活動収入計(1)	6,490,000	5,997,580	492,420	
	支出	事業費支出	194,000	141,968	52,032	
		消耗器具備品費支出	112,000	111,012	988	
		広報費支出	68,000	26,831	41,169	
		手数料支出	14,000	4,125	9,875	
		助成金支出	1,019,000	590,500	428,500	
		助成金支出	1,019,000	590,500	428,500	
支部運営事務費助成金支出		289,000	289,000	0		
各種団体等助成金支出	730,000	301,500	428,500			
	事業活動支出計(2)	1,213,000	732,468	480,532		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,277,000	5,265,112	11,888		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,277,000	5,265,112	11,888	
その他の活動支出計(8)		5,277,000	5,265,112	11,888		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,277,000	△ 5,265,112	△ 11,888		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	34,777,000	36,000,914	△ 1,223,914		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	34,777,000	36,000,914	△ 1,223,914		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	222,537,000	217,800,923	4,736,077	
	市補助金収入	222,537,000	217,800,923	4,736,077	
	人件費補助金収入	89,054,000	89,054,000	0	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,036,000	14,000	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,306,000	11,962,000	344,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	33,738,000	33,738,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,352,000	1,255,980	96,020	
	地区民協事務局運営補助金収入	33,383,000	33,383,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,738,000	42,576,943	4,161,057	
	地域広報活動推進補助金収入	3,516,000	3,395,000	121,000	
	受託金収入	131,637,000	131,103,113	533,887	
	市受託金収入	131,637,000	131,103,113	533,887	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	35,128,000	35,128,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	77,741,000	77,740,212	788	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,963,000	10,429,901	533,099	
	あんしん通報事業受託金収入	7,805,000	7,805,000	0	
	負担金収入	920,000	928,740	△ 8,740	
	負担金収入	920,000	928,740	△ 8,740	
	その他負担金収入	920,000	928,740	△ 8,740	
	その他の収入	6,094,000	6,094,180	△ 180	
	雑収入	6,094,000	6,094,180	△ 180	
	退職手当積立基金預け金差益	6,094,000	6,094,180	△ 180	
事業活動収入計(1)	361,188,000	355,926,956	5,261,044		
支出					
人件費支出	315,984,000	309,467,196	6,516,804		
職員給料支出	164,289,000	164,288,957	43		
職員賞与支出	55,705,000	55,704,518	482		
非常勤職員給与支出	27,622,000	27,620,284	1,716		
退職給付支出	23,017,000	23,016,300	700		
法定福利費支出	45,351,000	38,837,137	6,513,863		
事業費支出	16,781,000	16,110,917	670,083		
諸謝金支出	61,000	16,705	44,295		
旅費交通費支出	159,000	61,800	97,200		
消耗器具備品費支出	1,033,000	1,009,444	23,556		
印刷製本費支出	797,000	644,002	152,998		
修繕費支出	69,000	68,444	556		
通信運搬費支出	2,478,000	2,421,777	56,223		
広報費支出	261,000	260,320	680		
業務委託費支出	1,494,000	1,414,760	79,240		
手数料支出	136,000	114,914	21,086		
保険料支出	969,000	870,041	98,959		
賃借料支出	222,000	201,821	20,179		
租税公課支出	8,802,000	8,785,009	16,991		
車輛費支出	106,000	104,880	1,120		
負担金支出	192,000	135,900	56,100		
雑支出	2,000	1,100	900		
事務費支出	2,525,000	1,500,906	1,024,094		
福利厚生費支出	764,000	648,132	115,868		
水道光熱費支出	1,350,000	444,071	905,929		
土地・建物賃借料支出	411,000	408,703	2,297		
助成金支出	68,361,000	62,810,171	5,550,829		
助成金支出	68,361,000	62,810,171	5,550,829		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,036,000	14,000		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,306,000	11,962,000	344,000		
地域福祉活動助成金支出	50,631,000	46,210,910	4,420,090		
老人給食活動費助成金支出	3,474,000	2,701,261	772,739		
事業活動支出計(2)	403,651,000	389,889,190	13,761,810		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 42,463,000	△ 33,962,234	△ 8,500,766		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	11,552,000	12,000,000	△ 448,000		
拠点区分間繰入金収入	22,063,000	10,772,494	11,290,506		
その他の活動による収入	16,923,000	16,922,120	880		
退職共済預け金返還金収入	16,923,000	16,922,120	880		
その他の活動収入計(7)	50,538,000	39,694,614	10,843,386		
支出					
その他の活動による支出	8,075,000	5,732,380	2,342,620		
退職共済預け金支出	8,075,000	5,732,380	2,342,620		
その他の活動支出計(8)	8,075,000	5,732,380	2,342,620		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	42,463,000	33,962,234	8,500,766		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目	サービス区分				
	地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業	
収入	經常経費補助金収入	175,223,980		42,576,943	
	市補助金収入	175,223,980		42,576,943	
	人件費補助金収入	89,054,000			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,036,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	11,962,000			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	33,738,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,255,980			
	地区民協事務局運営補助金収入	33,383,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			42,576,943	
	地域広報活動推進補助金収入	3,395,000			
	受託金収入	112,868,212	10,429,901		
	市受託金収入	112,868,212	10,429,901		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	35,128,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	77,740,212			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,429,901		
	あんしん通報事業受託金収入				
	負担金収入	928,740			
	負担金収入	928,740			
その他負担金収入	928,740				
その他の収入	6,094,180				
雑収入	6,094,180				
退職手当積立基金預け金差益	6,094,180				
事業活動収入計(1)	295,115,112	10,429,901	42,576,943	0	
支出	人件費支出	295,155,411	5,676,665	2,754,125	
	職員給料支出	156,325,209	2,632,824	1,828,924	
	職員賞与支出	53,465,671	605,029	556,656	
	非常勤職員給与支出	25,382,715	1,690,091		
	退職給付支出	23,016,300			
	法定福利費支出	36,965,516	748,721	368,545	
	事業費支出	10,569,799	3,522,535	62,386	294,657
	諸謝金支出	16,705			
	旅費交通費支出	61,190	610		
	消耗器具備品費支出	301,713	600,917	9,508	2,848
	印刷製本費支出	420,398	108,618	18,261	10,468
	修繕費支出		57,722		
	通信運搬費支出	1,305,558	521,233	3,651	164,558
	広報費支出	21,700	119,670		
	業務委託費支出	863,628	219,151		
	手数料支出	39,247	15,640	7,920	47,410
	保険料支出	205,558	571,779	17,373	63,700
	賃借料支出	39,310	84,643	5,673	5,673
	租税公課支出	7,127,292	1,148,172		
	車輛費支出	30,500	74,380		
負担金支出	135,900				
雑支出	1,100				
事務費支出	856,472	222,492			
福利厚生費支出	633,982				
水道光熱費支出	120,314	120,316			
土地・建物賃借料支出	102,176	102,176			
助成金支出	18,908,980	1,480,000	39,719,930	2,701,261	
助成金支出	18,908,980	1,480,000	39,719,930	2,701,261	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,036,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	11,962,000				
地域福祉活動助成金支出	5,010,980	1,480,000	39,719,930		
老人給食活動費助成金支出				2,701,261	
事業活動支出計(2)	325,490,662	10,901,692	42,536,441	2,995,918	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 30,375,550	△ 471,791	40,502	△ 2,995,918	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	12,000,000			
	拠点区分間繰入金収入	6,797,587	531,743	17,373	2,995,918
	その他の活動による収入	16,922,120			
	退職共済預け金返還金収入	16,922,120			
	その他の活動収入計(7)	35,719,707	531,743	17,373	2,995,918
その他の活動による支出	その他の活動による支出	5,344,157	59,952	57,875	
	退職共済預け金支出	5,344,157	59,952	57,875	
	その他の活動支出計(8)	5,344,157	59,952	57,875	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,375,550	471,791	△ 40,502	2,995,918
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	217,800,923		217,800,923
	217,800,923		217,800,923
	89,054,000		89,054,000
	900,000		900,000
	1,036,000		1,036,000
	11,962,000		11,962,000
	33,738,000		33,738,000
	500,000		500,000
	1,255,980		1,255,980
	33,383,000		33,383,000
	42,576,943		42,576,943
	3,395,000		3,395,000
7,805,000	131,103,113		131,103,113
7,805,000	131,103,113		131,103,113
	35,128,000		35,128,000
	77,740,212		77,740,212
	10,429,901		10,429,901
7,805,000	7,805,000		7,805,000
	928,740		928,740
	928,740		928,740
	928,740		928,740
	6,094,180		6,094,180
	6,094,180		6,094,180
	6,094,180		6,094,180
7,805,000	355,926,956		355,926,956
5,880,995	309,467,196		309,467,196
3,502,000	164,288,957		164,288,957
1,077,162	55,704,518		55,704,518
547,478	27,620,284		27,620,284
	23,016,300		23,016,300
754,355	38,837,137		38,837,137
1,661,540	16,110,917		16,110,917
	16,705		16,705
	61,800		61,800
94,458	1,009,444		1,009,444
86,257	644,002		644,002
10,722	68,444		68,444
426,777	2,421,777		2,421,777
118,950	260,320		260,320
331,981	1,414,760		1,414,760
4,697	114,914		114,914
11,631	870,041		870,041
66,522	201,821		201,821
509,545	8,785,009		8,785,009
	104,880		104,880
	135,900		135,900
	1,100		1,100
421,942	1,500,906		1,500,906
14,150	648,132		648,132
203,441	444,071		444,071
204,351	408,703		408,703
	62,810,171		62,810,171
	62,810,171		62,810,171
	900,000		900,000
	1,036,000		1,036,000
	11,962,000		11,962,000
	46,210,910		46,210,910
	2,701,261		2,701,261
7,964,477	389,889,190		389,889,190
△ 159,477	△ 33,962,234		△ 33,962,234
0	0		0
0	0		0
0	0		0
429,873	12,000,000		12,000,000
	10,772,494		10,772,494
	16,922,120		16,922,120
	16,922,120		16,922,120
429,873	39,694,614		39,694,614
270,396	5,732,380		5,732,380
270,396	5,732,380		5,732,380
270,396	5,732,380		5,732,380
159,477	33,962,234		33,962,234
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	19,107,000	19,107,000	0	
	市補助金収入	18,107,000	18,107,000	0	
	人件費補助金収入	11,246,000	11,246,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	3,458,000	3,458,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の収入	344,000	350,200	△ 6,200	
	雑収入	344,000	350,200	△ 6,200	
	雑収入	344,000	350,200	△ 6,200	
	事業活動収入計(1)	19,451,000	19,457,200	△ 6,200	
	支出				
	人件費支出	16,197,000	15,041,194	1,155,806	
	職員給料支出	8,618,000	8,086,883	531,117	
	職員賞与支出	3,236,000	3,047,594	188,406	
	非常勤職員給与支出	2,056,000	1,753,370	302,630	
	法定福利費支出	2,287,000	2,153,347	133,653	
	事業費支出	2,513,000	2,356,533	156,467	
	諸謝金支出	154,000	146,103	7,897	
旅費交通費支出	41,000	39,880	1,120		
消耗器具備品費支出	564,000	563,769	231		
印刷製本費支出	175,000	128,090	46,910		
修繕費支出	267,000	267,000	0		
通信運搬費支出	398,000	391,525	6,475		
会議費支出	8,000		8,000		
広報費支出	9,000	8,500	500		
業務委託費支出	495,000	494,290	710		
手数料支出	60,000	38,252	21,748		
保険料支出	55,000	36,392	18,608		
賃借料支出	184,000	150,401	33,599		
車両費支出	93,000	92,331	669		
負担金支出	10,000		10,000		
事務費支出	899,000	787,694	111,306		
福利厚生費支出	40,000	33,592	6,408		
水道光熱費支出	474,000	369,679	104,321		
土地・建物賃借料支出	385,000	384,423	577		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0		
事業活動支出計(2)	22,459,000	21,035,421	1,423,579		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,008,000	△ 1,578,221	△ 1,429,779		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	3,627,000	2,196,329	1,430,671		
その他の活動収入計(7)	3,627,000	2,196,329	1,430,671		
支出					
その他の活動による支出	619,000	618,108	892		
退職共済預け金支出	619,000	618,108	892		
その他の活動支出計(8)	619,000	618,108	892		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,008,000	1,578,221	1,429,779		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	500,000	500,000	0	
	経常経費寄附金収入	500,000	500,000	0	
	経常経費補助金収入	51,555,000	51,250,000	305,000	
	市補助金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	県社協補助金収入	46,855,000	46,550,000	305,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	15,345,000	15,040,000	305,000	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	31,510,000	31,510,000	0	
	受託金収入	79,874,000	79,625,400	248,600	
	市受託金収入	68,669,000	68,420,953	248,047	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,920,000	12,920,000	0	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	36,580,000	36,507,700	72,300	
	住宅改造支援事業受託金収入	16,941,000	16,942,000	△ 1,000	
	その他の市受託金収入	2,228,000	2,051,253	176,747	
	県社協受託金収入	11,205,000	11,204,447	553	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,957,000	10,957,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	248,000	247,447	553	
	事業収入	151,000	179,500	△ 28,500	
	利用料収入	151,000	179,500	△ 28,500	
	その他の収入	724,000	741,721	△ 17,721	
	雑収入	724,000	741,721	△ 17,721	
退職手当積立基金預け金差益	724,000	723,930	70		
雑収入		17,791	△ 17,791		
事業活動収入計(1)		132,804,000	132,296,621	507,379	
事業活動による収支	人件費支出	137,487,000	127,697,337	9,789,663	
	職員給料支出	59,686,000	56,590,862	3,095,138	
	職員賞与支出	20,785,000	19,565,396	1,219,604	
	賃金支出	9,961,000	7,224,361	2,736,639	
	非常勤職員給与支出	19,964,000	18,803,164	1,160,836	
	派遣職員費支出	2,965,000	2,964,354	646	
	退職給付支出	6,332,000	6,331,410	590	
	法定福利費支出	17,794,000	16,217,790	1,576,210	
	事業費支出	14,394,000	13,712,876	681,124	
	諸謝金支出	1,305,000	1,298,842	6,158	
	旅費交通費支出	585,000	346,630	238,370	
	消耗器具備品費支出	1,252,000	1,249,887	2,113	
	印刷製本費支出	622,000	449,697	172,303	
	修繕費支出	155,000	154,150	850	
	通信運搬費支出	1,619,000	1,582,623	36,377	
	会議費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	226,000	224,800	1,200	
	業務委託費支出	1,655,000	1,575,541	79,459	
	手数料支出	87,000	70,648	16,352	
	保険料支出	500,000	473,817	26,183	
	賃借料支出	840,000	820,610	19,390	
	租税公課支出	5,011,000	5,009,540	1,460	
	車両費支出	200,000	193,841	6,159	
	負担金支出	242,000	182,600	59,400	
	雑支出	92,000	79,650	12,350	
	事務費支出	2,500,000	2,201,888	298,112	
	福利厚生費支出	374,000	310,643	63,357	
	水道光熱費支出	1,173,000	940,302	232,698	
	土地・建物賃借料支出	953,000	950,943	2,057	
	助成金支出	70,000	70,000	0	
	助成金支出	70,000	70,000	0	
	各種団体等助成金支出	70,000	70,000	0	
	その他の支出	26,000	25,330	670	
雑支出	26,000	25,330	670		
雑支出	26,000	25,330	670		
事業活動支出計(2)		154,477,000	143,707,431	10,769,569	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 21,673,000	△ 11,410,810	△ 10,262,190	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	500,000	439,450	60,550		
器具及び備品取得支出	500,000	439,450	60,550		
施設整備等支出計(5)		500,000	439,450	60,550	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 500,000	△ 439,450	△ 60,550	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	19,712,000	9,204,542	10,507,458	
	その他の活動による収入	5,608,000	5,607,480	520	
	退職共済預け金返還金収入	5,608,000	5,607,480	520	
	その他の活動収入計(7)	25,320,000	14,812,022	10,507,978	
支出					
その他の活動による支出	3,147,000	2,961,762	185,238		
退職共済預け金支出	3,147,000	2,961,762	185,238		
その他の活動支出計(8)		3,147,000	2,961,762	185,238	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,173,000	11,850,260	10,322,740	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目	サービス区分				
	福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	住宅改造 支援事業	生活福祉資金 貸付事業	
収入	寄附金収入				
	経常経費寄附金収入				
	経常経費補助金収入	4,700,000		46,550,000	
	市補助金収入	4,700,000			
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000			
	県社協補助金収入			46,550,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金			15,040,000	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入			31,510,000	
	受託金収入	10,957,000	36,507,700	16,942,000	247,447
	市受託金収入		36,507,700	16,942,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	成年後見等支援センター事業受託金収入		36,507,700		
	住宅改造支援事業受託金収入			16,942,000	
	その他の市受託金収入				
	県社協受託金収入	10,957,000			247,447
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,957,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				247,447
	事業収入	179,500			
	利用料収入	179,500			
	その他の収入				723,930
	雑収入				723,930
退職手当積立基金預け金差益				723,930	
雑収入				723,930	
事業活動収入計(1)	15,836,500	36,507,700	16,942,000	47,521,377	
支出	人件費支出	14,192,842	30,228,748	14,197,372	49,008,059
	職員給料支出		18,214,176	6,442,021	23,607,155
	職員賞与支出		6,098,794	2,228,317	8,410,269
	賃金支出	5,437,655	1,786,706		
	非常勤職員給与支出	6,701,223		3,969,252	1,929,356
	派遣職員費支出				2,964,354
	退職給付支出				6,331,410
	法定福利費支出	2,053,964	4,129,072	1,557,782	5,765,515
	事業費支出	1,132,642	5,402,772	2,098,326	2,002,667
	諸謝金支出		772,192		
	旅費交通費支出	67,520	143,580	44,650	5,960
	消耗器具備品費支出	246,706	184,254	29,223	499,998
	印刷製本費支出	14,428	123,398	5,915	103,280
	修繕費支出	55,200			47,000
	通信運搬費支出	91,663	403,882	111,278	514,112
	広報費支出	100,000	13,168	2,970	3,712
	業務委託費支出	289,566	233,993	168,529	456,242
	手数料支出	5,659	20,157	4,431	4,902
	保険料支出	10,333	85,480	10,768	62,374
	賃借料支出	157,499	103,350	128,709	268,092
	租税公課支出		3,318,718	1,540,181	
	車輛費支出	47,068		51,672	26,995
	負担金支出		600		10,000
	雑支出	47,000			
	事務費支出	485,686	70,531	265,891	651,933
	福利厚生費支出	75,875	70,531	38,065	61,686
	水道光熱費支出	203,436		121,563	287,807
	土地・建物賃借料支出	206,375		106,263	302,440
	助成金支出				
	助成金支出				
	各種団体等助成金支出				
その他の支出	25,330				
雑支出	25,330				
雑支出	25,330				
事業活動支出計(2)	15,836,500	35,702,051	16,561,589	51,662,659	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	805,649	380,411	△ 4,141,282	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出			
		器具及び備品取得支出			
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入				
	その他の活動による収入			5,607,480	
	退職共済預け金返還金収入			5,607,480	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	5,607,480
その他の活動による支出	その他の活動による支出		805,649	380,411	1,466,198
	退職共済預け金支出		805,649	380,411	1,466,198
	その他の活動支出計(8)	0	805,649	380,411	1,466,198
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 805,649	△ 380,411	4,141,282
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

	合計	内部取引消去	拠点区分合計
子育て 支援事業			
500,000	500,000		500,000
500,000	500,000		500,000
	51,250,000		51,250,000
	4,700,000		4,700,000
	4,700,000		4,700,000
	46,550,000		46,550,000
	15,040,000		15,040,000
	31,510,000		31,510,000
14,971,253	79,625,400		79,625,400
14,971,253	68,420,953		68,420,953
12,920,000	12,920,000		12,920,000
	36,507,700		36,507,700
	16,942,000		16,942,000
2,051,253	2,051,253		2,051,253
	11,204,447		11,204,447
	10,957,000		10,957,000
	247,447		247,447
	179,500		179,500
	179,500		179,500
17,791	741,721		741,721
17,791	741,721		741,721
	723,930		723,930
17,791	17,791		17,791
15,489,044	132,296,621		132,296,621
20,070,316	127,697,337		127,697,337
8,327,510	56,590,862		56,590,862
2,828,016	19,565,396		19,565,396
	7,224,361		7,224,361
6,203,333	18,803,164		18,803,164
	2,964,354		2,964,354
	6,331,410		6,331,410
2,711,457	16,217,790		16,217,790
3,076,469	13,712,876		13,712,876
526,650	1,298,842		1,298,842
84,920	346,630		346,630
289,706	1,249,887		1,249,887
202,676	449,697		449,697
51,950	154,150		154,150
461,688	1,582,623		1,582,623
104,950	224,800		224,800
427,211	1,575,541		1,575,541
35,499	70,648		70,648
304,862	473,817		473,817
162,960	820,610		820,610
150,641	5,009,540		5,009,540
68,106	193,841		193,841
172,000	182,600		182,600
32,650	79,650		79,650
727,847	2,201,888		2,201,888
64,486	310,643		310,643
327,496	940,302		940,302
335,865	950,943		950,943
70,000	70,000		70,000
70,000	70,000		70,000
70,000	70,000		70,000
	25,330		25,330
	25,330		25,330
	25,330		25,330
23,944,632	143,707,431		143,707,431
△ 8,455,588	△ 11,410,810		△ 11,410,810
0	0		0
439,450	439,450		439,450
439,450	439,450		439,450
439,450	439,450		439,450
△ 439,450	△ 439,450		△ 439,450
9,204,542	9,204,542		9,204,542
	5,607,480		5,607,480
	5,607,480		5,607,480
9,204,542	14,812,022		14,812,022
309,504	2,961,762		2,961,762
309,504	2,961,762		2,961,762
309,504	2,961,762		2,961,762
8,895,038	11,850,260		11,850,260
0	0		0
0	0		0
0	0		0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入		20,000	△ 20,000	
	経常経費寄附金収入		20,000	△ 20,000	
	受託金収入	223,275,000	221,822,856	1,452,144	
	市受託金収入	223,275,000	221,822,856	1,452,144	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	3,629,000	3,629,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000	46,963,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	154,656,000	154,656,000	0	
	老人福祉大会受託金収入	364,000	363,990	10	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	2,982,000	1,842,271	1,139,729	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入	870,000	558,209	311,791	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	6,272,000	6,271,690	310	
	生活支援センター養成事業受託金収入	7,539,000	7,538,696	304	
	事業収入	15,856,000	14,351,800	1,504,200	
	参加費収入	15,856,000	14,351,800	1,504,200	
	負担金収入	1,200,000	600,000	600,000	
	負担金収入	1,200,000	600,000	600,000	
	その他負担金収入	1,200,000	600,000	600,000	
	その他の収入	582,000	1,138,550	△ 556,550	
	雑収入	582,000	1,138,550	△ 556,550	
	退職手当積立基金預け金差益	432,000	432,216	△ 216	
雑収入	150,000	706,334	△ 556,334		
事業活動収入計(1)		240,913,000	237,933,206	2,979,794	
支出	人件費支出	157,597,000	157,590,040	6,960	
	職員給料支出	75,629,000	75,627,060	1,940	
	職員賞与支出	25,937,000	25,936,085	915	
	非常勤職員給与支出	23,616,000	23,614,310	1,690	
	派遣職員費支出	10,388,000	10,387,825	175	
	退職給付支出	1,988,000	1,987,008	992	
	法定福利費支出	20,039,000	20,037,752	1,248	
	事業費支出	81,772,000	78,429,182	3,342,818	
	諸謝金支出	12,061,000	12,059,139	1,861	
	旅費交通費支出	42,000	1,800	40,200	
	水道光熱費支出	20,843,000	20,782,974	60,026	
	消耗器具備品費支出	1,241,000	1,231,313	9,687	
	印刷製本費支出	714,000	521,982	192,018	
	修繕費支出	2,276,000	2,250,465	25,535	
	通信運搬費支出	2,064,000	1,591,298	472,702	
	広報費支出	134,000	133,000	1,000	
	業務委託費支出	25,221,000	24,748,226	472,774	
	手数料支出	1,189,000	940,693	248,307	
	保険料支出	394,000	324,404	69,596	
	貸借料支出	2,856,000	2,853,824	2,176	
	租税公課支出	1,886,000	1,777,046	108,954	
	車輛費支出	272,000	171,858	100,142	
	負担金支出	17,000	5,000	12,000	
	老人福祉大会事業費支出	364,000	363,990	10	
	金婚夫婦祝福事業費支出	2,982,000	1,842,271	1,139,729	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出	870,000	558,209	311,791	
	いきいき100万歩運動事業費支出	6,272,000	6,271,690	310	
	雑支出	74,000	74,000	0	
	事務費支出	321,000	226,930	94,070	
	福利厚生費支出	321,000	226,930	94,070	
その他の支出	395,000	60,000	335,000		
法人税、住民税及び事業税支出	395,000	60,000	335,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		828,000	1,627,054	△ 799,054	
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動による収入	1,555,000	1,554,792	208	
	退職共済預け金返還金収入	1,555,000	1,554,792	208	
	その他の活動収入計(7)		1,555,000	1,554,792	208
その他の活動による支出	その他の活動による支出	2,383,000	2,349,358	33,642	
	退職共済預け金支出	2,383,000	2,349,358	33,642	
	その他の活動支出計(8)		2,383,000	2,349,358	33,642
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 828,000	△ 794,566	△ 33,434	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	832,488	△ 832,488	
前期末支払資金残高(12)		0	2,498,777	△ 2,498,777	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	3,331,265	△ 3,331,265	

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
	総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	生活支援ホ ー ル 養 成 事 業			
収入						
寄附金収入				20,000		20,000
経常経費寄附金収入				20,000		20,000
受託金収入	50,592,000	163,692,160	7,538,696	221,822,856		221,822,856
市受託金収入	50,592,000	163,692,160	7,538,696	221,822,856		221,822,856
老人クラブ連合会業務受託金収入	3,629,000			3,629,000		3,629,000
総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000			46,963,000		46,963,000
老人福祉センター受託金収入		154,656,000		154,656,000		154,656,000
老人福祉大会受託金収入		363,990		363,990		363,990
金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,842,271		1,842,271		1,842,271
認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入		558,209		558,209		558,209
いきいき100万歩運動事業受託金収入		6,271,690		6,271,690		6,271,690
生活支援ホー ル 養 成 事 業 受 託 金 収 入			7,538,696	7,538,696		7,538,696
事業収入	4,629,700	9,722,100		14,351,800		14,351,800
参加費収入	4,629,700	9,722,100		14,351,800		14,351,800
負担金収入	600,000			600,000		600,000
負担金収入	600,000			600,000		600,000
その他負担金収入	600,000			600,000		600,000
その他の収入	322,495	813,023	3,032	1,138,550		1,138,550
雑収入	322,495	813,023	3,032	1,138,550		1,138,550
退職手当積立基金預け金差益		432,216		432,216		432,216
雑収入	322,495	380,807	3,032	706,334		706,334
事業活動収入計(1)	56,144,195	174,247,283	7,541,728	237,933,206		237,933,206
事業活動による収支						
支出						
人件費支出	32,776,449	118,968,115	5,845,476	157,590,040		157,590,040
職員給料支出	15,182,541	56,580,215	3,864,304	75,627,060		75,627,060
職員賞与支出	5,328,842	19,403,784	1,203,459	25,936,085		25,936,085
非常勤職員給与支出	7,918,005	15,696,305		23,614,310		23,614,310
派遣職員費支出		10,387,825		10,387,825		10,387,825
退職給付支出		1,987,008		1,987,008		1,987,008
法定福利費支出	4,347,061	14,912,978	777,713	20,037,752		20,037,752
事業費支出	22,787,322	54,049,589	1,592,271	78,429,182		78,429,182
諸謝金支出	4,299,613	7,182,026	577,500	12,059,139		12,059,139
旅費交通費支出			1,800	1,800		1,800
水道光熱費支出	6,442,142	14,340,832		20,782,974		20,782,974
消耗器具備品費支出	119,611	999,658	112,044	1,231,313		1,231,313
印刷製本費支出	38,382	329,284	154,316	521,982		521,982
修繕費支出	569,850	1,680,615		2,250,465		2,250,465
通信運搬費支出	376,968	1,109,219	105,111	1,591,298		1,591,298
広報費支出	26,600	106,400		133,000		133,000
業務委託費支出	8,694,277	16,053,949		24,748,226		24,748,226
手数料支出	270,055	613,438	57,200	940,693		940,693
保険料支出	96,807	227,597		324,404		324,404
賃借料支出	1,322,581	1,482,943	48,300	2,853,824		2,853,824
租税公課支出	417,317	823,729	536,000	1,777,046		1,777,046
車輛費支出	113,119	58,739		171,858		171,858
負担金支出		5,000		5,000		5,000
老人福祉大会事業費支出		363,990		363,990		363,990
金婚夫婦祝福事業費支出		1,842,271		1,842,271		1,842,271
認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出		558,209		558,209		558,209
いきいき100万歩運動事業費支出		6,271,690		6,271,690		6,271,690
事務費支出	66,894	160,036		226,930		226,930
福利厚生費支出	66,894	160,036		226,930		226,930
その他の支出	13,075	46,925		60,000		60,000
法人税、住民税及び事業税支出	13,075	46,925		60,000		60,000
事業活動支出計(2)	55,643,740	173,224,665	7,437,747	236,306,152		236,306,152
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500,455	1,022,618	103,981	1,627,054		1,627,054
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0
支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		0
その他の活動による収支						
収入						
その他の活動による収入		1,554,792		1,554,792		1,554,792
退職共済預け金返還金収入		1,554,792		1,554,792		1,554,792
その他の活動収入計(7)	0	1,554,792	0	1,554,792		1,554,792
支出						
その他の活動による支出	202,656	2,042,721	103,981	2,349,358		2,349,358
退職共済預け金支出	202,656	2,042,721	103,981	2,349,358		2,349,358
その他の活動支出計(8)	202,656	2,042,721	103,981	2,349,358		2,349,358
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 202,656	△ 487,929	△ 103,981	△ 794,566		△ 794,566
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	297,799	534,689	0	832,488		832,488
前期末支払資金残高(11)	1,199,606	1,299,171	0	2,498,777		2,498,777
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,497,405	1,833,860	0	3,331,265		3,331,265

公益事業区分/居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	144,041,000	137,477,889	6,563,111		
	居宅介護支援介護料収入	62,815,000	57,382,788	5,432,212		
	居宅介護支援介護料収入	62,815,000	57,382,788	5,432,212		
	その他の事業収入	81,226,000	80,095,101	1,130,899		
	補助金事業収入		89,000	△ 89,000		
	要介護認定調査受託金収入	74,127,000	73,915,600	211,400		
	介護予防支援受託金収入	7,097,000	6,090,501	1,006,499		
	その他の事業収入	2,000		2,000		
	受取利息配当金収入		3,419	△ 3,419		
	その他の収入	773,000	772,380	620		
	雑収入	773,000	772,380	620		
	退職手当積立基金預け金差益	773,000	772,380	620		
	事業活動収入計(1)	144,814,000	138,253,688	6,560,312		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	119,093,000	116,361,161	2,731,839
職員給料支出			51,735,000	49,740,356	1,994,644	
職員賞与支出			15,183,000	14,973,616	209,384	
非常勤職員給与支出			32,256,000	32,255,157	843	
退職給付支出			8,442,000	8,441,380	620	
法定福利費支出			11,477,000	10,950,652	526,348	
事務費支出			14,204,000	13,972,551	231,449	
福利厚生費支出			505,000	485,012	19,988	
旅費交通費支出			85,000	84,570	430	
研修研究費支出			186,000	151,300	34,700	
事務消耗品費支出			303,000	302,167	833	
印刷製本費支出			502,000	468,558	33,442	
水道光熱費支出			674,000	673,275	725	
修繕費支出			90,000	57,120	32,880	
通信運搬費支出		1,381,000	1,352,950	28,050		
広報費支出		215,000	160,600	54,400		
業務委託費支出		1,243,000	1,242,584	416		
手数料支出		116,000	115,940	60		
保険料支出		113,000	110,071	2,929		
賃借料支出		540,000	539,248	752		
土地・建物賃借料支出		616,000	615,078	922		
車輛費支出		193,000	192,397	603		
租税公課支出		7,274,000	7,273,281	719		
保守料支出		156,000	136,400	19,600		
諸会費支出		12,000	12,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額		315,000	314,413	587		
有価証券売却損		315,000	314,413	587		
事業活動支出計(2)	133,612,000	130,648,125	2,963,875			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,202,000	7,605,563	3,596,437			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,298,000	1,297,810	190	
		車輛運搬具取得支出	550,000	549,810	190	
		器具及び備品取得支出	748,000	748,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,298,000	1,297,810	190			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,298,000	△ 1,297,810	△ 190			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,605,000	10,603,830	1,170	
		施設整備積立資産取崩収入	3,406,000	3,405,730	270	
		経営調整積立資産取崩収入	7,199,000	7,198,100	900	
		その他の活動による収入	7,669,000	7,669,000	0	
		退職共済預け金返還金収入	7,669,000	7,669,000	0	
	その他の活動収入計(7)	18,274,000	18,272,830	1,170		
	支出	積立資産支出	10,605,000	9,929,941	675,059	
		施設整備積立資産支出	3,406,000	3,189,291	216,709	
		経営調整積立資産支出	7,199,000	6,740,650	458,350	
		事業区分間繰入金支出	12,000,000	12,000,000	0	
その他の活動による支出		1,938,000	1,937,574	426		
退職共済預け金支出	1,938,000	1,937,574	426			
その他の活動支出計(8)	24,543,000	23,867,515	675,485			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,269,000	△ 5,594,685	△ 674,315			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,635,000	713,068	2,921,932			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,635,000	713,068	2,921,932			

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,786,000	1,693,000	93,000
	寄附金収益	6,713,120	8,329,158	△ 1,616,038
	経常経費補助金収益	334,366,413	311,438,547	22,927,866
	受託金収益	432,551,369	446,365,005	△ 13,813,636
	事業収益	17,102,900	18,606,013	△ 1,503,113
	負担金収益	1,528,740	1,071,423	457,317
	介護保険事業収益	235,987,107	215,641,365	20,345,742
	障害福祉サービス等事業収益	18,704,197	21,064,314	△ 2,360,117
	その他の収益	22,387,944	10,309,058	12,078,886
	サービス活動収益計(1)	1,071,127,790	1,034,517,883	36,609,907
	費用			
	人件費	872,376,359	817,336,548	55,039,811
事業費	114,832,209	117,646,765	△ 2,814,556	
事務費	35,881,338	71,993,880	△ 36,112,542	
助成金費用	76,807,831	80,495,415	△ 3,687,584	
負担金費用	2,595,000	2,568,000	27,000	
減価償却費	16,558,514	8,865,116	7,693,398	
サービス活動費用計(2)	1,119,051,251	1,098,905,724	20,145,527	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 47,923,461	△ 64,387,841	16,464,380	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,732,274	3,340,038	392,236
	サービス活動外収益計(4)	3,732,274	3,340,038	392,236
	費用			
	有価証券売却損	7,022,200		7,022,200
投資有価証券評価損	36,386,000	26,712,000	9,674,000	
その他のサービス活動外費用	25,330	200,516	△ 175,186	
サービス活動外費用計(5)	43,433,530	26,912,516	16,521,014	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 39,701,256	△ 23,572,478	△ 16,128,778	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 87,624,717	△ 87,960,319	335,602	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		114,545,619	△ 114,545,619
	固定資産売却益		9,999	△ 9,999
	特別収益計(8)	0	114,555,618	△ 114,555,618
	費用			
固定資産売却損・処分損	67,404	906,091	△ 838,687	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,878,453		△ 3,878,453	
国庫補助金等特別積立金積立額		114,545,619	△ 114,545,619	
特別費用計(9)	△ 3,811,049	115,451,710	△ 119,262,759	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,811,049	△ 896,092	4,707,141	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 83,813,668	△ 88,856,411	5,042,743	
法人税、住民税及び事業税(12)	60,000	60,000	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 83,873,668	△ 88,916,411	5,042,743	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	71,007,962	51,726,373	19,281,589
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 12,865,706	△ 37,190,038	24,324,332
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)	26,471,000	108,198,000	△ 81,727,000
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	13,605,294	71,007,962	△ 57,402,668	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	1,786,000			1,786,000		1,786,000
	寄附金収益	6,713,120			6,713,120		6,713,120
	経常経費補助金収益	334,366,413			334,366,413		334,366,413
	受託金収益	432,551,369			432,551,369		432,551,369
	事業収益	17,102,900			17,102,900		17,102,900
	負担金収益	1,528,740			1,528,740		1,528,740
	介護保険事業収益	98,509,218	137,477,889		235,987,107		235,987,107
	障害福祉サービス等事業収益	18,704,197			18,704,197		18,704,197
	その他の収益	21,615,564	772,380		22,387,944		22,387,944
	サービス活動収益計(1)	932,877,521	138,250,269	0	1,071,127,790		1,071,127,790
費用	人件費	762,022,628	110,353,731		872,376,359		872,376,359
	事業費	114,832,209			114,832,209		114,832,209
	事務費	21,908,787	13,972,551		35,881,338		35,881,338
	助成金費用	76,807,831			76,807,831		76,807,831
	負担金費用	2,595,000			2,595,000		2,595,000
減価償却費	16,527,628	30,886		16,558,514		16,558,514	
サービス活動費用計(2)	994,694,083	124,357,168	0	1,119,051,251		1,119,051,251	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 61,816,562	13,893,101	0	△ 47,923,461		△ 47,923,461	
サービス活動外増減の部	収益	3,728,855	3,419		3,732,274		3,732,274
	受取利息配当金収益	3,728,855	3,419		3,732,274		3,732,274
	サービス活動外収益計(4)	3,728,855	3,419	0	3,732,274		3,732,274
	費用	6,707,787	314,413		7,022,200		7,022,200
	有価証券売却損	35,045,955	1,340,045		36,386,000		36,386,000
投資有価証券評価損	25,330			25,330		25,330	
その他のサービス活動外費用	41,779,072	1,654,458	0	43,433,530		43,433,530	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 38,050,217	△ 1,651,039	0	△ 39,701,256		△ 39,701,256	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 99,866,779	12,242,062	0	△ 87,624,717		△ 87,624,717	
特別増減の部	収益				0		0
	施設設備等補助金収益				0		0
	固定資産売却益				0		0
	事業区分間繰入金収益	12,000,000			12,000,000	△ 12,000,000	0
	事業区分間固定資産移管収益	311,334			311,334	△ 311,334	0
	特別収益計(8)	12,311,334	0	0	12,311,334	△ 12,311,334	0
	費用	22,469	44,935		67,404		67,404
	固定資産売却損・処分損	△ 3,878,453			△ 3,878,453		△ 3,878,453
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				0		0
	国庫補助金等特別積立金積立額		12,000,000		12,000,000	△ 12,000,000	0
事業区分間繰入金費用		311,334		311,334	△ 311,334	0	
事業区分間固定資産移管費用	△ 3,855,984	12,356,269	0	8,500,285	△ 12,311,334	△ 3,811,049	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,167,318	△ 12,356,269	0	3,811,049		3,811,049	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 83,699,461	△ 114,207	0	△ 83,813,668		△ 83,813,668	
法人税、住民税及び事業税(12)	60,000	0	0	60,000		60,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 83,759,461	△ 114,207	0	△ 83,873,668		△ 83,873,668	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	77,289,546	△ 6,281,584	0	71,007,962		71,007,962
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 6,469,915	△ 6,395,791	0	△ 12,865,706		△ 12,865,706
	基本金取崩額(16)	0	0	0	0		0
	基金取崩額計(17)	0	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(18)	26,471,000	0	0	26,471,000		26,471,000
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	0		0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	20,001,085	△ 6,395,791	0	13,605,294		13,605,294

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
サービス活動 増減の部	収益	1,786,000		5,997,580		
	寄附金収益	195,540				
	経常経費補助金収益	31,548,790	14,659,700		217,800,923	19,107,000
	受託金収益				131,103,113	
	事業収益					
	負担金収益				928,740	
	介護保険事業収益					
	障害福祉サービス等事業収益					
	その他の収益	13,288,964			6,094,180	350,200
	サービス活動収益計(1)	46,819,294	14,659,700	5,997,580	355,926,956	19,457,200
費用	人件費	41,394,990			299,262,818	16,955,926
	事業費	2,193	4,078,540	141,968	16,110,917	2,356,533
	事務費	9,594,749			1,500,906	787,694
	助成金費用	280,000	10,207,160	590,500	62,810,171	2,850,000
	負担金費用	2,595,000				
	減価償却費	16,177,283			86,238	
サービス活動費用計(2)	70,044,215	14,285,700	732,468	379,771,050	22,950,153	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 23,224,921	374,000	5,265,112	△ 23,844,094	△ 3,492,953	
サービス活動外 増減の部	収益	1,999,178				
	受取利息配当金収益	1,999,178				
	サービス活動外収益計(4)	1,999,178	0	0	0	0
	費用	3,058,500				
	有価証券売却損	3,058,500				
	投資有価証券評価損 その他のサービス活動外費用	19,492,500				
サービス活動外費用計(5)	22,551,000	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 20,551,822	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 43,776,743	374,000	5,265,112	△ 23,844,094	△ 3,492,953	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益					
	固定資産売却益					
	事業区分間繰入金収益				12,000,000	
	拠点区分間繰入金収益	3,902,702			10,772,494	2,196,329
	事業区分間固定資産移管収益					
	拠点区分間固定資産移管収益	5,256,005			5,582,376	
	特別収益計(8)	9,158,707	0	0	28,354,870	2,196,329
	費用					
	固定資産売却損・処分損	△ 3,878,453				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)						
国庫補助金等特別積立金積立額						
事業区分間繰入金費用			5,265,112			
拠点区分間繰入金費用	8,565,823					
事業区分間固定資産移管費用						
拠点区分間固定資産移管費用	5,280,124					
特別費用計(9)	9,967,494	0	5,265,112	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 808,787	0	△ 5,265,112	28,354,870	2,196,329	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 44,585,530	374,000	0	4,510,776	△ 1,296,624	
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 44,585,530	374,000	0	4,510,776	△ 1,296,624	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	75,969,680	0	36,000,914	△ 54,193,923	△ 4,136,029
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	31,384,150	374,000	36,000,914	△ 49,683,147	△ 5,432,653
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)	26,471,000				
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	57,855,150	374,000	36,000,914	△ 49,683,147	△ 5,432,653	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,786,000		1,786,000
500,000	20,000		6,713,120		6,713,120
51,250,000			334,366,413		334,366,413
79,625,400	221,822,856		432,551,369		432,551,369
179,500	14,351,800	2,571,600	17,102,900		17,102,900
	600,000		1,528,740		1,528,740
		98,509,218	98,509,218		98,509,218
		18,704,197	18,704,197		18,704,197
741,721	1,138,550	1,949	21,615,564		21,615,564
132,296,621	237,933,206	119,786,964	932,877,521		932,877,521
126,641,646	158,822,120	118,945,128	762,022,628		762,022,628
13,712,876	78,429,182		114,832,209		114,832,209
2,201,888	226,930	7,596,620	21,908,787		21,908,787
70,000			76,807,831		76,807,831
			2,595,000		2,595,000
248,524		15,583	16,527,628		16,527,628
142,874,934	237,478,232	126,557,331	994,694,083		994,694,083
△ 10,578,313	454,974	△ 6,770,367	△ 61,816,562		△ 61,816,562
		1,729,677	3,728,855		3,728,855
0	0	1,729,677	3,728,855		3,728,855
		3,649,287	6,707,787		6,707,787
25,330		15,553,455	35,045,955		35,045,955
			25,330		25,330
25,330	0	19,202,742	41,779,072		41,779,072
△ 25,330	0	△ 17,473,065	△ 38,050,217		△ 38,050,217
△ 10,603,643	454,974	△ 24,243,432	△ 99,866,779		△ 99,866,779
			0		0
			0		0
9,204,542			12,000,000		12,000,000
		311,334	26,076,067	△ 26,076,067	0
	56,652		311,334		311,334
			10,895,033	△ 10,895,033	0
9,204,542	56,652	311,334	49,282,434	△ 36,971,100	12,311,334
		22,469	22,469		22,469
			△ 3,878,453		△ 3,878,453
			0		0
			0		0
		12,245,132	26,076,067	△ 26,076,067	0
			0		0
254,923	5,359,986		10,895,033	△ 10,895,033	0
254,923	5,359,986	12,267,601	33,115,116	△ 36,971,100	△ 3,855,984
8,949,619	△ 5,303,334	△ 11,956,267	16,167,318	0	16,167,318
△ 1,654,024	△ 4,848,360	△ 36,199,699	△ 83,699,461		△ 83,699,461
	60,000		60,000		60,000
△ 1,654,024	△ 4,908,360	△ 36,199,699	△ 83,759,461		△ 83,759,461
△ 22,773,693	△ 3,734,549	50,157,146	77,289,546		77,289,546
△ 24,427,717	△ 8,642,909	13,957,447	△ 6,469,915		△ 6,469,915
			0		0
			0		0
			26,471,000		26,471,000
			0		0
△ 24,427,717	△ 8,642,909	13,957,447	20,001,085		20,001,085

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,786,000	1,693,000	93,000
	単位福祉協会会費収益	1,138,000	1,158,000	△ 20,000
	賛助会費収益	648,000	535,000	113,000
	寄附金収益	195,540	494,924	△ 299,384
	經常経費寄附金収益	195,540	494,924	△ 299,384
	經常経費補助金収益	31,548,790	38,249,359	△ 6,700,569
	市補助金収益	31,548,790	38,249,359	△ 6,700,569
	人件費補助金	31,195,790	31,312,452	△ 116,662
	事務費補助金	353,000	6,936,907	△ 6,583,907
	その他の収益	13,288,964	3,339,492	9,949,472
	雑収益	13,288,964	3,339,492	9,949,472
	雑収益	3,946,494	3,339,492	607,002
	退職手当積立基金預け金差益	9,342,470		9,342,470
	サービス活動収益計(1)	46,819,294	43,776,775	3,042,519
サービス活動増減の部 費用	人件費	41,394,990	37,604,140	3,790,850
	役員報酬	11,310,358	11,248,298	62,060
	職員給料	15,956,744	10,780,081	5,176,663
	職員賞与	1,096,794	2,344,661	△ 1,247,867
	賞与引当金繰入	4,637,000	4,328,000	309,000
	退職給付費用	3,748,028	5,998,198	△ 2,250,170
	法定福利費	4,646,066	2,904,902	1,741,164
	事業費	2,193	1,338,804	△ 1,336,611
	消耗器具備品費	2,193	1,338,804	△ 1,336,611
	事務費	9,594,749	42,390,938	△ 32,796,189
	福利厚生費	115,766	151,051	△ 35,285
	旅費交通費	15,190	11,320	3,870
	研修研究費	184,182	15,100	169,082
	事務消耗品費	248,209	24,466,382	△ 24,218,173
	印刷製本費	89,209	28,306	60,903
	水道光熱費	1,099,061	4,491,629	△ 3,392,568
	車両費	38,035	134,180	△ 96,145
	修繕費	213,850	1,353,146	△ 1,139,296
	通信運搬費	222,391	207,939	14,452
	会議費	272,256	268,437	3,819
	広報費	193,095	75,450	117,645
	業務委託費	3,967,458	9,205,205	△ 5,237,747
	手数料	139,126	170,915	△ 31,789
	保険料	57,807	165,003	△ 107,196
	賃借料	284,344	50,114	234,230
	土地・建物賃借料	1,072,338		1,072,338
	租税公課	1,247,100	1,173,800	73,300
	渉外費	60,832	26,276	34,556
	諸会費	74,500	72,500	2,000
	雑費	0	324,185	△ 324,185
	雑費	0	324,185	△ 324,185
	助成金費用	280,000	280,000	0
	助成金費用	280,000	280,000	0
	支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0
	各種団体等助成金	250,000	250,000	0
	負担金費用	2,595,000	2,568,000	27,000
	負担金費用	2,595,000	2,568,000	27,000
	負担金費用	2,595,000	2,568,000	27,000
	減価償却費	16,177,283	8,497,611	7,679,672
	サービス活動費用計(2)	70,044,215	92,679,493	△ 22,635,278
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 23,224,921	△ 48,902,718	25,677,797
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,999,178	1,520,038	479,140
	サービス活動外収益計(4)	1,999,178	1,520,038	479,140
	費用			
	有価証券売却損	3,058,500		3,058,500
投資有価証券評価損	19,492,500	12,555,000	6,937,500	
サービス活動外費用計(5)	22,551,000	12,555,000	9,996,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 20,551,822	△ 11,034,962	△ 9,516,860	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 43,776,743	△ 59,937,680	16,160,937	

勘定科目		当年度決算(A)	当年度決算(A)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		114,545,619	△ 114,545,619
	施設整備等補助金収益		114,545,619	△ 114,545,619
	固定資産売却益		9,999	△ 9,999
	車輜運搬具売却益		9,999	△ 9,999
	事業区分間繰入金収益		1,417,000	△ 1,417,000
	拠点区分間繰入金収益	3,902,702	58,025,000	△ 54,122,298
	拠点区分間固定資産移管収益	5,256,005	1,846,566	3,409,439
	特別収益計(8)	9,158,707	175,844,184	△ 166,685,477
	費用			
固定資産売却損・処分損		16	△ 16	
器具及び備品売却損・処分損		15	△ 15	
車輜運搬具除却・廃棄費用		1	△ 1	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,878,453		△ 3,878,453	
国庫補助金等特別積立金積立額		114,545,619	△ 114,545,619	
拠点区分間繰入金費用	8,565,823	7,791,275	774,548	
拠点区分間固定資産移管費用	5,280,124	51,272	5,228,852	
特別費用計(9)	9,967,494	122,388,182	△ 112,420,688	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 808,787	53,456,002	△ 54,264,789	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 44,585,530	△ 6,481,678	△ 38,103,852	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	75,969,680	33,695,358	42,274,322	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,384,150	27,213,680	4,170,470	
基本金取崩額(14)			0	
基金取崩額計(15)			0	
その他の積立金取崩額(16)	26,471,000	48,756,000	△ 22,285,000	
福祉基金取崩額	26,471,000	48,756,000	△ 22,285,000	
その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	57,855,150	75,969,680	△ 18,114,530	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	14,659,700	16,027,022	△ 1,367,322	
	共同募金配分金収益	14,659,700	16,027,022	△ 1,367,322	
	一般募金配分金収益	14,659,700	16,027,022	△ 1,367,322	
	その他の収益		83,116	△ 83,116	
	雑収益		83,116	△ 83,116	
	雑収益		83,116	△ 83,116	
	サービス活動収益計(1)	14,659,700	16,110,138	△ 1,450,438	
サービス活動増減の部	費用	事業費	4,078,540	4,336,160	△ 257,620
		諸謝金	126,988		126,988
		旅費交通費	47,450	39,450	8,000
		消耗器具備品費	859,078	456,419	402,659
		印刷製本費		16,108	△ 16,108
		通信運搬費	184,902	33,123	151,779
		広報費	1,788,716	1,914,935	△ 126,219
		手数料	20,448	17,606	2,842
		保険料	3,850	1,750	2,100
		賃借料	303,358	391,208	△ 87,850
		負担金	154,720	109,000	45,720
		雑費	15,000	5,000	10,000
		共同募金配分金返還金	574,030	1,351,561	△ 777,531
		助成金費用	10,207,160	11,690,862	△ 1,483,702
		助成金費用	10,207,160	11,690,862	△ 1,483,702
		各種団体等助成金	1,002,400	965,200	37,200
		地域福祉活動助成金	9,204,760	10,725,662	△ 1,520,902
	サービス活動費用計(2)	14,285,700	16,027,022	△ 1,741,322	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	374,000	83,116	290,884	
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用		83,116	△ 83,116
		雑損失		83,116	△ 83,116
		雑損失		83,116	△ 83,116
				83,116	△ 83,116
				83,116	△ 83,116
	サービス活動外費用計(5)	0	83,116	△ 83,116	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△ 83,116	83,116	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	374,000	0	374,000	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	374,000	0	374,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	374,000	0	374,000	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	374,000	0	374,000	

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	5,997,580	7,834,234	△ 1,836,654
	ともしびの箱善意寄附金収益	5,770,725	5,759,484	11,241
	善意銀行預託金収益	226,855	2,074,750	△ 1,847,895
	サービス活動収益計(1)	5,997,580	7,834,234	△ 1,836,654
	費用			
	事業費	141,968	94,505	47,463
	消耗器具備品費	111,012	60,500	50,512
	広報費	26,831	27,740	△ 909
	手数料	4,125	6,265	△ 2,140
助成金費用	590,500	697,000	△ 106,500	
助成金費用	590,500	697,000	△ 106,500	
支部運営事務費助成金	289,000	289,000	0	
各種団体等助成金	301,500	408,000	△ 106,500	
サービス活動費用計(2)	732,468	791,505	△ 59,037	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,265,112	7,042,729	△ 1,777,617	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,265,112	7,042,729	△ 1,777,617	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,265,112	5,375,979	△ 110,867
特別費用計(9)	5,265,112	5,375,979	△ 110,867	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,265,112	△ 5,375,979	110,867	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	1,666,750	△ 1,666,750	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,000,914	34,334,164	1,666,750
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,000,914	36,000,914	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,000,914	36,000,914	0

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収入	經常経費補助金収益	217,800,923	218,112,420	△ 311,497	
	市補助金収益	217,800,923	218,112,420	△ 311,497	
	人件費補助金	89,054,000	89,468,000	△ 414,000	
	マシントラック等設置費補助金		33,411	△ 33,411	
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金	1,036,000	1,036,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金	11,962,000	12,156,500	△ 194,500	
	地域福祉活動専門員設置補助金	33,738,000	35,898,000	△ 2,160,000	
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金	1,255,980	1,338,000	△ 82,020	
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	33,383,000	30,318,000	3,065,000	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	42,576,943	43,007,509	△ 430,566	
	地域広報活動推進補助金	3,395,000	3,457,000	△ 62,000	
	受託金収益	131,103,113	123,672,068	7,431,045	
	市受託金収益	131,103,113	123,672,068	7,431,045	
	あんしん通報事業受託金	7,805,000	6,726,965	1,078,035	
	高齢者等見守り安心事業受託金	10,429,901	11,130,612	△ 700,711	
	生活支援サービス体制整備事業受託金	35,128,000	37,766,848	△ 2,638,848	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	77,740,212	60,895,692	16,844,520	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金		283,951	△ 283,951	
	その他の市受託金収益		6,868,000	△ 6,868,000	
	負担金収益	928,740	771,423	157,317	
	負担金収益	928,740	771,423	157,317	
	その他負担金収益	928,740	771,423	157,317	
	その他の収益	6,094,180	4,992,708	1,101,472	
	雑収益	6,094,180	4,992,708	1,101,472	
	雑収益		117,400	△ 117,400	
	退職手当積立基金預け金差益	6,094,180	4,875,308	1,218,872	
	サービス活動収益計(1)	355,926,956	347,548,619	8,378,337	
	費用	人件費	299,262,818	274,852,704	24,410,114
		職員給料	164,288,957	150,832,293	13,456,664
		職員賞与	39,242,518	30,230,335	9,012,183
		賞与引当金繰入	19,834,000	16,462,000	3,372,000
非常勤職員給与		27,620,284	28,898,711	△ 1,278,427	
派遣職員費			1,050,923	△ 1,050,923	
退職給付費用		9,439,922	11,073,078	△ 1,633,156	
法定福利費		38,837,137	36,305,364	2,531,773	
事業費		16,110,917	15,589,330	521,587	
諸謝金		16,705	42,411	△ 25,706	
旅費交通費		61,800	64,220	△ 2,420	
消耗器具備品費		1,009,444	2,330,462	△ 1,321,018	
印刷製本費		644,002	728,162	△ 84,160	
車輛費		104,880	72,526	32,354	
修繕費		68,444	19,800	48,644	
通信運搬費		2,421,777	1,775,655	646,122	
広報費		260,320	199,733	60,587	
業務委託費		1,414,760	929,269	485,491	
手数料		114,914	327,277	△ 212,363	
保険料		870,041	889,551	△ 19,510	
賃借料		201,821	278,414	△ 76,593	
租税公課		8,785,009	7,793,750	991,259	
負担金		135,900	138,100	△ 2,200	
雑費		1,100		1,100	
事務費		1,500,906	792,466	708,440	
福利厚生費		648,132	792,466	△ 144,334	
水道光熱費		444,071		444,071	
土地・建物賃借料		408,703		408,703	
助成金費用		62,810,171	64,907,553	△ 2,097,382	
助成金費用		62,810,171	64,907,553	△ 2,097,382	
支部運営事務費助成金		900,000	900,000	0	
連絡協議会活動費助成金		1,036,000	1,036,000	0	
単位福祉協会活動費助成金		11,962,000	12,156,500	△ 194,500	
地域福祉活動助成金	46,210,910	47,992,354	△ 1,781,444		
老人給食活動費助成金	2,701,261	2,822,699	△ 121,438		
減価償却費	86,238	155,184	△ 68,946		
サービス活動費用計(2)	379,771,050	356,297,237	23,473,813		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 23,844,094	△ 8,748,618	△ 15,095,476		
収入	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	その他のサービス活動外費用		117,400	△ 117,400	
	雑損失		117,400	△ 117,400	
	雑損失		117,400	△ 117,400	
	サービス活動外費用計(5)	0	117,400	△ 117,400	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△ 117,400	117,400		
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,844,094	△ 8,866,018	△ 14,978,076		
特別増減	事業区分間繰入金収益	12,000,000		12,000,000	
	拠点区分間繰入金収益	10,772,494	11,309,030	△ 536,536	
	拠点区分間固定資産移管収益	5,582,376	4,714,572	867,804	
	特別収益計(8)	28,354,870	16,023,602	12,331,268	
	固定資産売却損・処分損		32,751	△ 32,751	
建物附属設備売却損・処分損		32,751	△ 32,751		
拠点区分間固定資産移管費用		5,868,880	△ 5,868,880		
特別費用計(9)	0	5,901,631	△ 5,901,631		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	28,354,870	10,121,971	18,232,899		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,510,776	1,255,953	3,254,823		
前期繰越活動増減差額(12)	△ 54,193,923	△ 55,449,876	1,255,953		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 49,683,147	△ 54,193,923	4,510,776		
基本金取崩額(14)			0		
基金取崩額計(15)			0		
その他の積立金取崩額(16)			0		
その他の積立金積立額(17)			0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 49,683,147	△ 54,193,923	4,510,776		

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	19,107,000	17,747,000	1,360,000	
	市補助金収益	18,107,000	16,747,000	1,360,000	
	人件費補助金	11,246,000	10,908,000	338,000	
	ボランティアセンター運営事業補助金	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	3,458,000	2,436,000	1,022,000	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の収益	350,200	356,700	△ 6,500	
	雑収益	350,200	356,700	△ 6,500	
	雑収益	350,200	356,700	△ 6,500	
サービス活動収益計(1)		19,457,200	18,103,700	1,353,500	
サービス活動増減の部	費用	人件費	16,955,926	14,058,110	2,897,816
		職員給料	8,086,883	7,359,104	727,779
		職員賞与	2,928,594	1,752,525	1,176,069
		賞与引当金繰入	1,040,000	119,000	921,000
		非常勤職員給与	1,753,370	1,754,045	△ 675
		退職給付費用	993,732	1,153,450	△ 159,718
		法定福利費	2,153,347	1,919,986	233,361
		事業費	2,356,533	1,485,342	871,191
		諸謝金	146,103	48,832	97,271
		旅費交通費	39,880	42,190	△ 2,310
	消耗器具備品費	563,769	339,456	224,313	
	印刷製本費	128,090	88,697	39,393	
	車輛費	92,331	69,483	22,848	
	修繕費	267,000	44,500	222,500	
	通信運搬費	391,525	513,481	△ 121,956	
	広報費	8,500	107,633	△ 99,133	
	業務委託費	494,290	75,566	418,724	
	手数料	38,252	76,024	△ 37,772	
	保険料	36,392	28,466	7,926	
	賃借料	150,401	51,014	99,387	
	事務費	787,694	25,358	762,336	
	福利厚生費	33,592	25,358	8,234	
	水道光熱費	369,679		369,679	
	土地・建物賃借料	384,423		384,423	
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0	
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0	
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金	2,790,000	2,790,000	0	
	サービス活動費用計(2)		22,950,153	18,418,810	4,531,343
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 3,492,953	△ 315,110	△ 3,177,843
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,492,953	△ 315,110	△ 3,177,843	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	2,196,329		2,196,329	
	拠点区分間固定資産移管収益		111,696	△ 111,696	
	特別収益計(8)		2,196,329	111,696	2,084,633
	費用				
固定資産売却損・処分損		15	△ 15		
器具及び備品売却損・処分損		15	△ 15		
拠点区分間固定資産移管費用		3,456,722	△ 3,456,722		
特別費用計(9)		0	3,456,737	△ 3,456,737	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,196,329	△ 3,345,041	5,541,370	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,296,624	△ 3,660,151	2,363,527	
前期繰越活動増減差額(12)		△ 4,136,029	△ 475,878	△ 3,660,151	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 5,432,653	△ 4,136,029	△ 1,296,624	
基本金取崩額(14)				0	
基金取崩額計(15)				0	
その他の積立金取崩額(16)				0	
その他の積立金積立額(17)				0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 5,432,653	△ 4,136,029	△ 1,296,624	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	500,000		500,000	
	経常経費寄附金収益	500,000		500,000	
	経常経費補助金収益	51,250,000	20,089,746	31,160,254	
	市補助金収益	4,700,000	4,559,000	141,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金	4,700,000	4,559,000	141,000	
	県社協補助金収益	46,550,000	15,530,746	31,019,254	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,040,000	15,345,000	△ 305,000	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金	31,510,000		31,510,000	
	その他の県社協補助金		185,746	△ 185,746	
	受託金収益	79,625,400	101,068,813	△ 21,443,413	
	市受託金収益	68,420,953	65,896,866	2,524,087	
	ファミリーサポートセンター事業受託金	12,920,000	12,100,000	820,000	
	住宅改造支援事業受託金	16,942,000	15,785,990	1,156,010	
	成年後見等支援センター事業受託金	36,507,700	34,272,900	2,234,800	
	その他の市受託金収益	2,051,253	3,737,976	△ 1,686,723	
	県社協受託金収益	11,204,447	35,171,947	△ 23,967,500	
	生活福祉資金貸付事業受託金	247,447	24,194,947	△ 23,947,500	
	福祉サービス利用援助事業受託金	10,957,000	10,977,000	△ 20,000	
	事業収益	179,500	181,000	△ 1,500	
	利用料収益	179,500	181,000	△ 1,500	
	その他の収益	741,721	1,055,192	△ 313,471	
	雑収益	741,721	1,055,192	△ 313,471	
	雑収益	17,791	1,055,192	△ 1,037,401	
	退職手当積立基金預け金差益	723,930		723,930	
	サービス活動収益計(1)	132,296,621	122,394,751	9,901,870	
	費用	人件費	126,641,646	119,789,912	6,851,734
		職員給料	56,590,862	55,264,356	1,326,506
職員賞与		14,789,396	14,607,884	181,512	
賞与引当金繰入		6,515,000	5,077,000	1,438,000	
貸金		6,923,361	6,637,428	285,933	
非常勤職員給与		18,803,164	16,158,983	2,644,181	
派遣職員費		2,964,354	2,718,174	246,180	
退職給付費用		3,837,719	4,618,027	△ 780,308	
法定福利費		16,217,790	14,708,060	1,509,730	
事業費		13,712,876	12,807,666	905,210	
諸謝金		1,298,842	1,576,958	△ 278,116	
旅費交通費		346,630	297,370	49,260	
消耗器具備品費		1,249,887	1,948,296	△ 698,409	
印刷製本費		449,697	453,507	△ 3,810	
車輛費		193,841	370,609	△ 176,768	
修繕費		154,150	4,900	149,250	
通信運搬費		1,582,623	1,348,606	234,017	
広報費		224,800	78,784	146,016	
業務委託費		1,575,541	949,969	625,572	
手数料		70,648	145,865	△ 75,217	
保険料		473,817	440,458	33,359	
貸借料		820,610	307,976	512,634	
租税公課		5,009,540	4,507,616	501,924	
負担金		182,600	332,000	△ 149,400	
雑費		79,650	44,752	34,898	
事務費		2,201,888	329,625	1,872,263	
福利厚生費		310,643	329,625	△ 18,982	
水道光熱費		940,302		940,302	
土地・建物賃借料		950,943		950,943	
助成金費用		70,000	70,000	0	
助成金費用		70,000	70,000	0	
各種団体等助成金		70,000	70,000	0	
減価償却費		248,524	156,737	91,787	
サービス活動費用計(2)	142,874,934	133,153,940	9,720,994		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,578,313	△ 10,759,189	180,876		
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	その他のサービス活動外費用	25,330		25,330	
	雑損失	25,330		25,330	
	雑損失	25,330		25,330	
	サービス活動外費用計(5)	25,330	0	25,330	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 25,330	0	△ 25,330		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,603,643	△ 10,759,189	155,546		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	9,204,542	10,002,853	△ 798,311	
	拠点区分間固定資産移管収益		604,980	△ 604,980	
	特別収益計(8)	9,204,542	10,607,833	△ 1,403,291	
	拠点区分間固定資産移管費用	254,923	5,978,670	△ 5,723,747	
特別費用計(9)	254,923	5,978,670	△ 5,723,747		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,949,619	4,629,163	4,320,456		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,654,024	△ 6,130,026	4,476,002		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 22,773,693	△ 16,643,667	△ 6,130,026	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 24,427,717	△ 22,773,693	△ 1,654,024	
	基金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 24,427,717	△ 22,773,693	△ 1,654,024	

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	20,000		20,000	
	経常経費寄附金収益	20,000		20,000	
	経常経費補助金収益		1,213,000	△ 1,213,000	
	市補助金収益		1,213,000	△ 1,213,000	
	事務費補助金		1,213,000	△ 1,213,000	
	受託金収益	221,822,856	221,624,124	198,732	
	市受託金収益	221,822,856	221,624,124	198,732	
	老人クラブ連合会業務受託金	3,629,000	2,887,000	742,000	
	総合老人福祉センター受託金	46,963,000	46,963,000	0	
	老人福祉センター受託金	154,656,000	154,656,000	0	
	老人福祉大会受託金	363,990	263,676	100,314	
	金婚夫婦祝福事業受託金	1,842,271	1,800,399	41,872	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金	558,209	528,868	29,341	
	いきいき100万歩運動事業受託金	6,271,690	6,137,708	133,982	
	生活支援サポーター養成事業受託金	7,538,696	8,387,473	△ 848,777	
	事業収益	14,351,800	15,913,300	△ 1,561,500	
	参加費収益	14,351,800	15,913,300	△ 1,561,500	
	負担金収益	600,000	600,000	300,000	
	負担金収益	600,000	300,000	300,000	
	その他負担金収益	600,000	300,000	300,000	
その他の収益	1,138,550	411,859	726,691		
雑収益	1,138,550	411,859	726,691		
雑収益	706,334	411,859	294,475		
退職手当積立基金預け金差益	432,216		432,216		
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	237,933,206	239,462,283	△ 1,529,077	
費用	人件費	158,822,120	154,137,790	4,684,330	
	職員給料	75,627,060	79,030,588	△ 3,403,528	
	職員賞与	21,565,085	18,328,733	3,236,352	
	賞与引当金繰入	5,844,000	4,371,000	1,473,000	
	非常勤職員給与	23,614,310	28,984,069	△ 5,369,759	
	派遣職員費	10,387,825		10,387,825	
	退職給付費用	1,746,088	1,048,792	697,296	
	法定福利費	20,037,752	22,374,608	△ 2,336,856	
	事業費	78,429,182	81,994,958	△ 3,565,776	
	諸謝金	12,059,139	12,891,109	△ 831,970	
	旅費交通費	1,800	10,600	△ 8,800	
	消耗器具備品費	1,231,313	1,618,943	△ 387,630	
	印刷製本費	521,982	1,006,722	△ 484,740	
	水道光熱費	20,782,974	22,782,104	△ 1,999,130	
	車輛費	171,858	122,827	49,031	
	修繕費	2,250,465	1,625,140	625,325	
	通信運搬費	1,591,298	1,285,991	305,307	
	広報費	133,000	36,300	96,700	
	業務委託費	24,748,226	27,195,317	△ 2,447,091	
	手数料	940,693	835,503	105,190	
	保険料	324,404	284,160	40,244	
	賃借料	2,853,824	1,646,471	1,207,353	
	租税公課	1,777,046	1,852,095	△ 75,049	
	負担金	5,000		5,000	
	老人福祉大会事業費	363,990	263,676	100,314	
	金婚夫婦祝福事業費	1,842,271	1,800,399	41,872	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費	558,209	528,868	29,341	
いきいき100万歩運動事業費	6,271,690	6,137,708	133,982		
雑費		71,025	△ 71,025		
事務費	226,930	296,003	△ 69,073		
福利厚生費	226,930	296,003	△ 69,073		
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	237,478,232	236,428,751	1,049,481	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		454,974	3,033,532	△ 2,578,558	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	454,974	3,033,532	△ 2,578,558		
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	56,652	10,845,490	△ 10,788,838
	特別収益計(8)	56,652	10,845,490	△ 10,788,838	
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
	拠点区分間固定資産移管費用	5,359,986	3,239,900	2,120,086	
特別費用計(9)	5,359,986	3,239,901	2,120,085		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,303,334	7,605,589	△ 12,908,923		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,848,360	10,639,121	△ 15,487,481		
法人税、住民税及び事業税(12)	60,000	60,000	0		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 4,908,360	10,579,121	△ 15,487,481		
繰越活動増減差額(14)	△ 3,734,549	△ 14,313,670	10,579,121		
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 8,642,909	△ 3,734,549	△ 4,908,360		
基本金取崩額(16)			0		
基金取崩額計(17)			0		
その他の積立金取崩額(18)			0		
その他の積立金積立額(19)			0		
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 8,642,909	△ 3,734,549	△ 4,908,360		

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	2,571,600	2,093,513	478,087	
	利用料収益	2,571,600	2,093,513	478,087	
	介護保険事業収益	98,509,218	104,351,720	△ 5,842,502	
	居宅介護料収益	69,479,433	72,247,922	△ 2,768,489	
	(介護報酬収益)	61,789,735	64,523,683	△ 2,733,948	
	介護報酬収益	61,789,735	64,523,683	△ 2,733,948	
	(利用者負担金収益)	7,689,698	7,724,239	△ 34,541	
	介護負担金収益(公費)	2,019,130	1,704,762	314,368	
	介護負担金収益(一般)	5,670,568	6,019,477	△ 348,909	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	22,999,313	24,968,412	△ 1,969,099	
	事業費収益	20,429,351	22,190,093	△ 1,760,742	
	事業負担金収入(公費)	342,844	483,725	△ 140,881	
	事業負担金収入(一般)	2,227,118	2,294,594	△ 67,476	
	その他の事業収益	6,030,472	7,135,386	△ 1,104,914	
	補助金事業収益	89,000	25,000	64,000	
	特定施設入居者生活介護受託金	5,928,472	7,110,386	△ 1,181,914	
	介護実習収入	13,000		13,000	
	障害福祉サービス等事業収益	18,704,197	21,064,314	△ 2,360,117	
	自立支援給付費収益	18,413,951	20,926,170	△ 2,512,219	
	介護給付費収益(障害)	15,869,928	18,041,021	△ 2,171,093	
	サービス利用計画作成費収益	2,544,023	2,885,149	△ 341,126	
	利用者負担金収益	112,246	88,144	24,102	
	その他の事業収益	178,000	50,000	128,000	
	補助金事業収益	178,000	50,000	128,000	
	その他の収益	1,949	4,897	△ 2,948	
	雑収益	1,949	4,897	△ 2,948	
	雑収益	1,949	4,897	△ 2,948	
	サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	119,786,964	127,514,444	△ 7,727,480
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	118,945,128	120,337,133	△ 1,392,005
		職員給料	12,561,034	7,851,400	4,709,634
		職員賞与	2,508,543	1,050,946	1,457,597
賞与引当金繰入		3,382,000	3,185,000	197,000	
賃金		31,823,343	37,834,213	△ 6,010,870	
非常勤職員給与		54,427,640	58,241,075	△ 3,813,435	
退職給付費用		2,697,442	2,246,994	450,448	
法定福利費		11,545,126	9,927,505	1,617,621	
事務費		7,596,620	11,948,018	△ 4,351,398	
福利厚生費		987,591	1,162,814	△ 175,223	
旅費交通費		69,220	87,600	△ 18,380	
研修研究費		78,870	64,400	14,470	
事務消耗品費		224,588	380,735	△ 156,147	
印刷製本費		311,720	625,625	△ 313,905	
水道光熱費		450,097	360,171	89,926	
修繕費			1,952,668	△ 1,952,668	
通信運搬費		1,198,252	1,367,944	△ 169,692	
広報費		154,990	249,024	△ 94,034	
業務委託費		1,725,435	1,187,809	537,626	
手数料		335,699	316,700	18,999	
保険料		172,512	182,578	△ 10,066	
賃借料		286,214	201,362	84,852	
土地・建物賃借料		615,078	2,750,000	△ 2,134,922	
租税公課		773,914	808,849	△ 34,935	
保守料		187,440	213,840	△ 26,400	
諸会費		25,000	25,000	0	
雑費			10,899	△ 10,899	
雑費			10,899	△ 10,899	
減価償却費		15,583	21,888	△ 6,305	
サービス活動増減の部		サービス活動費用計(2)	126,557,331	132,307,039	△ 5,749,708
サービス活動増減の部		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,770,367	△ 4,792,595	△ 1,977,772

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,729,677	1,820,000	△ 90,323
	サービス活動外収益計(4)	1,729,677	1,820,000	△ 90,323
	費用			
	有価証券売却損 投資有価証券評価損	3,649,287 15,553,455	13,034,023	3,649,287 2,519,432
	サービス活動外費用計(5)	19,202,742	13,034,023	6,168,719
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 17,473,065	△ 11,214,023	△ 6,259,042
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 24,243,432	△ 16,006,618	△ 8,236,814
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		310,856	△ 310,856
	事業区分間固定資産移管収益	311,334	127,776	183,558
	拠点区分間固定資産移管収益		472,140	△ 472,140
	特別収益計(8)	311,334	910,772	△ 599,438
	費用			
	固定資産売却損・処分損	22,469	340,464	△ 317,995
	建物附属設備売却損・処分損		340,458	△ 340,458
	構築物売却損・処分損		1	△ 1
	車両運搬具売却損・処分損	3		3
器具及び備品売却損・処分損	22,466	5	22,461	
拠点区分間繰入金費用	12,245,132	66,169,629	△ 53,924,497	
	特別費用計(9)	12,267,601	66,510,093	△ 54,242,492
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 11,956,267	△ 65,599,321	53,643,054
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 36,199,699	△ 81,605,939	45,406,240
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,157,146	73,738,085	△ 23,580,939
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,957,447	△ 7,867,854	21,825,301
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)		58,025,000	△ 58,025,000
	施設整備積立金取崩額		58,025,000	△ 58,025,000
その他の積立金積立額(17)			0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,957,447	50,157,146	△ 36,199,699

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	137,477,889		137,477,889		137,477,889
	その他の収益	772,380		772,380		772,380
	サービス活動収益計(1)	138,250,269	0	138,250,269		138,250,269
	費用					
人件費	110,353,731		110,353,731		110,353,731	
事務費	13,972,551		13,972,551		13,972,551	
減価償却費	30,886		30,886		30,886	
サービス活動費用計(2)	124,357,168	0	124,357,168		124,357,168	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,893,101	0	13,893,101		13,893,101	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	3,419		3,419		3,419
	サービス活動外収益計(4)	3,419	0	3,419		3,419
	費用					
	有価証券売却損	314,413		314,413		314,413
投資有価証券評価損	1,340,045		1,340,045		1,340,045	
サービス活動外費用計(5)	1,654,458	0	1,654,458		1,654,458	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,651,039	0	△ 1,651,039		△ 1,651,039	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,242,062	0	12,242,062		12,242,062	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	44,935		44,935		44,935
	事業区分間繰入金費用	12,000,000		12,000,000		12,000,000
拠点区分間繰入金費用	0		0		0	
事業区分間固定資産移管費用	311,334		311,334		311,334	
拠点区分間固定資産移管費用	0		0		0	
特別費用計(9)	12,356,269	0	12,356,269		12,356,269	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,356,269	0	△ 12,356,269	0	△ 12,356,269	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 114,207	0	△ 114,207		△ 114,207	
法人税、住民税及び事業税(12)			0		0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 114,207	0	△ 114,207		△ 114,207	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 6,281,584	0	△ 6,281,584		△ 6,281,584
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 6,395,791	0	△ 6,395,791		△ 6,395,791
	基本金取崩額(14)			0		0
	基金取崩額計(15)			0		0
	その他の積立金取崩額(16)			0		0
その他の積立金積立額(17)			0		0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 6,395,791	0	△ 6,395,791		△ 6,395,791	

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	137,477,889	56,180,168	81,297,721	
	居宅介護支援介護料収益	57,382,788	29,571,362	27,811,426	
	居宅介護支援介護料収益	57,382,788	29,571,362	27,811,426	
	その他の事業収益	80,095,101	26,608,806	53,486,295	
	補助金事業収益	89,000	25,000	64,000	
	要介護認定調査受託金	73,915,600	23,196,290	50,719,310	
	介護予防支援受託金	6,090,501	2,941,956	3,148,545	
	介護実習収入		6,000	△ 6,000	
	その他の事業収益		439,560	△ 439,560	
	その他の収益	772,380		772,380	
	雑収益	772,380		772,380	
退職手当積立基金預け金差益	772,380		772,380		
サービス活動収益計(1)		138,250,269	56,180,168	82,070,101	
サービス活動増減の部	費用	人件費	110,353,731	51,517,065	58,836,666
		職員給料	49,740,356	24,189,527	25,550,829
		職員賞与	10,620,616	4,791,548	5,829,068
		賞与引当金繰入	4,531,000	4,353,000	178,000
		非常勤職員給与	32,255,157	9,538,255	22,716,902
		退職給付費用	2,255,950	3,689,866	△ 1,433,916
		法定福利費	10,950,652	4,954,869	5,995,783
		事務費	13,972,551	5,388,382	8,584,169
		福利厚生費	485,012	202,514	282,498
		旅費交通費	84,570	73,580	10,990
		研修研究費	151,300	49,650	101,650
		事務消耗品費	302,167	126,677	175,490
		印刷製本費	468,558	510,988	△ 42,430
		水道光熱費	673,275	159,846	513,429
		車輛費	192,397	184,283	8,114
		修繕費	57,120	6,659	50,461
		通信運搬費	1,352,950	725,714	627,236
		広報費	160,600	109,564	51,036
		業務委託費	1,242,584	474,690	767,894
		手数料	115,940	144,470	△ 28,530
		保険料	110,071	42,981	67,090
		賃借料	539,248	75,058	464,190
		土地・建物賃借料	615,078		615,078
		租税公課	7,273,281	2,417,108	4,856,173
		保守料	136,400	72,600	63,800
		諸会費	12,000	12,000	0
		減価償却費	30,886	16,848	14,038
サービス活動費用計(2)		124,357,168	56,922,295	67,434,873	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,893,101	△ 742,127	14,635,228	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,419	0	3,419
		サービス活動外収益計(4)		3,419	0
	費用	有価証券売却損	314,413		314,413
		投資有価証券評価損	1,340,045	1,122,977	217,068
		サービス活動外費用計(5)		1,654,458	1,122,977
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 1,651,039	△ 1,122,977	△ 528,062	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,242,062	△ 1,865,104	14,107,166	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益		1,470,282	△ 1,470,282
		特別収益計(8)		0	1,470,282
	費用	固定資産売却損・処分損	44,935	192,383	△ 147,448
		構築物売却損・処分損		192,381	△ 192,381
		車輛運搬具売却損・処分損	3		3
		器具及び備品売却損・処分損	44,932	2	44,930
		事業区分間繰入金費用	12,000,000	1,727,856	10,272,144
		拠点区分間繰入金費用		4,696,053	△ 4,696,053
		事業区分間固定資産移管費用	311,334	127,776	183,558
		拠点区分間固定資産移管費用		681,482	△ 681,482
特別費用計(9)		12,356,269	7,425,550	4,930,719	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 12,356,269	△ 5,955,268	△ 6,401,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 114,207	△ 7,820,372	7,706,165	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 6,281,584	99,320	△ 6,380,904	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 6,395,791	△ 7,721,052	1,325,261	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)		1,417,000	△ 1,417,000	
	施設整備積立金取崩額		1,417,000	△ 1,417,000	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 6,395,791	△ 6,304,052	△ 91,739	

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益		55,109,477	△ 55,109,477	
	居宅介護支援介護料収益		33,752,627	△ 33,752,627	
	居宅介護支援介護料収益		33,752,627	△ 33,752,627	
	その他の事業収益		21,356,850	△ 21,356,850	
	補助金事業収益		25,000	△ 25,000	
	要介護認定調査受託金		17,256,800	△ 17,256,800	
	介護予防支援受託金		4,075,050	△ 4,075,050	
	サービス活動収益計(1)	0	55,109,477	△ 55,109,477	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費		45,039,694	△ 45,039,694
職員給料			26,490,028	△ 26,490,028	
職員賞与			5,611,518	△ 5,611,518	
非常勤職員給与			7,212,853	△ 7,212,853	
法定福利費			5,725,295	△ 5,725,295	
事務費			10,339,554	△ 10,339,554	
福利厚生費			251,821	△ 251,821	
旅費交通費			28,800	△ 28,800	
研修研究費			67,050	△ 67,050	
事務消耗品費			159,181	△ 159,181	
印刷製本費			470,172	△ 470,172	
水道光熱費			360,171	△ 360,171	
車両費			203,949	△ 203,949	
修繕費			1,883,259	△ 1,883,259	
通信運搬費			778,548	△ 778,548	
広報費			110,452	△ 110,452	
業務委託費			319,614	△ 319,614	
手数料			24,776	△ 24,776	
保険料			59,293	△ 59,293	
賃借料			187,601	△ 187,601	
土地・建物賃借料			3,300,000	△ 3,300,000	
租税公課			1,939,259	△ 1,939,259	
保守料			99,000	△ 99,000	
諸会費			12,000	△ 12,000	
雑費			84,608	△ 84,608	
雑費			84,608	△ 84,608	
減価償却費			16,848	△ 16,848	
サービス活動費用計(2)		0	55,396,096	△ 55,396,096	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	△ 286,619	286,619	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△ 286,619	286,619		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		4,696,053	△ 4,696,053	
	拠点区分間固定資産移管収益		681,482	△ 681,482	
	特別収益計(8)	0	5,377,535	△ 5,377,535	
	費用				
	固定資産売却損・処分損		340,461	△ 340,461	
	建物附属設備売却損・処分損		340,458	△ 340,458	
	構築物売却損・処分損		1	△ 1	
	車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1	
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
拠点区分間固定資産移管費用		1,470,282	△ 1,470,282		
特別費用計(9)	0	1,810,743	△ 1,810,743		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	3,566,792	△ 3,566,792		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	3,280,173	△ 3,280,173		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	△ 3,257,705	3,257,705	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	22,468	△ 22,468	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
その他の積立金積立額(17)			0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	22,468	△ 22,468		

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益		418,200	△ 418,200
	利用料収益		418,200	△ 418,200
	その他の収益		65,094	△ 65,094
	雑収益		65,094	△ 65,094
	雑収益		65,094	△ 65,094
	サービス活動収益計(1)	0	483,294	△ 483,294
	事務費		483,536	△ 483,536
	水道光熱費		60,544	△ 60,544
	業務委託費		242,176	△ 242,176
手数料		440	△ 440	
租税公課		180,376	△ 180,376	
サービス活動費用計(2)	0	483,536	△ 483,536	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△ 242	242	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△ 242	242	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△ 242	242	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	0	△ 242	242	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	0	242	△ 242
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	0	0	0
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)			0
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	0	0	0	

貸借対照表

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	162,603,569	162,571,711	31,858	流動負債	124,976,607	106,626,338	18,350,269
現金預金	98,462,464	92,044,899	6,417,565	事業未払金	65,480,729	63,054,411	2,426,318
事業未収金	43,376,976	48,391,530	△ 5,014,554	預り金	57,601	56,801	800
未収補助金	16,895,199	17,585,626	△ 690,427	職員預り金	13,651,119	5,607,652	8,043,467
未収収益	1,694,074	1,684,183	9,891	仮受金	4,158	12,474	△ 8,316
貯蔵品	482,311	484,504	△ 2,193	賞与引当金	45,783,000	37,895,000	7,888,000
立替金	1,614,345	2,335,139	△ 720,794				
前払金	78,200	38,600	39,600				
仮払金	0	7,230	△ 7,230				
固定資産	915,757,164	1,029,045,341	△ 113,288,177	固定負債	359,037,815	402,892,282	△ 43,854,467
基本財産	58,749,063	62,179,854	△ 3,430,791	退職給付引当金	359,037,815	402,892,282	△ 43,854,467
建物	53,749,063	57,179,854	△ 3,430,791	負債の部合計	484,014,422	509,518,620	△ 25,504,198
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	857,008,101	966,865,487	△ 109,857,386	基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物	281,299,788	287,040,600	△ 5,740,812	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
車輛運搬具	1,328,030	977,155	350,875	基金	183,540,284	210,011,284	△ 26,471,000
器具及び備品	27,246,498	25,649,878	1,596,620	福祉基金	183,540,284	210,011,284	△ 26,471,000
水道施設利用権	731,780	784,330	△ 52,550	国庫補助金等特別積立金	188,821,557	192,700,010	△ 3,878,453
福祉基金積立資産	159,645,489	204,511,489	△ 44,866,000	その他の積立金	134,763,352	134,763,352	0
退職共済預け金	271,828,035	307,584,554	△ 35,756,519	施設整備積立金	34,763,352	34,763,352	0
施設整備積立資産	30,186,073	36,045,073	△ 5,859,000	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
経営調整積立資産	84,742,408	104,272,408	△ 19,530,000	次期繰越活動増減差額	13,605,294	71,007,962	△ 57,402,668
				(うち当期活動増減差額)	△ 83,873,668	△ 88,916,411	5,042,743
				純資産の部合計	594,346,311	682,098,432	△ 87,752,121
資産の部合計	1,078,360,733	1,191,617,052	△ 113,256,319	負債及び純資産の部合計	1,078,360,733	1,191,617,052	△ 113,256,319

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	150,587,936	29,015,633	179,603,569	△ 17,000,000	162,603,569
現金預金	84,661,216	13,801,248	98,462,464		98,462,464
事業未収金	42,155,873	1,221,103	43,376,976		43,376,976
未収補助金	2,931,617	13,963,582	16,895,199		16,895,199
未収収益	1,694,074		1,694,074		1,694,074
貯蔵品	482,311		482,311		482,311
立替金	1,614,345		1,614,345		1,614,345
前払金	48,500	29,700	78,200		78,200
事業区分間貸付金	17,000,000		17,000,000	△ 17,000,000	0
固定資産	878,800,855	36,956,309	915,757,164		915,757,164
基本財産	58,749,063		58,749,063		58,749,063
建物	53,749,063		53,749,063		53,749,063
定期預金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	820,051,792	36,956,309	857,008,101		857,008,101
建物	281,299,788		281,299,788		281,299,788
車輛運搬具	793,523	534,507	1,328,030		1,328,030
器具及び備品	26,514,079	732,419	27,246,498		27,246,498
水道施設利用権	731,780		731,780		731,780
福祉基金積立資産	159,645,489		159,645,489		159,645,489
退職共済預け金	244,185,940	27,642,095	271,828,035		271,828,035
施設整備積立資産	28,070,753	2,115,320	30,186,073		30,186,073
経営調整積立資産	78,810,440	5,931,968	84,742,408		84,742,408
資産の部合計	1,029,388,791	65,971,942	1,095,360,733	△ 17,000,000	1,078,360,733
流動負債	109,143,042	32,833,565	141,976,607	△ 17,000,000	124,976,607
事業未払金	55,451,871	10,028,858	65,480,729		65,480,729
預り金	57,601		57,601		57,601
職員預り金	12,381,570	1,269,549	13,651,119		13,651,119
事業区分間借入金		17,000,000	17,000,000	△ 17,000,000	0
仮受金		4,158	4,158		4,158
賞与引当金	41,252,000	4,531,000	45,783,000		45,783,000
固定負債	329,125,630	29,912,185	359,037,815		359,037,815
退職給付引当金	329,125,630	29,912,185	359,037,815		359,037,815
負債の部合計	438,268,672	62,745,750	501,014,422	△ 17,000,000	484,014,422
基本金	73,615,824		73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824		73,615,824		73,615,824
基金	183,540,284		183,540,284		183,540,284
福祉基金	183,540,284		183,540,284		183,540,284
国庫補助金等特別積立金	188,821,557		188,821,557		188,821,557
その他の積立金	125,141,369	9,621,983	134,763,352		134,763,352
施設整備積立金	32,141,369	2,621,983	34,763,352		34,763,352
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000	100,000,000		100,000,000
次期繰越活動増減差額	20,001,085	△ 6,395,791	13,605,294		13,605,294
(うち当期活動増減差額)	△ 83,759,461	△ 114,207	△ 83,873,668		△ 83,873,668
純資産の部合計	591,120,119	3,226,192	594,346,311		594,346,311
負債及び純資産の部合計	1,029,388,791	65,971,942	1,095,360,733	△ 17,000,000	1,078,360,733

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	9,184,868	2,408,084	36,000,914	21,969,019	1,074,701	9,857,546
現金預金	8,681,967	2,408,084	36,000,914	12,259,310	1,074,701	5,082,338
事業未収金	3,590			9,709,709		4,766,408
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	482,311					
立替金						
前払金						8,800
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金	17,000					
固定資産	563,844,407	374,000		103,724,799	9,788,080	54,477,371
基本財産	58,749,063					
建物	53,749,063					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	505,095,344	374,000		103,724,799	9,788,080	54,477,371
建物	281,299,788					
車輛運搬具	3					793,517
器具及び備品	24,570,519	374,000		336,745	3	500,392
水道施設利用権	731,780					
福祉基金積立資産	159,645,489					
退職共済預け金	38,847,765			103,388,054	9,788,077	53,183,462
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
資産の部合計	573,029,275	2,782,084	36,000,914	125,693,818	10,862,781	64,334,917
流動負債	12,603,095	2,408,084		41,803,019	2,114,701	16,372,546
事業未払金	4,515,895	2,408,084		18,005,695	887,125	8,448,900
預り金	27,859					12,130
職員預り金	3,422,341			3,963,324	187,576	1,396,516
拠点区分間借入金						
賞与引当金	4,637,000			19,834,000	1,040,000	6,515,000
固定負債	56,593,365			133,573,946	14,180,733	72,390,088
退職給付引当金	56,593,365			133,573,946	14,180,733	72,390,088
負債の部合計	69,196,460	2,408,084		175,376,965	16,295,434	88,762,634
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	183,540,284					
福祉基金	183,540,284					
国庫補助金等特別積立金	188,821,557					
その他の積立金						
施設整備積立金						
経営調整積立金						
次期繰越活動増減差額	57,855,150	374,000	36,000,914	△ 49,683,147	△ 5,432,653	△ 24,427,717
(うち当期活動増減差額)	△ 44,585,530	374,000		4,510,776	△ 1,296,624	△ 1,654,024
純資産の部合計	503,832,815	374,000	36,000,914	△ 49,683,147	△ 5,432,653	△ 24,427,717
負債及び純資産の部合計	573,029,275	2,782,084	36,000,914	125,693,818	10,862,781	64,334,917

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
19,675,193	50,434,611	150,604,936	△ 17,000	150,587,936
10,511,552	8,642,350	84,661,216		84,661,216
7,539,296	20,136,870	42,155,873		42,155,873
	2,931,617	2,931,617		2,931,617
	1,694,074	1,694,074		1,694,074
		482,311		482,311
1,614,345		1,614,345		1,614,345
10,000	29,700	48,500		48,500
	17,000,000	17,000,000		17,000,000
		17,000	△ 17,000	0
15,412,184	131,180,014	878,800,855		878,800,855
		58,749,063		58,749,063
		53,749,063		53,749,063
		5,000,000		5,000,000
15,412,184	131,180,014	820,051,792		820,051,792
		281,299,788		281,299,788
	3	793,523		793,523
2	732,418	26,514,079		26,514,079
		731,780		731,780
		159,645,489		159,645,489
15,412,182	23,566,400	244,185,940		244,185,940
	28,070,753	28,070,753		28,070,753
	78,810,440	78,810,440		78,810,440
35,087,377	181,614,625	1,029,405,791	△ 17,000	1,029,388,791
22,187,928	11,670,669	109,160,042	△ 17,000	109,143,042
14,520,243	6,665,929	55,451,871		55,451,871
17,612		57,601		57,601
1,789,073	1,622,740	12,381,570		12,381,570
17,000		17,000	△ 17,000	0
5,844,000	3,382,000	41,252,000		41,252,000
21,542,358	30,845,140	329,125,630		329,125,630
21,542,358	30,845,140	329,125,630		329,125,630
43,730,286	42,515,809	438,285,672	△ 17,000	438,268,672
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		183,540,284		183,540,284
		183,540,284		183,540,284
		188,821,557		188,821,557
	125,141,369	125,141,369		125,141,369
	32,141,369	32,141,369		32,141,369
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
△ 8,642,909	13,957,447	20,001,085		20,001,085
△ 4,908,360	△ 36,199,699	△ 83,759,461		△ 83,759,461
△ 8,642,909	139,098,816	591,120,119		591,120,119
35,087,377	181,614,625	1,029,405,791	△ 17,000	1,029,388,791

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,184,868	11,648,260	△ 2,463,392	流動負債	12,603,095	14,757,487	△ 2,154,392
現金預金	8,681,967	11,163,556	△ 2,481,589	事業未払金	4,515,895	8,485,932	△ 3,970,037
事業未収金	3,590		3,590	預り金	27,859	27,518	341
貯蔵品	482,311	484,504	△ 2,193	職員預り金	3,422,341	1,916,037	1,506,304
事業区分間貸付金		200	△ 200	賞与引当金	4,637,000	4,328,000	309,000
拠点区分間貸付金	17,000		17,000				
固定資産	563,844,407	630,324,650	△ 66,480,243	固定負債	56,593,365	74,918,625	△ 18,325,260
基本財産	58,749,063	62,179,854	△ 3,430,791	退職給付引当金	56,593,365	74,918,625	△ 18,325,260
建物	53,749,063	57,179,854	△ 3,430,791				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	69,196,460	89,676,112	△ 20,479,652
その他の固定資産	505,095,344	568,144,796	△ 63,049,452	純資産の部			
建物	281,299,788	287,040,600	△ 5,740,812	基本金	73,615,824	73,615,824	0
車輛運搬具	3	3	0	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
器具及び備品	24,570,519	25,033,649	△ 463,130	基金	183,540,284	210,011,284	△ 26,471,000
水道施設利用権	731,780	784,330	△ 52,550	福祉基金	183,540,284	210,011,284	△ 26,471,000
福祉基金積立資産	159,645,489	204,511,489	△ 44,866,000	国庫補助金等特別積立金	188,821,557	192,700,010	△ 3,878,453
退職共済預け金	38,847,765	50,774,725	△ 11,926,960	次期繰越活動増減差額	57,855,150	75,969,680	△ 18,114,530
			0	(うち当期活動増減差額)	△ 44,585,530	△ 6,481,678	△ 38,103,852
				純資産の部合計	503,832,815	552,296,798	△ 48,463,983
資産の部合計	573,029,275	641,972,910	△ 68,943,635	負債及び純資産の部合計	573,029,275	641,972,910	△ 68,943,635

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,408,084	3,406,243	△ 998,159	流動負債	2,408,084	3,406,243	△ 998,159
現金預金	2,408,084	3,406,243	△ 998,159	事業未払金	2,408,084	3,406,243	△ 998,159
事業未収金			0	預り金			0
固定資産	374,000		374,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,408,084	3,406,243	△ 998,159
その他の固定資産	374,000		374,000	純資産の部			
器具及び備品	374,000		374,000	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	374,000		374,000
				(うち当期活動増減差額)	374,000		374,000
				純資産の部合計	374,000	0	374,000
資産の部合計	2,782,084	3,406,243	△ 624,159	負債及び純資産の部合計	2,782,084	3,406,243	△ 624,159

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,000,914	36,000,914	0	流動負債			
現金預金	36,000,914	36,000,914	0				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	36,000,914	36,000,914	0
				(うち当期活動増減差額)	0	1,666,750	△ 1,666,750
				純資産の部合計	36,000,914	36,000,914	0
資産の部合計	36,000,914	36,000,914	0	負債及び純資産の部合計	36,000,914	36,000,914	0

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,969,019	17,548,003	4,421,016	流動負債	41,803,019	34,010,003	7,793,016
現金預金	12,259,310	8,683,407	3,575,903	事業未払金	18,005,695	16,289,327	1,716,368
事業未収金	9,709,709	8,864,596	845,113	職員預り金	3,963,324	1,258,676	2,704,648
				賞与引当金	19,834,000	16,462,000	3,372,000
固定資産	103,724,799	128,752,553	△ 25,027,754	固定負債	133,573,946	166,484,476	△ 32,910,530
基本財産				退職給付引当金	133,573,946	166,484,476	△ 32,910,530
その他の固定資産	103,724,799	128,752,553	△ 25,027,754	負債の部合計	175,376,965	200,494,479	△ 25,117,514
建物附属設備			0	純資産の部			
器具及び備品	336,745	422,983	△ 86,238	基本金			
退職共済預け金	103,388,054	128,329,570	△ 24,941,516	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 49,683,147	△ 54,193,923	4,510,776
				(うち当期活動増減差額)	4,510,776	1,255,953	3,254,823
				純資産の部合計	△ 49,683,147	△ 54,193,923	4,510,776
資産の部合計	125,693,818	146,300,556	△ 20,606,738	負債及び純資産の部合計	125,693,818	146,300,556	△ 20,606,738

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,074,701	862,213	212,488	流動負債	2,114,701	981,213	1,133,488
現金預金	1,074,701	862,213	212,488	事業未払金	887,125	803,633	83,492
				預り金			0
				職員預り金	187,576	58,580	128,996
				賞与引当金	1,040,000	119,000	921,000
固定資産	9,788,080	9,169,972	618,108	固定負債	14,180,733	13,187,001	993,732
基本財産				退職給付引当金	14,180,733	13,187,001	993,732
その他の固定資産	9,788,080	9,169,972	618,108	負債の部合計	16,295,434	14,168,214	2,127,220
器具及び備品	3	3	0	純資産の部			
退職共済預け金	9,788,077	9,169,969	618,108	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 5,432,653	△ 4,136,029	△ 1,296,624
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,296,624	△ 3,660,151	2,363,527
				純資産の部合計	△ 5,432,653	△ 4,136,029	△ 1,296,624
資産の部合計	10,862,781	10,032,185	830,596	負債及び純資産の部合計	10,862,781	10,032,185	830,596

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,857,546	9,232,689	624,857	流動負債	16,372,546	14,309,689	2,062,857
現金預金	5,082,338	4,085,346	996,992	事業未払金	8,448,900	8,867,819	△ 418,919
事業未収金	4,766,408	5,138,543	△ 372,135	預り金	12,130	15,040	△ 2,910
前払金	8,800	8,800	0	職員預り金	1,396,516	349,830	1,046,686
				賞与引当金	6,515,000	5,077,000	1,438,000
							0
固定資産	54,477,371	56,486,310	△ 2,008,939	固定負債	72,390,088	74,183,003	△ 1,792,915
基本財産				退職給付引当金	72,390,088	74,183,003	△ 1,792,915
その他の固定資産	54,477,371	56,486,310	△ 2,008,939	負債の部合計	88,762,634	88,492,692	269,942
車両運搬具	793,517	977,143	△ 183,626	純資産の部			
器具及び備品	500,392	125,840	374,552	基本金			
退職共済預け金	53,183,462	55,383,327	△ 2,199,865	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 24,427,717	△ 22,773,693	△ 1,654,024
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,654,024	△ 6,130,026	4,476,002
				純資産の部合計	△ 24,427,717	△ 22,773,693	△ 1,654,024
資産の部合計	64,334,917	65,718,999	△ 1,384,082	負債及び純資産の部合計	64,334,917	65,718,999	△ 1,384,082

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,675,193	15,568,813	4,106,380	流動負債	22,187,928	17,441,036	4,746,892
現金預金	10,511,552	3,615,009	6,896,543	事業未払金	14,520,243	12,299,821	2,220,422
事業未収金	7,539,296	9,608,665	△ 2,069,369	預り金	17,612	14,243	3,369
立替金	1,614,345	2,335,139	△ 720,794	職員預り金	1,789,073	755,972	1,033,101
前払金	10,000	10,000	0	拠点区分間借入金	17,000		17,000
				賞与引当金	5,844,000	4,371,000	1,473,000
固定資産	15,412,184	8,011,538	7,400,646	固定負債	21,542,358	9,873,864	11,668,494
基本財産				退職給付引当金	21,542,358	9,873,864	11,668,494
その他の固定資産	15,412,184	8,011,538	7,400,646	負債の部合計	43,730,286	27,314,900	16,415,386
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
退職共済預け金	15,412,182	8,011,536	7,400,646	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 8,642,909	△ 3,734,549	△ 4,908,360
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,908,360	10,579,121	△ 15,487,481
				純資産の部合計	△ 8,642,909	△ 3,734,549	△ 4,908,360
資産の部合計	35,087,377	23,580,351	11,507,026	負債及び純資産の部合計	35,087,377	23,580,351	11,507,026

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,434,611	61,759,274	△ 11,324,663	流動負債	11,670,669	10,822,365	848,304
現金預金	8,642,350	19,090,423	△ 10,448,073	事業未払金	6,665,929	6,951,608	△ 285,679
事業未収金	20,136,870	20,321,607	△ 184,737	預り金			0
未収補助金	2,931,617	3,156,461	△ 224,844	職員預り金	1,622,740	685,757	936,983
未収収益	1,694,074	1,684,183	9,891	拠点区分間借入金			0
前払金	29,700	6,600	23,100	賞与引当金	3,382,000	3,185,000	197,000
事業区分間貸付金	17,000,000	17,500,000	△ 500,000				
固定資産	131,180,014	152,509,304	△ 21,329,290	固定負債	30,845,140	28,147,698	2,697,442
基本財産				退職給付引当金	30,845,140	28,147,698	2,697,442
その他の固定資産	131,180,014	152,509,304	△ 21,329,290	負債の部合計	42,515,809	38,970,063	3,545,746
建物附属設備			0	純資産の部			
構築物			0	基本金			
車輛運搬具	3	6	△ 3	基金			
器具及び備品	732,418	22,467	709,951	国庫補助金等特別積立金			
退職共済預け金	23,566,400	22,230,572	1,335,828	その他の積立金	125,141,369	125,141,369	0
施設整備積立資産	28,070,753	33,282,919	△ 5,212,166	施設整備積立金	32,141,369	32,141,369	0
経営調整積立資産	78,810,440	96,973,340	△ 18,162,900	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	13,957,447	50,157,146	△ 36,199,699
				(うち当期活動増減差額)	△ 36,199,699	△ 81,605,939	45,406,240
				純資産の部合計	139,098,816	175,298,515	△ 36,199,699
資産の部合計	181,614,625	214,268,578	△ 32,653,953	負債及び純資産の部合計	181,614,625	214,268,578	△ 32,653,953

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	29,015,633	0	29,015,633		29,015,633
現金預金	13,801,248		13,801,248		13,801,248
事業未収金	1,221,103		1,221,103		1,221,103
未収補助金	13,963,582		13,963,582		13,963,582
前払金	29,700		29,700		29,700
固定資産	36,956,309	0	36,956,309		36,956,309
基本財産					
その他の固定資産	36,956,309	0	36,956,309		36,956,309
車輛運搬具	534,507		534,507		534,507
器具及び備品	732,419		732,419		732,419
退職共済預け金	27,642,095		27,642,095		27,642,095
施設整備積立資産	2,115,320		2,115,320		2,115,320
経営調整積立資産	5,931,968		5,931,968		5,931,968
資産の部合計	65,971,942	0	65,971,942		65,971,942
流動負債	32,833,565	0	32,833,565		32,833,565
事業未払金	10,028,858		10,028,858		10,028,858
職員預り金	1,269,549		1,269,549		1,269,549
事業区分間借入金	17,000,000		17,000,000		17,000,000
仮受金	4,158		4,158		4,158
賞与引当金	4,531,000		4,531,000		4,531,000
固定負債	29,912,185	0	29,912,185		29,912,185
退職給付引当金	29,912,185		29,912,185		29,912,185
負債の部合計	62,745,750	0	62,745,750		62,745,750
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	9,621,983		9,621,983		9,621,983
施設整備積立金	2,621,983		2,621,983		2,621,983
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 6,395,791		△ 6,395,791		△ 6,395,791
(うち当期活動増減差額)	△ 114,207		△ 114,207		△ 114,207
純資産の部合計	3,226,192	0	3,226,192		3,226,192
負債及び純資産の部合計	65,971,942	0	65,971,942		65,971,942

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,015,633	14,709,914	14,305,719	流動負債	32,833,565	19,062,914	13,770,651
現金預金	13,801,248	980,218	12,821,030	事業未払金	10,028,858	3,757,810	6,271,048
事業未収金	1,221,103	3,954,236	△ 2,733,133	職員預り金	1,269,549	439,430	830,119
未収補助金	13,963,582	9,761,630	4,201,952	事業区分間借入金	17,000,000	10,500,200	6,499,800
前払金	29,700	6,600	23,100	仮受金	4,158	12,474	△ 8,316
仮払金		7,230	△ 7,230	賞与引当金	4,531,000	4,353,000	178,000
固定資産	36,956,309	43,768,546	△ 6,812,237	固定負債	29,912,185	36,097,615	△ 6,185,430
基本財産				退職給付引当金	29,912,185	36,097,615	△ 6,185,430
その他の固定資産	36,956,309	43,768,546	△ 6,812,237	負債の部合計	62,745,750	55,160,529	7,585,221
車両運搬具	534,507	2	534,505	純資産の部			
器具及び備品	732,419	22,467	709,952	基本金			
退職共済預け金	27,642,095	33,684,855	△ 6,042,760	基金			
施設整備積立資産	2,115,320	2,762,154	△ 646,834	国庫補助金等特別積立金			
経営調整積立資産	5,931,968	7,299,068	△ 1,367,100	その他の積立金	9,621,983	9,621,983	0
				施設整備積立金	2,621,983	2,621,983	0
				経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 6,395,791	△ 6,304,052	△ 91,739
				(うち当期活動増減差額)	△ 114,207	△ 7,820,372	7,706,165
				純資産の部合計	3,226,192	3,317,931	△ 91,739
資産の部合計	65,971,942	58,478,460	7,493,482	負債及び純資産の部合計	65,971,942	58,478,460	7,493,482

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	9,291,653	△ 9,291,653	流動負債	0	9,291,653	△ 9,291,653
現金預金		4,122,577	△ 4,122,577	事業未払金		2,148,283	△ 2,148,283
事業未収金		494,941	△ 494,941	職員預り金		143,370	△ 143,370
未収補助金		4,667,535	△ 4,667,535	事業区分間借入金		7,000,000	△ 7,000,000
前払金		6,600	△ 6,600				
固定資産	0	22,468	△ 22,468	固定負債			
基本財産				退職給付引当金			
その他の固定資産	0	22,468	△ 22,468	負債の部合計	0	9,291,653	△ 9,291,653
車両運搬具		1	△ 1	純資産の部			
器具及び備品		22,467	△ 22,467	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額		22,468	△ 22,468
				(うち当期活動増減差額)		3,280,173	△ 3,280,173
				純資産の部合計	0	22,468	△ 22,468
資産の部合計	0	9,314,121	△ 9,314,121	負債及び純資産の部合計	0	9,314,121	△ 9,314,121

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	43,935	△ 43,935	流動負債	0	43,935	△ 43,935
現金預金		34,993	△ 34,993	事業未払金		43,935	△ 43,935
事業未収金		8,942	△ 8,942				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	43,935	△ 43,935
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額		0	0
				(うち当期活動増減差額)		△ 242	242
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	43,935	△ 43,935	負債及び純資産の部合計	0	43,935	△ 43,935

財 産 目 録

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	98,462,464
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	52,492
普通預金	尼崎信金/長洲 (****128)	—	〃	—	—	41,462,574
	尼崎信金/長洲 (****102)	—	善意銀行預託金として	—	—	35,891,493
	尼崎信金/長洲 (****089)	—	運転資金として	—	—	3,917,603
	尼崎信金/長洲 (****053)	—	〃	—	—	8,012,898
	三井住友/尼崎 (****778)	—	〃	—	—	30,350
	三井住友/尼崎 (****153)	—	善意銀行預託金として	—	—	578,516
	三井住友/尼崎 (****910)	—	運転資金として	—	—	8,516,538
			小計			98,409,972
事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	43,376,976
未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	16,895,199
未収収益		—	3月分利用料等	—	—	1,694,074
貯蔵品	尼社協ほっと館 (南武庫之荘3-24-5) 他	—	災害対応備蓄及び地域での防災訓練等啓発活動用	—	—	482,311
立替金		—	長安寮(総合老人福祉センターと同一建物の施設)の光熱水費等	—	—	1,614,345
前払金		—	次年度分駐輪場利用料等	—	—	78,200
			流動資産合計			162,603,569
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	尼社協ほっと館 (南武庫之荘3-24-5)	—	社協会館の移転先として	68,615,824	14,866,761	53,749,063
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			58,749,063
(2) その他の固定資産						
建物	尼社協ほっと館	—		287,040,600	5,740,812	281,299,788
建物附属設備	—	—		—	—	—
構築物	—	—		—	—	—
車輛運搬具	三菱ミニカ 他9件	—		7,579,668	6,251,638	1,328,030
器具及び備品	会議テーブル 他48件	—		53,279,136	26,032,638	27,246,498
ソフトウェア	給与システム 他4件	—		1,002,670	1,002,670	0
水道施設利用権	尼社協ほっと館	—		784,330	52,550	731,780
福祉基金積立資産	尼崎信金/長洲 (****110) 三井住友/尼崎市役所 (****386) みずほ証券(国債40年第16回)	— — —	地域福祉の推進等本会の目的達成に必要な事業の経費に充てるための基金	— — —	— — —	34,298,587 396,902 124,950,000
			小計			159,645,489
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—		—	—	271,828,035
施設整備積立資産	尼崎信金/長洲 (****097) みずほ証券(国債40年第16回)	— —	将来における建物附属設備の更新、修繕等のための積立金	— —	— —	5,196,073 24,990,000
			小計			30,186,073
経営調整積立資産	尼崎信金/長洲 (****686) みずほ証券(国債40年第16回)	— —	将来における資金不足等に備えるのための積立金	— —	— —	1,442,408 83,300,000
			小計			84,742,408
			その他の固定資産合計			857,008,101
			固定資産合計			915,757,164
			資産合計			1,078,360,733
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費・事業費、第4四半期講師謝礼、返還金等	—		—	—	65,480,729
預り金	所得税 その他	— —		— —	— —	57,601 0
			小計			57,601
職員預り金	所得税 住民税 社会保険料 労働保険料 その他	— — — — —		— — — — —	— — — — —	1,221,981 1,903,300 6,313,954 3,860,893 350,991
			小計			13,651,119
仮受金	介護報酬誤入金分	—		—	—	4,158
賞与引当金		—		—	—	45,783,000
			流動負債合計			124,976,607
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	359,037,815
			固定負債合計			359,037,815
			負債合計			484,014,422
			差引純資産			594,346,311

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	善意銀行事業	福祉サービス 相談援助事業	老人福祉 センター事業
法人の役職員	経常	1	100,000	0	100,000			
利用者本人		2	20,000	0				20,000
利用者の家族		0	0	0				
取引業者		0	0	0				
その他		17	6,593,120	0	595,540	5,997,580		
社会福祉事業区分小計		20	6,713,120	0	695,540	5,997,580		20,000
法人の役職員								
利用者本人								
利用者の家族								
取引業者								
その他								
公益事業区分小計		0	0	0	0	0		0
法人の役職員								
利用者本人								
利用者の家族								
取引業者								
その他								
収益事業区分小計		0	0	0	0	0		0
合計		20	6,713,120	0	695,540	5,997,580		20,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス相談援助事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	131,495,790		131,495,790		31,195,790	89,054,000	11,246,000	
尼崎市 事務費補助金		353,000		353,000		353,000			
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000			900,000		
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,036,000		1,036,000			1,036,000		
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		11,962,000		11,962,000			11,962,000		
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		33,738,000		33,738,000			33,738,000		
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000			500,000		
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,255,980		1,255,980			1,255,980		
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		33,383,000		33,383,000			33,383,000		
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		42,576,943		42,576,943			42,576,943		
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000	
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		3,458,000		3,458,000				3,458,000	
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,790,000		2,790,000				2,790,000	
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		4,700,000		4,700,000					4,700,000
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,395,000		3,395,000			3,395,000		
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金		15,040,000		15,040,000					15,040,000
兵庫県社協 生活困窮者支援体制強化事業補助金	31,510,000		31,510,000					31,510,000	
社会福祉事業区分小計		318,706,713	0	318,706,713	0	31,548,790	217,800,923	18,107,000	51,250,000
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		318,706,713	0	318,706,713	0	31,548,790	217,800,923	18,107,000	51,250,000

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

交付された補助金については、適正に執行されております。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	介護保険事業収入	12,000,000	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動事業	雑収入	1,293,358	財源不足分の繰入
法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	賛助会費	648,000	子育て支援事業経費
法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	福祉基金	6,624,465	子育て支援事業経費
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	3,333,035	老人給食サービス事業実施経費等
善意銀行運営事業	福祉サービス・相談援助事業	ともしびの箱善意寄金	1,932,077	子育て支援事業経費
訪問介護事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	3,902,702	財源不足分の繰入
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	6,146,101	財源不足分の繰入
訪問介護事業	ボランティア活動推進事業	介護保険事業収入	2,196,329	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	17,000,000	事業経費の一時立替
	小計		17,000,000	
長期				
	小計		0	
	合計		17,000,000	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	老人福祉センター事業	17,000	事業経費の一時立替
	小計		17,000	
長期				
	小計		0	
	合計		17,000	

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営事業		
前年度末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
当期末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日
 社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業		
前期繰越額				192,700,010	192,700,010		
当期積立額							
当期積立額合計	0	0	0	0	0		
当期取崩額							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				3,878,453	3,878,453		
特別費用の控除項目として計上する取崩額							
当期取崩額合計				3,878,453	3,878,453		
当期末残高				188,821,557	188,821,557		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	57,179,854				3,430,791				53,749,063	14,866,761			68,615,824		
基本財産（有形固定資産）計	57,179,854	0	0	0	3,430,791	0	0	0	53,749,063	0	14,866,761	0	68,615,824	0	
基本財産（無形固定資産）															
定期預金	5,000,000								5,000,000				5,000,000		
基本財産（無形固定資産）計	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	
基本財産合計	62,179,854	0	0	0	3,430,791	0	0	0	58,749,063	0	14,866,761	0	73,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	287,040,600	192,179,720			5,740,812	3,843,594			281,299,788	188,336,126	5,740,812	3,843,594	287,040,600	192,179,720	
車輛運搬具	3								3		2,231,952		2,231,955		
器具及び備品	25,033,649		6,490,000		6,953,130				24,570,519		20,041,005		44,611,524		
その他の固定資産（有形固定資産）計	312,074,252	192,179,720	6,490,000	0	12,693,942	3,843,594	0	0	305,870,310	188,336,126	28,013,769	3,843,594	333,884,079	192,179,720	
その他の固定資産（無形固定資産）															
水道施設利用権	784,330	520,920			52,550	34,859			731,780	486,061	52,550	34,859	784,330	520,920	
その他の固定資産（無形固定資産）計	784,330	520,920	0	0	52,550	34,859	0	0	731,780	486,061	52,550	34,859	784,330	520,920	
その他の固定資産計	312,858,582	192,700,640	6,490,000	0	12,746,492	3,878,453	0	0	306,602,090	188,822,187	28,066,319	3,878,453	334,668,409	192,700,640	
基本財産及びその他の固定資産計	375,038,436	192,700,640	6,490,000	0	16,177,283	3,878,453	0	0	365,351,153	188,822,187	42,933,080	3,878,453	408,284,233	192,700,640	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	375,038,436	192,700,640	6,490,000	0	16,177,283	3,878,453	0	0	365,351,153	188,822,187					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
共同募金配分金事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額										
基本財産（有形固定資産）															
基本財産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産（無形固定資産）															
基本財産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品			374,000		0				374,000	0	0	0	374,000	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	374,000	0	0	0	0	0	374,000	0	0	0	374,000	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	0	0	374,000	0	0	0	0	0	374,000	0	0	0	374,000	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	374,000	0	0	0	0	0	374,000	0	0	0	374,000	0	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	374,000	0	0	0	0	0	374,000	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	422,983				86,238				336,745		2,550,507		2,887,252		
その他の固定資産（有形固定資産）計	422,983	0	0	0	86,238	0	0	0	336,745	0	2,550,507	0	2,887,252	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0				0				0		252,420		252,420		
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	422,983	0	0	0	86,238	0	0	0	336,745	0	2,802,927	0	3,139,672	0	
基本財産及びその他の固定資産計	422,983	0	0	0	86,238	0	0	0	336,745	0	2,802,927	0	3,139,672	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	422,983	0	0	0	86,238	0	0	0	336,745	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3				0				3		1,669,287		1,669,290		
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,669,287	0	1,669,290	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,669,287	0	1,669,290	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,669,287	0	1,669,290	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両運搬具	977,143				183,626				793,517		306,043		1,099,560		
器具及び備品	125,840		439,450		64,898				500,392		110,658		611,050		
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,102,983	0	439,450	0	248,524	0	0	0	1,293,909	0	416,701	0	1,710,610	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	1,102,983	0	439,450	0	248,524	0	0	0	1,293,909	0	416,701	0	1,710,610	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,102,983	0	439,450	0	248,524	0	0	0	1,293,909	0	416,701	0	1,710,610	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,102,983	0	439,450	0	248,524	0	0	0	1,293,909	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	2				0				2		496,018		496,020		
その他の固定資産（有形固定資産）計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輜運搬具	6				0		3		3		3,698,340		3,698,343		
器具及び備品	22,467		748,000		15,583		22,466		732,418		432,957		1,165,375		
その他の固定資産（有形固定資産）計	22,473	0	748,000	0	15,583	0	22,469	0	732,421	0	4,131,297	0	4,863,718	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	650,500		650,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650,500	0	650,500	0	
その他の固定資産計	22,473	0	748,000	0	15,583	0	22,469	0	732,421	0	4,781,797	0	5,514,218	0	
基本財産及びその他の固定資産計	22,473	0	748,000	0	15,583	0	22,469	0	732,421	0	4,781,797	0	5,514,218	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	22,473	0	748,000	0	15,583	0	22,469	0	732,421	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額										
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輜運搬具	2		549,810		15,303		2		534,507		15,303		549,810		
器具及び備品	22,467		748,000		15,583		22,465		732,419		732,206		1,464,625		
その他の固定資産（有形固定資産）計	22,469	0	1,297,810	0	30,886	0	22,467	0	1,266,926	0	747,509	0	2,014,435	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	99,750		99,750	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,750	0	99,750	0	
その他の固定資産計	22,469	0	1,297,810	0	30,886	0	22,467	0	1,266,926	0	847,259	0	2,114,185	0	
基本財産及びその他の固定資産計	22,469	0	1,297,810	0	30,886	0	22,467	0	1,266,926	0	847,259	0	2,114,185	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	22,469	0	1,297,810	0	30,886	0	22,467	0	1,266,926	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	74,918,625	23,088,844 (19,340,816)	28,797,250	12,616,854 (12,616,854)	56,593,365	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,328,000	4,637,000 (0)	4,328,000	0 (0)	4,637,000	
		()		()		
計	79,246,625	27,725,844 (19,340,816)	33,125,250	12,616,854 (12,616,854)	61,230,365	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	166,484,476	9,446,586 (6,664)	23,016,300	19,340,816 (19,340,816)	133,573,946	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	16,462,000	19,834,000 (0)	16,462,000	0 (0)	19,834,000	
		()		()		
計	182,946,476	29,280,586 (6,664)	39,478,300	19,340,816 (19,340,816)	153,407,946	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,187,001	993,732 (0)	0	0 (0)	14,180,733	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	119,000	1,040,000 (0)	119,000	0 (0)	1,040,000	
		()		()		
計	13,306,001	2,033,732 (0)	119,000	0 (0)	15,220,733	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	74,183,003	4,545,539 (707,820)	6,331,410	7,044 (7,044)	72,390,088	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	5,077,000	6,515,000 (0)	5,077,000	0 (0)	6,515,000	
		()		()		
計	79,260,003	11,060,539 (707,820)	11,408,410	7,044 (7,044)	78,905,088	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,873,864	14,356,278 (12,610,190)	1,987,008	700,776 (700,776)	21,542,358	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,371,000	5,844,000 (0)	4,371,000	0 (0)	5,844,000	
		()		()		
計	14,244,864	20,200,278 (12,610,190)	6,358,008	700,776 (700,776)	27,386,358	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	28,147,698	2,697,442 (0)	0	0 (0)	30,845,140	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,185,000	3,382,000 (0)	3,185,000	0 (0)	3,382,000	
		()		()		
計	31,332,698	6,079,442 (0)	3,185,000	0 (0)	34,227,140	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	36,097,615	2,255,950 (0)	8,441,380	0 (0)	29,912,185	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,353,000	4,531,000 (0)	4,353,000	0 (0)	4,531,000	
		()		()		
計	40,450,615	6,786,950 (0)	12,794,380	0 (0)	34,443,185	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	210,011,284	0	26,471,000	183,540,284	・ I C T 化推進関係費用の取り崩し ・ 子育て支援事業関係費用の取り崩し
計	210,011,284	0	26,471,000	183,540,284	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	204,511,489	1,097,500	45,963,500	159,645,489	・ 国債買替差益による増加 1,097,500円 ・ I C T 化推進関係費用及び子育て支援事業関係費用の取り崩しによる減少 26,471,000円 ・ 国債の時価評価による減少 19,492,500円
計	204,511,489	1,097,500	45,963,500	159,645,489	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	32,141,369			32,141,369	
経営調整積立金	93,000,000			93,000,000	
計	125,141,369	0	0	125,141,369	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	33,282,919		5,212,166	28,070,753	・国債買替差損による減少 1,744,061円 ・国債の時価評価による減少 3,468,105円
経営調整積立資産	96,973,340		18,162,900	78,810,440	・国債買替差損による減少 6,077,550円 ・国債の時価評価による減少 12,085,350円
計	130,256,259	0	23,375,066	106,881,193	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	2,621,983			2,621,983	
経営調整積立金	7,000,000			7,000,000	
計	9,621,983	0	0	9,621,983	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	2,762,154		646,834	2,115,320	・国債買替差損による減少 216,439円 ・国債の時価評価による減少 430,395円
経営調整積立資産	7,299,068		1,367,100	5,931,968	・国債買替差損による減少 457,450円 ・国債の時価評価による減少 909,650円
計	10,061,222	0	2,013,934	8,047,288	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - ・老人福祉活動事業
 - ・障害児・者福祉活動事業
 - ・児童・青少年福祉活動事業
 - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
 - ・地域福祉活動推進事業
 - ・高齢者等見守り事業
 - ・地域高齢者福祉推進事業
 - ・老人給食サービス事業
 - ・あんしん通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見等支援センター事業
 - ・住宅改造支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
 - ・子育て支援事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ・総合老人福祉センター事業
 - ・老人福祉センター事業
 - ・生活支援サポーター養成事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）
- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	57,179,854	0	3,430,791	53,749,063
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	62,179,854	0	3,430,791	58,749,063

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	14,866,761	53,749,063
建物	287,040,600	5,740,812	281,299,788
車輛運搬具	7,579,668	6,251,638	1,328,030
器具及び備品	53,279,136	26,032,638	27,246,498
ソフトウェア	1,002,670	1,002,670	0
水道施設利用権	784,330	52,550	731,780
合計	418,302,228	53,947,069	364,355,159

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	43,376,976	0	43,376,976
未収補助金	16,895,199	0	16,895,199
未収収益	1,694,074	0	1,694,074
立替金	1,614,345	0	1,614,345
合計	63,580,594	0	63,580,594

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	57,179,854	0	3,430,791	53,749,063
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	62,179,854	0	3,430,791	58,749,063

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	14,866,761	53,749,063
建物	287,040,600	5,740,812	281,299,788
車輛運搬具	2,231,955	2,231,952	3
器具及び備品	44,611,524	20,041,005	24,570,519
水道施設利用権	784,330	52,550	731,780
合計	403,284,233	42,933,080	360,351,153

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,590	0	3,590
合計	3,590	0	3,590

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 共同募金配分金事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア 老人福祉活動事業
イ 障害児・者福祉活動事業
ウ 児童・青少年福祉活動事業
エ 福祉育成・援助活動事業
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	374,000	0	374,000
合計	374,000	0	374,000

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 善意銀行運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ あんしん通報事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,887,252	2,550,507	336,745
ソフトウェア	252,420	252,420	0
合計	3,139,672	2,802,927	336,745

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	9,709,709	0	9,709,709
合計	9,709,709	0	9,709,709

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

- 11 重要な後発事象
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,669,290	1,669,287	3
合計	1,669,290	1,669,287	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス・相談援助事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 住宅改造支援事業
 - エ 生活福祉資金貸付事業
 - オ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,099,560	306,043	793,517
器具及び備品	611,050	110,658	500,392
合計	1,710,610	416,701	1,293,909

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,766,408	0	4,766,408
合計	4,766,408	0	4,766,408

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

- 11 重要な後発事象
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
 - ウ 生活支援サポーター養成事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,020	496,018	2
合計	496,020	496,018	2

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,539,296	0	7,539,296
立替金	1,614,345	0	1,614,345
合計	9,153,641	0	9,153,641

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,698,343	3,698,340	3
器具及び備品	1,165,375	432,957	732,418
ソフトウェア	650,500	650,500	0
合計	5,514,218	4,781,797	732,421

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,136,870	0	20,136,870
未収補助金	2,931,617	0	2,931,617
未収収益	1,694,074	0	1,694,074
合 計	24,762,561	0	24,762,561

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	549,810	15,303	534,507
器具及び備品	1,464,625	732,206	732,419
ソフトウェア	99,750	99,750	0
合計	2,114,185	847,259	1,266,926

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,221,103	0	1,221,103
未収補助金	13,963,582	0	13,963,582
合計	15,184,685	0	15,184,685

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし